

総務文教委員会

令和3年9月9日（木）
10時00分～ 時 分
全員協議会室

【委員】 西村委員長、芦谷副委員長

三浦委員、西川委員、上野委員、永見委員、西田委員、牛尾委員

【委員外】

【議長団】

【総務文教委員会 所管管理職】砂川副市長

(総務部) 坂田総務部長、佐々木総務課長、佐々木防災安全課長、山根人事課長、湯浅行財政改革推進課長、

(地域政策部) 邊地域政策部長、大屋政策企画課長、川合定住関係人口推進課長、末岡地域活動支援課長

濱見人権同和教育啓発センター所長

(金城支所) 篠原支所長、岩崎防災自治課長

(弥栄支所) 外浦支所長、馬場防災自治課長

(三隅支所) 田城支所長、小松防災自治課長

(教育委員会) 岡田教育長、河上教育部長、猪木迫教育部参事

龍河教育総務課副参事、山口学校教育課長、鳥居学力向上推進室長、田中文化スポーツ課長

【事務局】 下間書記

【議題】

1 請願等の意見陳述

- (1) 陳情第213号 指定管理施設についての指標一覧の公表を求める陳情について
- (2) 陳情第214号 市の業務改善を求める陳情について
- (3) 陳情第219号 交通事故防止対策を考えることを求める陳情について
- (4) 陳情第220号 協働のまちづくり推進条例に基づく取組の推進を求める陳情について
- (5) 陳情第221号 障がい者と健常者の出会いの場の創設を求める陳情について
- (6) 陳情第222号 災害時の避難所として宿泊施設の活用を求める陳情について
- (7) 陳情第223号 スキー事故の父兄の要求する4つの項目について回答するよう教育委員会等への働きかけを求める陳情について
- (8) 陳情第224号 飲酒運転同乗の事実確認を求める陳情について
- (9) 陳情第225号 指定管理選定委員会委員選任基準の検討を求める陳情について
- (10) 陳情第226号 回覧板情報の提供方法の検討を求める陳情について
- (11) 陳情第227号 市民にとって分かりやすい条例の作成を求める陳情について
- (12) 陳情第228号 市民が傍聴できる会議にZoomの活用を求める陳情について
- (13) 陳情第229号 人口減少によるメリットを考えることを求める陳情について
- (14) 陳情第230号 学習面で活躍する児童・生徒への応援を求める陳情について
- (15) 陳情第231号 社会状況の変化に応じたSDGsの推進を求める陳情について

2 陳情審査

- (1) 陳情第213号 指定管理施設についての指標一覧の公表を求める陳情について
- (2) 陳情第214号 市の業務改善を求める陳情について
- (3) 陳情第219号 交通事故防止対策を考えることを求める陳情について
- (4) 陳情第220号 協働のまちづくり推進条例に基づく取組の推進を求める陳情について
- (5) 陳情第221号 障がい者と健常者の出会いの場の創設を求める陳情について
- (6) 陳情第222号 災害時の避難所として宿泊施設の活用を求める陳情について

- (7) 陳情第223号 スキー事故の父兄の要求する4つの項目について回答するよう教育委員会等への働きかけを求める陳情について
- (8) 陳情第224号 飲酒運転同乗の事実確認を求める陳情について
- (9) 陳情第225号 指定管理選定委員会委員選任基準の検討を求める陳情について
- (10) 陳情第226号 回覧板情報の提供方法の検討を求める陳情について
- (11) 陳情第227号 市民にとって分かりやすい条例の作成を求める陳情について
- (12) 陳情第228号 市民が傍聴できる会議にZoomの活用を求める陳情について
- (13) 陳情第229号 人口減少によるメリットを考えることを求める陳情について
- (14) 陳情第230号 学習面で活躍する児童・生徒への応援を求める陳情について
- (15) 陳情第231号 社会状況の変化に応じたSDGsの推進を求める陳情について

3 議案第64号 浜田市ケーブルテレビ施設条例の一部を改正する条例について

4 議案第66号 浜田市立幼稚園条例の一部を改正する条例について

5 議案第74号 浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合の解散について

6 議案第75号 浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合の解散に伴う財産処分について

7 議案第76号 浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合規約の変更について

8 議案第77号 浜田地区広域行政組合規約の変更について

9 同意第3号 人権擁護委員候補者の推薦について

10 同意第4号 浜田市教育委員会委員の任命について

11 同意第5号 浜田市公平委員会委員の選任について

12 執行部からの報告事項

- (1) 浜田市総合振興計画、定住自立圏共生ビジョン及び総合戦略の進捗管理について 【政策企画課】
- (2) 「元気な浜田づくり市民委員会」の開催について 【政策企画課】
- (3) 市内ケーブルテレビの今後の方針について 【政策企画課】
- (4) 高速バス「高速広浜線（いさりび号）」の減便等について 【地域活動支援課】
- (5) 浜田市人権教育・啓発推進基本計画（第4次）の策定について 【人権同和教育啓発センター】
- (6) 浜田市男女共同参画推進計画（第4次）の策定について 【人権同和教育啓発センター】
- (7) 弥栄サービスステーション支援の状況について 【弥栄支所防災自治課】
- (8) 令和3年度全国学力・学習状況調査結果（概要）について 【学校教育課学力向上推進室】
- (9) サン・ビレッジ浜田アイススケート場の開館日変更について 【文化スポーツ課】
- (10) その他

13 所管事務調査について

- (1) 8月14日大雨災害時の対応について 【防災安全課】
- (2) 浜田市の日本遺産について 【文化スポーツ課】

14 その他

15 はまだ市民一日議会での発言内容の今後の取扱いについて 【総務文教委員会分】（委員間で協議）

陳情番号	213
付託先委員会	総務文教委員会
審査結果	

令和3年8月18日

① 指定管理施設についての指標一覧の公表を求める陳情

浜田市では平成16年から指定管理者制度を導入していますが、指定管理者制度で運営する施設について、共通する一般的な指針「浜田市指定管理者制度運用ガイドライン」が令和2年3月に策定されました。

浜田市はすでに指定管理者制度で運営している施設について毎年モニタリングレポートを市のホームページで公表しており、利用状況や収支報告、課題や改善について示しています。しかし、指定管理者制度で運営している全施設について、様々な指標を横断的に一目で比較できる資料を公表していないため、施設同士の比較を行いたい場合、それぞれのモニタリングレポートをすべてチェックする必要があります。

各施設のモニタリングレポートと合わせ、全ての指定管理施設について利用状況や経営状況に関する指標を横断的に示したものを作成していただければ、極端に指標の数値の高いものや低いものについて、気付きやすくなり、さらなる改善につなげやすくなります。

また、公共施設再配置等の検討時に、施設利用者一人当たりの管理コストや、そのうち受益者負担がどの程度なのかが一目で横断的にわかるため、将来にわたるサービスの維持提供のために「適切な受益者負担（利用料金の改定等）を求めることで、市の指定管理料（ランニングコスト）について将来にわたりどの程度縮小することが可能」といった分析が行いやすくなります。

公共施設であっても、受益者負担の原則は適用されなければならないため、横断的に指標を示すことで、維持管理に係るコストに対し極端に利用者一人当たりの負担が少ない施設については見直しを行うなど、市民への合理的な説明も行いやすく、市の支出抑制につなげることも期待できます。

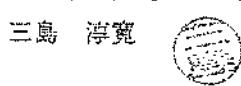
複数の機能を持つ施設について（浜田東公園、三隅運動公園、サン・ビレッジ浜田等）は、施設の種別、機能ごとに算出することが可能であり、より公正公平な評価や改善指導を行いやすくなります。

全ての対象施設について、モニタリングレポートは作成されているため、その収支報告書の数字を使えば技術的な課題はありません。データはあっても活かしにくい現状なので、横断的に施設の運営や経営状況を比較できれば、さまざまな場面で利用しやすくなります。

施設によって設置の目的や規模、利用範囲も異なるため、必ずしもある指標について統一的な水準を目指すことは適切ではありませんが、こうしたことを分かった上で使えば良いので、指定管理者制度での運用施設について、市のホームページで指標を一覧で見れるような公表について指標の種類も含めて議論の上、執行部に善処を要望しますようお願い申し上げます。

浜田市園分町1689-1

三島 淳寛



※3 経営状況分析指標

項目	本年度〔平成〇年4～9(4～3)月〕 A	前年度〔平成〇年4～9(4～3)月〕 B	対比 A-B、A/B	備考
① 事業収支			、 (%)	
② 利用料金比率			、 (%)	
③ 人件費比率			、 (%)	
④ 外部委託費比率			、 (%)	
⑤ 利用者当たり管理コスト			、 (%)	
⑥ 利用者当たり自治体負担コスト			、 (%)	

①事業収支：(収入－支出)

事業全体が黒字で施設の管理運営ができているかどうか確認する。赤字の場合は、管理継続性の面での課題を解決し、黒字化の方策を検討する。

②利用料金比率：(利用料金収入/収入)

収入に占める利用料金の割合。指定管理者の収入源がどこにあり、それが安定したものであるかを確認する。

③人件費比率：(人件費/支出)

支出に占める人件費の割合。支出の中で人件費が減らされすぎていないか、又は費用がかかりすぎていないかを確認する。

④外部委託比率：(外部委託費合計/支出)

支出に占める外部委託費の割合。外部委託に過度にシフトしていないかを確認する。

⑤利用者当たり管理コスト：(支出/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

⑥利用者当たり自治体負担コスト：(指定管理料/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる自治体の費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

※4 団体等の経営状況（年度ごと下期に実施し、上期では行いません。）

項目	平成〇〇年	平成〇〇年	平成〇〇年	平成〇〇年	平成〇〇年	備考
①自己資本比率						
②流動比率						
③固定長期適合率						
④総資産経常利益率						
評価	(以上の指標を参考に評価する。)					

※貸借対照表と損益計算書を基に計算する。太枠内に今年度の数値を記載し、左側に過去4年分を記載する。

鈴鹿市

資料2

人件費比率

事業支出に占める人件費の割合を示し、計画と比較して過度な人件費の増加、圧縮がないかを確認する。一般的なガイドラインは約30%。

$$\text{人件費比率} = (\text{人件費}/\text{支出}) \times 100$$

外部委託費比率

支出に占める外部委託費の割合を示し、計画と比較して過度な外部委託を行うことで管理運営の強力性を阻害していないかを確認する。

$$\text{外部委託費比率} = (\text{外部委託費}/\text{支出}) \times 100$$

利用者当たりの管理コスト

利用者1人当たりにどれくらいのコストが費やされているかを示し、当該施設の効率性を確認する。

$$\text{利用者当たりの管理コスト} = \text{支出}/\text{延べ利用者数}$$

利用者当たりの自治体の投入コスト

利用者1人当たりにどれくらい自治体の財政負担があるかを示し、公費投入の効率性を確認する。

$$\text{利用者当たりの自治体の投入コスト} = \text{指定管理料}/\text{延べ利用者数}$$

複合施設においては施設ごとに算出する方が有意義な場合もありますので、施設特性等を考慮して評価してください。

(3) サービスの安定性の評価のための指標

※① 経営状況分析指標（モニタリング項目のⅢ－2）

次の6つの指標を用いて「指定管理業務にかかる収支状況」について、施設の管理運営の効率性・安定性の確認を行います。施設ごとの特性等に応じて指標を追加することは可能です。

指標は、年度開始前の「計画数値」、年度終了後の「実績数値」を取得します。ただし、実態などに疑問を感じる場合は、必要に応じて年度途中でも数値の確認を行います。

指標1：事業収支（収入－支出）

事業全体が黒字で施設の管理運営ができているかどうかを確認します。赤字の場合、管理継続性の面での課題を解決し黒字化の方策を協議してください。

指標2：利用料金比率（利用料金収入／収入）

収入に占める利用料金の割合。指定管理者の主な収入源がどこにあり、それが安定したものであるかを確認してください。

指標3：人件費比率（人件費／支出）

支出に占める人件費の割合。支出の中で人件費が減らされすぎていないか、逆に費用がかかりすぎていないかを確認してください。

指標4：外部委託費比率（外部委託費合計／支出）

支出に占める外部委託費の割合。外部委託に過度のシフトをしていないか確認してください。



指標5：利用者当たり管理コスト（支出／延べ利用者数）

利用者一人当たりにかかる費用。前年度や計画時との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認してください。



指標6：利用者当たり自治体負担コスト（指定管理料／延べ利用者数）

利用者一人当たりにかかる自治体の費用。前年度や計画時との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認してください。

陳情番号	214
付託先委員会	総務文教委員会
審査結果	

② 市の業務改善を求める陳情

令和3年8月18日

浜田市では随時、市政に関して、市民から窓口、メール、文書等で、相談や質問、要望を受け付けています。これらの中にはその場で解決できるものと、調査や回答に一定の時間がかかるものがあります。

市の各担当課もたくさんのお忙な業務をおこなっており、その中で様々な市民からの相談や照会に対応してくださっています。そのため、「調査します。」や「検討します。」といった回答を下さった場合、一定の時間がかかるのは当然です。

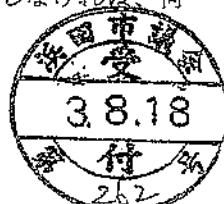
しかし、民間事業者であれば、「調査します。」「検討します。」だけで放置した場合、その事業者は取引先からの信用を失い、取引がなくなり、経営に影響を与えかねません。そのため、「いつまでに」という期限をつけて相手に結果を返しています。

浜田市では、浜田市議会、地域協議会、パブリックコメント、その他の集会、付属会議、市長への陳情や請願、担当課への市民からの照会について、「調査します。」「検討します。」といった回答をすることがよくありますが、その際はっきりと「期限」について設定されないと感じます。

例えば令和3年4月6日に市長への陳情を行った「サン・ビレッジ浜田アイススケート場存続の検討について」に対して、4月20日に市長名で「検討したいと考えております。」と回答下さり、担当課へ調査・検討を指示された件について、陳情から4か月以上経った8月¹⁷日に担当課に問い合わせたところ、「他の施設の調査」や回答にある「活用策の検討」等、「何も行っていない。今後行う。期限について回答できない。」との回答でした。

サン・ビレッジ浜田については現在令和4年度以降5年間の指定管理者の募集が行われております。この施設のスケート場を存続するのか用途変更するのかは、指定管理者の業務内容、収支、人員配置（雇用）等に大きく影響を与えます。現在示されている募集要項では、市のスポーツ施設再配置・整備計画に示されている内容「スケート場について急激な利用者の増加が無い場合、令和5年度に多目的屋根付き広場に用途変更する」に沿わない「令和4年度から令和8年度の5年間、冷凍機を更新せず、冷凍機が故障した現状のままスケート場として運営（条例通りの期間運営できないが）する。ただし途中で用途変更もあります。」という内容で募集を行っています。途中（指定管理2年目）で用途変更する可能性があるのであれば、経営、雇用に影響を及ぼすため、当然変更後の業務内容、収支想定、人員配置を含む業務仕様書が必要であり、応募を検討する事業者からの「判断に必要なためこれらを示した上で、募集期間を延長してほしい」との要望に、担当課長は「示せるものがない。示す必要はない。」という回答でした。

浜田市スポーツ施設・再配置整備計画でスケート場を用途変更と決めた段階で、用途、工事費用、利用者数、利用範囲、利用料収入、ランニングコスト、等は想定していかなければなりませんが、「何も決まっていないため示せない。」という回答でした。なぜ、このような状況になっているのかは、「期限を決めて取り組まない」ためだと言えます。多くの業務があり、市民からの陳情や窓口での要望に対する回答内容への優先順位は低いかもしれません、指定管理の募集にも、指定管理者の経営や雇用にも影響を与えるのは明らかです。期限を決めて「調査する」「検討する」「結論を出す」というようにしなければ、何



カ月、何年経っても着手すらされないということが許されており、市民の信用を失っても構わないという姿勢に、市民としてとても残念な思いを何度もしています。

浜田市が、議会や市民への回答の中で、「調査する」「検討する」といったことについて、長すぎない期限を設定して業務に取り組んでいただけるよう、必要な議論の上、執行部に善処要望下さいますようお願い申し上げます。

浜田市国分町 1689-1

三島 淳寛



陳情番号	219
付託先委員会	総務文教委員会
審査結果	

浜田市議会議長様 隠情 (発言希望) 2021年8月18日

件名：交通事故防止対策を考えることを求める陳情について

趣旨（願意・理由）：

交通事故防止の簡単な対策を考えてみてほしい。

人は悪くない、車は悪い、という常識があります。

しかし、あまりにも人が注意を払わないことに疑問を感じます。

横断歩道でも左右の車のことなどまったく気にしないで渡る人が多くいます。

万が一車が突っ込んできたらよけることもできません。

また、車が止まっていたら早歩きぐらいしても良いのではないかと思います。

車の運転手さんも、急歩行者が急ぎ足で渡ってくれた場合は、会釈をするくらいしても良いのではないか？

旗振りの方にも会釈をするくらいのことをしても良いのではないか？

子供のころ、学校で見た映画で「歩行者は走ってくる車の運転手さんの顔を見る」という事を習いました。

運転手さんの顔を見ると、こちらを見ているか？違う方を見ているか？

「違う方を見ていて減速していないようなら、渡らない、よけることができる」というように危機回避ができるという事です。

① 横断者の事故防止

② 精神的な温かさ

両面でプラスになると思いますので交通事故防止の簡単な対策を考えてほしい。

上記について執行部へ働きかけてください。

浜田市日脚町 184-1

森谷公昭



陳情番号	220
付託先委員会	総務文教委員会
審査結果	

浜田市議會議長様 陳情 (発言希望) 2021年8月18日

件名 :

協働のまちづくり推進条例に基づく取組の推進を求める陳情について

趣旨 (願意・理由) :

各課の横断的な条例「協働のまちづくり推進条例」(26条あります) が出来て、1年経つですから、様子見はほどほどにして、積極的に動きましょう。

「市民など（町内会、住民、通勤通学者、会社、自治会など）で情報を共有し、各人が主役として、積極的に参加しよう」と書いてあります。

ゴミの件、回覧板の件、町内会に加入できる・加入出来ない等 600 ある町内会がバラバラでいいはずがない

条例では広い網掛けまちづくりをしようという事だが町内会では、名称も統一されておらず分かりにくい（引っ越しした時に混乱する）。

町内会、自治会、町内なのに連合会、1町内と2町内で自治会が組織されているところもあり、分かり易くする必要があるのではないか？

ここに個性を持たせる必要はないのではないか？

町内会の規定についてもオープンにし、各町内会で参考に出来たり、市民もその規定を読んで引っ越し先を迷んだりできるようにすべきではなか？

実際には町内会が過度に独立性を持っている（規定では浜田市が主導するに読めるが）ため、情報がオープンにされず、どこが何をやっているのか見えてこない。見えてこないため、町内会を移って初めて、前町内会の異常さが分かることもあるようだ。

ゴミステーションは、町内会に加入しなくても使えることになっているが、町内会に入らないとごみは捨てさせない、とか会社は町内会に入れないとか住民票を移さないと町内会に入れないとかゴミは燃えるゴミしか回収しないステーションがあるとかあってはならない差がある。

条例を読み込み、町内会などできるものから手をつけるべきではないか？

上記について執行部へ働きかけてください。

浜田市日脚町 184-1

森谷公昭



陳情番号	221
付託先委員会	総務文教委員会
審査結果	

浜田市議会議長様 陳情 (発言希望) 2021年8月18日

件名：障がい者と健常者の出会いの場の創設を求める陳情について

趣旨（願意・理由）：

障がい者と健常者のお見合いのような機会を作ってほしい。

国的差別、地域的差別、身体的差別はなくなってきた。

しかし、障がい者側から外に向けて、積極的に輪が広がるチャンスが少ない。

その一方で、健常者と障がい者のカップルや結婚は増えているのではないかと思う。実際、YouTubeにアップしているカップルは、こともなげに障がいというハードルをクリアして楽しく生活している。

上記について執行部へ働きかけてください。

浜田市日脚町184-1

森谷公昭



陳情番号	222
付託先委員会	総務文教委員会
審査結果	

浜田市議会議長様 陳情 (発言希望) 2021年8月18日

件名：災害時の避難所として宿泊施設の活用を求める陳情について

趣旨（願意・理由）：

まちづくりセンターの稼働率が低いので新規建築より場所を借りるほうが SDGs とサービスに貢献するのではないか、検討くらいしてほしい。

まちづくりセンター・集会所は避難所になることがあるが集会所については日々の稼働率は低い。

避難所にしても集会所はプライバシーもなく、飲食、入浴等不自由なため二の足を踏む人が多い。

避難所にはホテルを利用すればどうだろうか？

移動は、バス（観光業者 公共交通会社）で移動する。

飲食、風呂が完備され、食事も可能。

さらに、災害時には、ホテルの客は少ないので、ホテルにとっても有難いのではなかろうか？

上記について執行部へ働きかけてください。

浜田市日脚町 184-1

森谷公昭



陳情番号	223
付託先委員会	総務文教委員会
審査結果	

浜田市議会議長様 陳情（発言希望） 2021年8月18日

件名：スキーアccidentの父兄の要求する4つの項目について回答するよう教育委員会等への働きかけを求める陳情について

趣旨（願意・理由）：

スキーアccidentの父兄の要求に対して4つの項目について、回答するよう教育委員会等に働きかけてほしい。

事故から3年が過ぎたが進展はない。結論としての進展はない。

責任は誰にあるのか。その人の処分は無くていいのかなど。

令和元年6月27日総務文教委員会での生徒の父親の要望を真剣に受け止めて、要求・質問に答えられるものからでいいので対応してあげてほしい。

上記について執行部へ働きかけてください。

浜田市日脚町184-1

森谷公昭



陳情番号	224
付託先委員会	総務文教委員会
審査結果	

浜田市議会議長様 陳情 (発言希望) 2021年8月18日

件名：飲酒運転同乗の事実確認を求める陳情について

趣旨（願意・理由）：

飲酒運転同乗の元課長の件で、「そういう事実があったとも、なかつたとも言えない」という回答があつた場合には懲戒免職に近い処分に相当する。

あつたのが事実としても、もう処分はできない。

あつたのが事実か、事実ではないかをはつきりすべきではないか？

議員さんたちも「そういう事実があつたとも、なかつたとも言えない」という回答をもらい納得せず、事実を追及してほしい。

上記について執行部へ働きかけてください。

浜田市日脚町184-1

森谷公昭



陳情番号	225
付託先委員会	総務文教委員会
審査結果	

浜田市議会議長様 陳情 (発言希望) 2021年8月18日

件名：指定管理選定委員会委員選任基準の検討を求める陳情について

趣旨（願意・理由）：

指定管理について利害関係者は審査委員になれない。

しかし、必ず「受益者」という方が審査委員になっている。

この受益者こそ、読んで字のごとく、利害関係者に他ならないのではないか？

受益者は、審査員になってはいけないのではないかということを検討してほしい。

上記について執行部へ働きかけてください。

浜田市日脚町184-1

森谷公昭



陳情番号	226
付託先委員会	総務文教委員会
審査結果	

浜田市議会議長様 陳情 (発言希望) 2021年8月18日

件名：回覧板情報の提供方法の検討を求める陳情について

趣旨（願意・理由）：

回覧板について、メール希望の方はメールで発信してほしい。

家を空けることがある、多くて読み切れない、コピーするのも大変。

メール希望の方については回覧をメールにしてもらえるよう検討してほしい。

上記について執行部へ働きかけてください。

浜田市日脚町184-1

森谷公昭



陳情番号	227
付託先委員会	総務文教委員会
審査結果	

浜田市議会議長様 陳情 (発言希望) 2021年8月18日

件名：市民にとって分かりやすい条例の作成を求める陳情について

趣旨（願意・理由）：

条例は分かりやすく作ってほしい。

例えば、浜田市協働のまちづくり推進条例2条(3)であるが

①②のどちらが分かりやすだろうか？

① 市民 市内に居住し、又は通勤若しくは通学をする者をいう。

② 市民 市内に居住、通勤又は通学するものをいう。

担当課の答えは、「①でも間違ってはいないから問題ない。」という事でした。

民法もカタカナからひらがな表記になりました。

まちづくり推進条例という市民参加を促す条例が意味なく分かりにくくて良いはずがないでしよう？

これからは市民にも読みやすく作ることを心がけてほしい。

上記について執行部へ働きかけてください。

浜田市日脚町134-1

森谷公昭



陳情番号	228
付託先委員会	総務文教委員会
審査結果	

浜田市議会議長様 陳情 (発言希望) 2021年8月18日

件名：市民が傍聴できる会議にZoomの活用を求める陳情について

趣旨（願意・理由）：

市民が参加できる、傍聴できる会議でZoomを利用し、家にいながら傍聴できるようにしてほしい。

レコーディング機能があるので後でYoutubeに掲載することもできる。

上記について執行部へ働きかけてください。

浜田市日脚町184-1

森谷公昭

森谷



陳情番号	229
付託先委員会	総務文教委員会
審査結果	

浜田市議会議長様 陳情 (発言希望) 2021年8月18日

件名：人口減少によるメリットを考えることを求める陳情

趣旨（願意・理由）：

人口減少が大変だと言っているが、メリットを考えるようにしたらどうか？

例えば、人口が減っても医師の数が変わらなければ、人口1人当たりの医療充足率は向上する。

上記について執行部へ働きかけてください。

浜田市日脚町 184-1

森谷公昭



陳情番号	230
付託先委員会	総務文教委員会
審査結果	

浜田市議会議長様 陳情 (発言希望) 2021年8月18日

件名：学習面で活躍する児童・生徒への応援を求める陳情について

趣旨（願意・理由）：

学習のトップランナーにも期待と応援を

浜田市の各学校で1番になる児童は必ずいる。

しかし、浜田市のある学校で1番だとしても、島根県で1番にはなかなかなれない。スポーツ分野では、目立つため、個人情報をオープンにしない時代でも発表される。そして、しかるべき指導者に巡り合えるチャンスが多い。

しかし、学習については、発表もないし、応援もない。

親が期待するぐらいのことです。

学習面のトップランナーにも期待や応援を目に見える形でしては。

上記について執行部へ働きかけてください。

浜田市日脚町184-1

森谷公昭



陳情番号	23
付託先委員会	総務文教委員会
審査結果	

浜田市議会議長様 陳情 (発言希望) 2021年8月18日

件名：社会状況の変化に応じた SDGs の推進を求める陳情について

趣旨（願意・理由）：

今の状態をキープするのではなく、変化に対応する考え方で進めてほしい

例えば人口減少問題について、子どもを増やすばかりではなく、今いる子どもとともにどういうことができるか考える。

企業誘致、Iターン、Uターンなど考えているようだが、増やすために無理をするのではなく、現状でできることを考える持続可能性にも視点を当てる必要があるのでは。

上記について執行部へ働きかけてください。

浜田市日脚町 184-1

森谷公昭



令和 3 年 9 月浜田市議会定例会議

条例議案新旧対照表

(総務文教委員会)

新旧対照表の見方

- 1 最上部に一部改正する条例の名称及び条例番号を表記しています。
- 2 新旧対照表の表記は、次のとおりです。
 - (1) 左欄の「現行」が改正前、右欄の「改正後（案）」が改正後の内容
 - (2) 改正のある条のみ表記
 - (3) 改正のある条の中の改正のない項及び号は「〔略〕」で表記
 - (4) 変更のある箇所を下線で表記

〔新旧対照表例〕

浜田市●●●条例（平成●●年浜田市条例第●●号）新旧対照表（下線部分が改正箇所）

現行	改正後（案）
（見出し） 第●条 市長は、○○○○○○○○、 <u>●●●●</u> とする。 2 〔略〕	（見出し） 第●条 市長は、○○○○○○○○、 <u>▲▲▲▲</u> とする。 2 〔略〕

目 次

議案第64号 浜田市ケーブルテレビ施設条例の一部を改正する条例について	…	1ページ
議案第66号 浜田市立幼稚園条例の一部を改正する条例について	…	2ページ

浜田市ケーブルテレビ施設条例（平成17年浜田市条例第27号）新旧対照表

(下線部分が改正箇所)

現行	改正後（案）
(有料放送の視聴) 第25条　〔略〕 2 前項の承認を得た者は、次に定める額の視聴料を納付しなければならない。この場合において、視聴の休止及び休止の解除の際の視聴料については、第29条の規定を準用する。	(有料放送の視聴) 第25条　〔略〕 2 前項の承認を得た者は、次に定める額の視聴料を納付しなければならない。この場合において、視聴の休止及び休止の解除の際の視聴料については、第29条の規定を準用する。
衛星放送局（番組）の名称	視聴料（月額）
〔略〕	
グリーンチャンネル HD	<u>1,320円</u>
〔略〕	

衛星放送局（番組）の名称	視聴料（月額）
〔略〕	
グリーンチャンネル HD	<u>1,100円</u>
〔略〕	

現行	改正後（案）
〔新設〕	<u>(預かり保育の実施)</u>
〔新設〕	<u>第5条 幼稚園においては、預かり保育（教育課程に係る教育時間以外の時間に、当該幼稚園に入園している園児を一時的に預かり、保育を行うことをいう。以下同じ。）を実施するものとする。</u>
〔新設〕	<u>(預かり保育料)</u>
〔新設〕	<u>第6条 預かり保育に係る保育料（以下「預かり保育料」という。）は、1日当たり400円とする。</u>
〔新設〕	<u>2 前項の規定にかかわらず、預かり保育を受ける園児が市内に住所を有し、かつ、その保護者が子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第30条の5第3項に規定する施設等利用給付認定保護者に該当する場合は、無料とする。</u>
〔新設〕	<u>3 預かり保育料の納期限は、預かり保育を利用した日の属する月の翌月の末日とする。</u>
(その他)	(その他)
第5条 [略]	第7条 [略]

総合振興計画、定住自立圏共生ビジョン及び総合戦略の進捗管理について

以下の3つの計画について、KPI等の達成状況調査及び内部評価を行うとともに、浜田市総合振興計画審議会による検証（意見交換）を行う。

1 第2次浜田市総合振興計画前期基本計画の進捗管理

(1) 計画期間	2016年度～2021年度（6年間）の5年目
(2) 目標数	144項目 ※うち総合戦略抽出52項目
(3) 評価方法	目標値に対する2020年度（令和2年度）実績値について、進捗状況の内部評価を行う。
(4) 変更事項	後期計画策定の検討素材として、5年間の進捗評価及び後期基本計画に向けての考えを記載する。

2 浜田市定住自立圏共生ビジョンの進捗管理

(1) 計画期間	2016年度～2021年度（6年間）の5年目
(2) 成果指標数	32項目
(3) 評価方法	総合振興計画に同じ。 成果指標の32項目については総合振興計画から抽出しているため、同じ進捗評価とする。

3 浜田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理

(1) 計画期間	2015年度～2021年度（7年間）の6年目
(2) 基本目標の数値目標数	7項目
(3) KPI数	52項目
(4) 地方創生交付金KPI数	9項目
(5) 評価方法	総合振興計画に同じ。 総合振興計画と重複するKPIの52項目については同じ進捗評価とする。 地方創生推進交付金を活用した事業についても検証を行う。
(6) 変更事項	次期総合戦略策定の検討素材として、次期総合戦略に向けての考えを記載する。

4 進捗管理体制

(1) 内部体制

①名 称	人口減少問題対策本部
②構 成	19名 ※市長、副市長、教育長及び部長（部長に相当する職位の者を含む。）及び市長が指名する職員をもって構成。

(2) 外部体制

①名 称	浜田市総合振興計画審議会
②委 員	25名 ※団体推薦及び公募委員
③任 期	4年間（2021年度～2024年度）
④所掌事務	「第2次浜田市総合振興計画前期基本計画」、「浜田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「浜田市定住自立圏共生ビジョン」の進捗管理

5 進捗管理スケジュール

[2021年度]

時期	事務局・議会	内部（本部会議）	外部（審議会）
4月	上旬		
	中旬		
	下旬	達成状況等照会	
6月	上旬	↓	
	中旬	達成状況等回答	
	下旬		
7月	上旬	第1回本部会議 ・進捗評価決定	
	中旬		第1回審議会 ・内部評価説明
	下旬		
8月	上旬		第2回審議会 ・意見交換・検証
	中旬		
	下旬		
9月	上旬	議会報告 (委員会)	
	中旬		
	下旬	議会最終報告 (全協)	最終報告（審議会）

2020(令和2)年度実績の概要

計画期間5年目となる2020（令和2）年度は、新型コロナウィルス感染拡大が大きく影響し、どの分野においても厳しい進捗評価となっている。

【新型コロナウィルス感染拡大の影響】

- ・ クルーズ客船の寄港や防災訓練、婚活イベントといったイベントや研修会等の中止
 - ・ 飲食店や宿泊客数への影響減少
外出自粛により、はまごちツープライスの提供数や宿泊客数の減
 - ・ 施設利用者数の減少
図書館や石央文化ホール、美術館といった集客施設の利用者の減
 - ・ 公共交通利用者数の減少
外出自粛による生活路線バスや予約乗り合いタクシーの利用者の減
 - ・ 地域活動の自粛
地域で集まることができないことから、地区まちづくり推進委員会や自主防災組織の設立数や市民団体の補助事業申請数の減
 - ・ 出生数の減少
 - ・ 県外へ移動自粛による転出者数の減少

また、第2次浜田市総合振興計画については、2021（令和3）年度、後期基本計画を策定することとなっていることから、様式に【5年間の取組】と【後期基本計画へ向けての考え方】を追加し、それぞれの項目における後期基本計画へ向けた市の考え方について記載している。

【第2次浜田市総合振興計画掲載目標の進捗状況 記載内容例】

第2次浜田市総合振興計画前期基本計画 掲載目標の進捗状況 (2020年度実績)

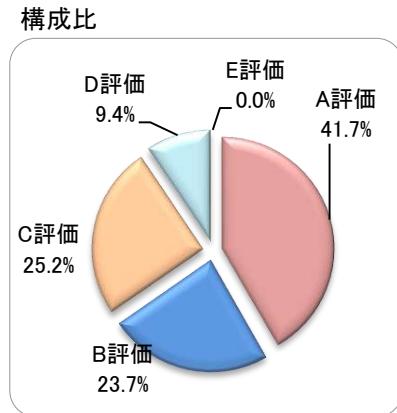
1 調査方法

138項目の目標に対する2020年度末の現状値から2020年度の進捗状況を評価した。

2 調査結果

(1) 概要

- 「A」 計画どおり、又はそれ以上の成果・実施があった
- 「B」 計画を少し下回る成果・実施があった
- 「C」 計画の半分程度の成果・実施となつた
- 「D」 計画を大きく下回る成果・実施となつた
- 「E」 ほとんど成果・実施がなかつた



(2) 「目標」の進捗状況

	項目数	進捗状況				
		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
部門別計画	110	42	31	28	9	0
I 産業経済部門	26	(9→) 7	(6→) 10	(11→) 8	(0→) 1	0
II 健康福祉部門	(19→) 14	(6→) 7	(5→) 3	(3→) 4	0	0
III 教育文化部門	21	(11→) 7	(5→) 3	(5→) 8	(0→) 3	0
IV 環境部門	6	(0→) 1	(4→) 3	1	1	0
V 生活基盤部門	21	(10→) 12	(7→) 5	(3→) 3	1	0
VI 防災・防犯・消防部門	9	(2→) 1	3	(4→) 2	(0→) 3	0
VII 地域振興部門	13	(8→) 7	4	(1→) 2	0	0
自治区別計画	27	14	2	7	4	0
1 浜田自治区	2	0	(1→) 0	(1→) 2	0	0
2 金城自治区	5	(2→) 4	(2→) 0	1	0	0
3 旭自治区	5	4	0	0	1	0
4 弥栄自治区	7	2	(2→) 0	(1→) 3	2	0
5 三隅自治区	8	4	2	1	1	0
開かれた行財政運営の推進	2	2	0	0	0	0
合 計	(144→) 139 (100.0%)	(60→) 58 (41.7%)	(41→) 33 (23.7%)	(32→) 35 (25.2%)	(6→) 13 (9.4%)	0 (0.0%)

進捗評価対象外項目	項目数	対象外とした理由及び今後の対応
II 健康福祉部門	5	新型コロナウイルス感染症の影響により、国の数値公表が未定となつたため、進捗状況を把握することが不可能となつた。数値公表され次第、進捗評価を行う。

部門別計画～一体的なまちづくり～

I 活力のある産業を育て雇用をつくるまち【産業経済部門】

27項目

1 水産業の振興

目標	策定期 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課				
1 沖合底曳網漁業リシップ事業取組統数の増加 ※リシップ事業（リシップ等による収益性回復の取組）を実施した船団数 <目標達成>	3ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	100.0%	A	O		水産振興課 (漁港活性化室)				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	5ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	-						
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-						
	A	A	A	A	A	-						
【進捗状況】												
2017年度に2ヶ統のリシップ実証期間が満了し、浜田地域の沖合底曳網漁船5ヶ統全てのリシップ事業が完了した。												
【今後の取組】												
新船の建造に向けて、漁業経営体やJFしまね、県等の関係機関とともに検討を進め、沖合底曳網漁船の維持・存続に努める。												
【5年間の評価】												
リシップ工事については、目標となる5ヶ統全てを完了することができた。しかし、本計画期間中に1ヶ統の廃業があり、水揚の確保のために漁船団の存続対策を一層力強く推進する必要が生じている。												
【後期基本計画へ向けての考え方】												
リシップ工事後数年が経過し、故障の頻度が増してきており、また、船体自体が建築後30年を経過しており、代替部品の欠品や軸体の劣化が進んでいるため、代替の新船の建造が急務となっている。後期計画では、新船の建造に係る項目について盛り込んでいきたい。												
2 まき網漁業構造改革取組統数の増加 ※まき網漁船2ヶ統存続のための漁業構造改革取組船団数	0ヶ統	2ヶ統	1ヶ統	50.0%	B	O		水産振興課 (漁港活性化室)				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	0ヶ統	0ヶ統	0ヶ統	0ヶ統	1ヶ統	-						
	10.0%	20.0%	20.0%	20.0%	50.0%	-						
	C	C	C	C	B	-						
【進捗状況】												
まき網漁業の船団は、灯船3隻、本船1隻、運搬船1隻の計5隻で形成されている。まき網漁業の経営体2ヶ統に対して、浜田地域まき網漁業構造改革円滑化事業により、融資に係る利子補給を行い、2ヶ統とも運搬船の（各1隻）の更新を行った。また、この内1ヶ統は本船の新船建造に向けて、事業計画の策定に着手した。												
【今後の取組】												
1ヶ統の本船の新船建造に向けて、県やJFとともに国の漁船リース事業の活用に係る手続きの支援を行う。これに続き、もう1ヶ統の船団についても、新船建造を実現するため、県やJFとともに協議を進める。												
【5年間の評価】												
まき網漁業の漁獲の低迷が続くなかであるが、利子補給などの支援施策を踏まえて、新船建造に向けた具体的な動きに繋げられたことについては、評価に値すると考える。												
【後期基本計画へ向けての考え方】												
まき網漁船の本船についても、船体が建築後30年近く経過しているため、代替の新船建造が急務となる。後期計画では、新船の建造に係る項目を盛り込んで行きたい。												
3 新規漁業研修者数の増加（若者漁業者・ふるさと漁業研修生） ※新規漁業研修者数（6年間の累計）	3人	18人										
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		合計				
	6人	5人	4人	3人	6人	-		24人				
	33.3%	61.1%	83.3%	100.0%	133.3%	-		-				
	A	A	-	-	-	-		-				
2018年度以降、目標値を31人に上方修正												
3人	31人	24人	77.4%	A	O		水産振興課					
2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		合計					
6人	5人	4人	3人	6人	-		24人					
-	-	48.4%	58.1%	77.4%	-		-					
-	-	B	B	A	-		-					
【進捗状況】												
沖合底曳網漁業2名、まき網漁業3名、計5名の若者漁業者、定置網漁業1名のUターン者を新規漁業研修者として受け入れを行った。												
【今後の取組】												
沖合底曳網漁業では、外国人研修生の雇入れを行っているが、新型コロナウイルスの関係で入国の目途が立たない状況も発生していることから、人材の確保は益々厳しくなっている。漁業経営体やJF、水産高校などの関係機関が連携し、担い手の確保・育成に努める。												
【5年間の評価】												
若者漁業者確保支援事業、ふるさと漁業育成事業については、新規の漁業就業希望者の雇用に対して、有効であると各漁業経営体から評価をいただいている。5年間の新規研修者については、ほぼ目標に近い実績であると評価している。												
【後期基本計画へ向けての考え方】												
担い手の確保については、漁業の存続に係る重要課題であるため、数値目標を定め継続的に取組みを進める。												

目標	策定期 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課				
4 ※高度衛生管理型荷捌所（沖底用・まき網用）の整備率	0%	100%	57%	57.1%	B	O		水産振興課 (漁港活性化室)				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	5%	10%	24%	54%	57%	—						
	5.0%	10.0%	23.5%	54.0%	57.1%	—						
	B	B	A	A	B	—						
【進捗状況】												
既設4号荷捌所の解体工事を行った。 7号荷捌所建設工事の工期延期に伴い供用開始が遅れたため、4号荷捌所整備についても遅延が生じている。												
【今後の取組】												
高度衛生管理型4号荷捌所の建設工事に着手する。												
【5年間の評価】												
全体計画が遅延しており、B評価とした。4号荷捌所は2022年12月の完成、2023年4月の供用開始を目指し工事を進める。												
【後期基本計画へ向けての考え方】												
荷捌所の整備については、水産基盤の整備として重要な課題であるため、後期計画においても数値目標を定め、取組みを進める。												
5 ※ブランド規格に基づく「どんちっちは三魚」の取扱業者（団体）数	130店	140店										
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	136店	138店	143店	143店	142店	—						
	60.0%	80.0%	130.0%	130.0%	120.0%	—						
	A	A	—	—	—	—						
2018年度以降、目標値を162店に上方修正												
130店 162店 142店 37.5% B O O 水産振興課												
2016年度 2017年度 2018年度 2019年度 2020年度 2021年度												
136店 138店 143店 143店 142店 —												
— — 40.6% 40.6% 37.5% —												
— — B C B —												
【進捗状況】												
新規の加盟店業者は3件あったが、廃業等による退会が4件あり、昨年度と比較して1店減少となった。												
【今後の取組】												
どんちっちは三魚を漁獲するまき網漁船の荷捌所が高度衛生管理型となつたため、より安全・安心なブランド魚としてPRを行い、加盟店の増加による取扱量の拡大、消費の拡大に繋げていきたい。												
【5年間の評価】												
策定期と比べ増加しているものの目標値と開きがあるためB評価とした。												
【後期基本計画へ向けての考え方】												
後期計画においても数値目標を定め、加盟店業者の増加により、どんちっちは三魚を含む浜田産魚のPRに取組む。												
6 ※ヒラメ稚魚育成尾数（6年間の累計）	8万尾	48万尾	40万尾	83.3%	A	O		水産振興課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		合計				
	8万尾	8万尾	8万尾	8万尾	8万尾	—		40万尾				
	16.7%	33.3%	50.0%	66.7%	83.3%	—		—				
	A	A	A	A	A	—		—				
【進捗状況】												
計画どおり8万尾のヒラメ稚魚を中間育成し放流を行った。												
【今後の取組】												
島根県水産振興協会と連携し、8万尾の育成、放流を行い、水産資源の確保に取組む。												
【5年間の評価】												
毎年計画どおり放流を行うことができた。2021年度も予定どおり放流を行うことができれば目標を達成する。しかし、現在使用している中間育成施設は個人所有の施設であるため、代替となる施設の検討について島根県水産振興協会と協議を進めている。												
【後期基本計画へ向けての考え方】												
島根県が2022年度に策定する第8次栽培基本計画を踏まえ放流魚種の見直しについても検討し、取組みを進める。												

目標	策定期 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課									
7 アワビ稚貝放流数の増加 ※アワビ稚貝の放流数（6年間の累計）	16,000個	96,000個	67,700個	70.5%	B	○		水産振興課									
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計										
	16,000個	16,000個	0個	20,000個	15,700個	—	67,700個										
	16.7%	33.3%	33.3%	54.2%	70.5%	—	—										
	A	A	B	A	B	—	—										
	【進捗状況】 クロアワビの稚貝の単価が当初の想定よりも上昇したことから、目標値より300個少ない15,700個を放流した。																
	【今後の取組】 生産者やJFしまねと連携し、引き続き適切なエリアに放流を行い、水産資源の確保に努める。																
【5年間の評価】 稚貝の斃死事故なども有り、目標を下回る実績となった。本計画期間中に、アカウニなどの放流も始まっており、漁業者を中心に水産資源確保に向けて連携した取組みが進んでいる。																	
【後期基本計画へ向けての考え方】 2018年度から開始したアカウニの放流についても、後期計画に盛り込み、数値目標を定め取組みを進める。																	
8 漁港機能保全計画策定箇所数の増加 ※漁港機能保全計画策定箇所数（津摩、古湊、福浦漁港の3か所） <目標達成>	1か所	3か所	5か所	200.0%	A	○		水産振興課									
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度											
	3か所	3か所	3か所	5か所	—												
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	200.0%	—											
	A	A	A	A	A	—											
	【進捗状況】 津摩、古湊、福浦漁港の3漁港に加え今浦漁港、折居漁港の機能保全計画を策定した。																
	【今後の取組】 策定した計画に沿って漁港の点検・管理を行っていく。																
【5年間の評価】 目標となる津摩、古湊、福浦漁港の計画策定が完了したため、A評価とした。																	
【後期基本計画へ向けての考え方】 目標達成により事業完了となるが、策定した計画をもとに点検をして、老朽化が進んでいる箇所については適宜修繕を行い漁港施設を維持していく。																	
9 漁港海岸長寿命化計画策定箇所数の増加 ※漁港海岸長寿命化計画策定箇所数（折居漁港海岸） <目標達成>	0か所	1か所	3か所	300.0%	A	○		水産振興課									
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度											
	0か所	0か所	0か所	0か所	3か所	—											
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	300.0%	—											
	C	C	C	C	A	—											
	【進捗状況】 折居漁港海岸に加え津摩、古湊漁港海岸の漁港海岸長寿命化計画を策定した。																
	【今後の取組】 策定した計画に沿って漁港海岸の点検・管理を行っていく。																
【5年間の評価】 目標となる折居漁港海岸の計画策定が完了したため、A評価とした。																	
【後期基本計画へ向けての考え方】 目標達成により事業完了となるが、策定した計画をもとに点検をして、海岸保全施設の防護機能を維持できるよう管理を行う。																	

2 農林業の振興

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課				
1 振興作物農業産出額の増加 ※振興作物（大粒ぶどう、赤梨、西条柿）の農業産出額	173,295千円	200,000千円	107,182千円	-247.6%	C		O	農林振興課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	158,671千円	193,627千円	175,982千円	171,566千円	107,182千円	—						
	-54.8%	76.1%	10.1%	-6.5%	-247.6%	—						
	C	B	C	C	C	—						
【進捗状況】												
2020年度は、赤梨においては開花期の低温により大幅な着果不良となり、記録的な収量減となった。西条柿については、春先の乾燥状況に急激な降雨等が影響し、生理落花生が大量発生し、大幅な収量減になったことにより産出額の増加が図れなかった。												
【今後の取組】												
規模拡大の取り組みとして、ハウス整備を引き続き支援する。また、西条柿及び赤梨においては、ジョイント栽培に係る支援を実施し、産地維持を図る。												
【5年間の評価】												
大粒ぶどうについては、「元気な浜田」農産物振興プロジェクト事業により、栽培面積の拡大が図れた。赤梨については、「元気な浜田」農産物振興プロジェクト事業によりジョイント栽培を進め、産地維持に努めた。西条柿については、県営農地環境整備事業により灌水施設等の基盤を整備した。また、柿加工場を建設し（事業実施主体：JA）、あんぽ柿の増産を図ることができた。												
【後期基本計画へ向けての考え方】												
近年は天候（低温・霜害等）の影響により各生産者の収量が減少しており、産地維持を図るために後期計画においても数値目標を定め、農業経営収入保険への加入促進を図るとともに、魅力的な産地となるよう、支援を継続していく。												
2 新規就農者の新規認定数の増加 ※就農計画が新たに認定された農業経営体数	3経営体	毎年1経営体 (6経営体)										
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計					
	0経営体	5経営体	0経営体	0経営体	1経営体	—	6経営体					
	0.0%	83.3%	83.3%	83.3%	100.0%	—	—					
	C	A	—	—	—	—	—					
2018年度以降、目標値を9経営体に上方修正												
	3経営体	9経営体	6経営体	66.7%	B	O		農林振興課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計					
	0経営体	5経営体	0経営体	0経営体	1経営体	—	6経営体					
	—	—	55.6%	55.6%	66.7%	—	—					
	—	—	B	B	B	—	—					
【進捗状況】												
新・農業人フェアやU I ターンフェアへの積極的な参加、ホームページでの情報発信等により、新規就農者の確保に努めている。 2020年度は、1経営体の新規就農者の認定に至った。												
【今後の取組】												
引き続き、新・農業人フェアやU I ターンフェア等で新規就農者の確保に努めるとともに、新規就農サポートチーム体制を組んで、相談から研修・就農までの一貫的な支援を行う。												
【5年間の評価】												
当初の目標である5経営体は2017年度に達成し、9経営体へ上方修正している。 年別にみると2017年度に集中しており、以降の認定数は2020年度の1件のみとなっている。 農業研修生は毎年数名を受け入れており、雇用就農や兼業就農に繋がった事例は多いものの、自営就農につながった事例は少なく、課題は多いと考える。												
【後期基本計画へ向けての考え方】												
自営就農者の確保に向けた取組み方針を整理し、農業研修生から新規就農者の新規認定につながる事例を増やしていく。												

目標	策定期 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
認定農業者数の新規認定数の増加 3 ※農業経営改善計画が新たに認定された農業経営体数	1経営体 2016年度 5経営体 83.3% A	毎年1経営体 (6経営体) 2017年度 1経営体 100.0% A						
2018年度以降、目標値を14経営体に上方修正	1経営体 2016年度 5経営体 — —	14経営体 2017年度 1経営体 — —						
2020年度以降、目標値を20経営体に上方修正	1経営体 2016年度 5経営体 — —	20経営体 2017年度 1経営体 — —	15経営体 2018年度 3絏営体 — —	75.0% 2019年度 — —	B 2020年度 1絏営体 — B	○ — —		農林振興課
【進捗状況】 新規の認定農業者の希望者に対し、ヒアリングにより状況を確認し、農業経営改善計画認定申請書の策定の支援を行っている。 2020年度は、新たに1経営体を新規認定した。								
【今後の取組】 引き続き、新規の認定農業者の希望者に対して計画策定の支援を行うとともに、意欲ある経営体や新規就農者等に認定農業者制度の周知を図り、認定農業者へと誘導する。								
【5年間の評価】 新規就農者、集落営農法人に対して、認定農業者への誘導を行うことにより、認定農業者の新規認定数の増加につなげられたと考える。								
【後期基本計画へ向けての考え方】 後期計画においても数値目標を定め、認定農者の希望者に対して計画策定の支援を行い、経営体や新規就農者等に認定農業者制度の周知を図り、地域農業の担い手となる認定農業者へと誘導する。								
集落営農組織数の増加 4 ※集落営農組織の規約が作成されている組織数	30組織 2016年度 33組織 100.0% A	33組織 2017年度 33組織 100.0% A						
2018年度以降、目標値を37組織に上方修正	30組織 2016年度 33組織 — —	37組織 2017年度 33組織 — —	36組織 2018年度 35組織 71.4% A	85.7% 2019年度 35組織 71.4% A	B 2020年度 36組織 85.7% B	○ — B		農林振興課
【進捗状況】 新たな組織化に向けて、集落等に働きかけを行っている。 2020年度は、複数の集落において、集落営農組織設立に向けた相談・協議を行い、1組織設立した。								
【今後の取組】 新たな組織化意向集落の掘り起こし及び既存組織の法人化や経営の多角化、組織間連携など、安定経営に向けたステップアップの支援を行う。								
【5年間の評価】 組織化意向集落を積極的に把握し、集落営農の組織化・法人化に向けた取組みを行ったことで、集落営農組織数の増加につなげられたと考える。								
【後期基本計画へ向けての考え方】 引き続き、後期計画においても数値目標を定め、新たな組織化意向集落の掘り起こし及び既存組織の法人化や経営の多角化、組織間連携など、安定経営に向けたステップアップの支援を行う。								

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課				
5 森林経営計画に基づく原木生産量の増加 ※森林経営計画策定済み団地からの原木生産量	8,069m ³	12,500m ³										
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	15,000m ³	20,000m ³	26,979m ³	26,166m ³	43,260m ³	—						
	156.4%	269.3%	426.8%	408.4%	794.2%	—						
	A	A	—	—	—	—						
	8,069m ³	32,000m ³	43,260m ³	147.1%	B	O						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
2018年度以降、目標値を32,000m ³ に上方修正 <目標達成>												
【進捗状況】 発電用バイオマスチップは横ばいで、合板用原木は1割程度増加している。※素材生産量については、江津市を含めた概算数字。（2020年度から県の調査様式の変更により、森林経営計画対象森林の把握ができていないため。）												
【今後の取組】 引き続き、素材流通協同組合や木材協会等と連携して素材生産量の拡大に努める。												
【5年間の評価】 発電用チップ材、合板用原木ともに安定した供給ができていると考える。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 引き続き関係機関と連携して素材生産量の拡大に努めるが、目標数値等、対象を見直す必要がある。												
6 苗木生産量の増加 ※コンテナ苗等の苗木生産量	22,550本	91,000本	37,000本	21.1%	C	O		農林振興課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	22,460本	26,310本	12,800本	16,180本	37,000本	—						
	-0.1%	5.5%	-14.2%	-9.3%	21.1%	—						
	C	C	D	C	C	—						
	66件	102件										
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
【進捗状況】 2020年度は、防腐設備の改善や猛暑時の散水など、天候に気を使いながら育苗に努め、37,000本の苗を生産することができた。 また、うち17,000本を出荷し、伐採跡地へ植栽した。												
【今後の取組】 引き続き、天候に注意しながら、生産量と出荷量の増加を図る。												
【5年間の評価】 育苗施設の移転・縮小等もあり、目標値の達成に至っていない。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 引き続き施設の改善を進め、後期計画においても数値目標を定め、生産量と出荷量の拡大に努める。												

3 商工業の振興

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課				
1 新商品の開発件数の増加 ※本市の助成金を活用した新商品の開発累積件数	66件	102件						商工労働課 (産業政策課)				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	80件	94件	106件	109件	121件	—						
	38.9%	77.8%	111.1%	119.4%	152.8%	—						
	A	A	—	—	—	—						
	66件	毎年10件 (125件)	121件	93.2%	A	O						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
2018年度以降、目標値を年間10件以上に上方修正												
【進捗状況】 活力あるもの・ひとつづくり支援事業補助金の商品研究開発事業により、食品（水産加工品・ドライフルーツ等）や包装資材（パッケージデザイン等）など12件の実施となった。新型コロナウイルス感染症の影響が出ており、県外事業者との打合せが十分にできないことから取り下げとなつた案件もあったが、概ね例年どおりの開発支援ができた。												
【今後の取組】 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、消費者の購買方法や趣向に変化が出ている。感染症の影響により利用拡大が顕著なネット販売や市が推進するふるさと寄附事業に対して、消費者に好まれる商品開発につながるよう支援していく。												
【5年間の評価】 補助金による商品開発支援は、申請件数から見ても一定の成果があったものと認識している。コロナ禍においても申請件数は維持しており、商品開発の需要はある。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 商品開発のみにとどまらず、事業者の競争力強化に向けた支援を継続していく必要がある。												

目標	策定期 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課				
2 ※市内での年間の開業企業数	33件	33件	18件	-45.5%	C	O		商工労働課 (産業政策課)				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	33件	39件	34件	33件	18件	-						
	100.0%	118.2%	103.0%	100.0%	-45.5%	-						
	A	A	A	A	C	-						
【進捗状況】												
創業セミナーや起業マインド醸成事業、商業支援事業補助金、創業支援者資金補助金等を通じて支援し、2020年度は18件の開業があった。新型コロナウイルス感染症の影響により、起業に踏みとどまる事業者が多く、2020年度においては開業数が減少した。												
【今後の取組】												
引き続き、創業セミナーや補助金による支援を行い、起業への意識啓発や起業家の育成を図るとともに、関係機関と連携した起業支援を実施する。												
【5年間の評価】												
2020年度においては新型コロナウイルス感染症の影響により開業数が減少したが、それ以前は年度目標を達成しており、起業支援の成果があるものと考える。												
【後期基本計画へ向けての考え方】												
引き続き、後期計画においても数値目標を定め、創業セミナーの開催や起業支援補助金による開業支援を行う。また、創業無関心者を創業準備者へ移行するための機運醸成セミナーを実施し、起業家予備軍を増加させ、起業へつなげていく。												

4 國際貿易港浜田港など港湾を活用した産業振興

目標	策定期 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課				
1 ※浜田港の取扱い貨物量	52万トン	70万トン	47万トン	-27.8%	C	O		産業振興課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	41万トン	44万トン	52万トン	49万トン	47万トン	-						
	-61.1%	-44.4%	0.0%	-16.7%	-27.8%	-						
	D	C	C	C	C	-						
【進捗状況】												
輸出においては、コンテナ貨物増加により増加したが、輸入は原木の減により減少した。												
【今後の取組】												
港湾管理者と連携し、主要のバルク貨物（石炭・木材・PKS）を取り扱う利用企業のニーズ把握と新たな貨物について情報収集に努める。												
【5年間の評価】												
浜田港の物流機能の強化を図り、外貿内貿貨物取扱量の増加を図るために、アクセス道路である臨港福井4号線が開通、ガントリークレーンの供用が開始されるなど地域経済を支える物流拠点として港湾整備の推進が図られた。												
【後期基本計画へ向けての考え方】												
浜田港の物流機能の強化を図り、外貿内貿貨物取扱量の増加を図るために、福井地区の上屋増設や船舶大型化に向けての岸壁整備等港湾機能の強化など、国・県等の関係機関に積極的に働きかけ、地域経済を支える物流拠点として港湾整備の推進を図る。なお、後期計画の数値目標は、より適切な指標となるよう見直して定める。												
2 ※浜田港と韓国・釜山港との国際定期コンテナ航路のコンテナ取扱量	3,414TEU	4,500TEU	4,539TEU	103.6%	A	O		産業振興課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	2,918TEU	3,604TEU	3,777TEU	4,113TEU	4,539TEU	-						
	-45.7%	17.5%	33.4%	64.4%	103.6%	-						
	C	B	B	B	A	-						
【進捗状況】												
4年連続過去最高のコンテナ貨物取扱量を更新した。これは、2019年に大口の新規貨物を獲得した影響による。												
【今後の取組】												
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、世界的なコンテナ不足に伴う海上運賃の急騰が続いているため、浜田港における継続的かつ安定的なコンテナ航路の維持のため、事業者へ緊急支援対策を行う。												
【5年間の評価】												
島根県や浜田港振興会をはじめとした関係機関と連携し、寄港する航路を維持・拡充するための働きかけを行ったところ、4年連続で過去最高のコンテナ貨物取扱量を更新した。												
【後期基本計画へ向けての考え方】												
引き続いて、島根県や浜田港振興会をはじめとした関係機関と連携して寄港する航路を維持・拡充するための働きかけを行い、後期計画においても数値目標を定め、コンテナ貨物取扱量の増加を目指す。												

目標	策定期 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課				
3 ※浜田港へ寄港するクルーズ客船の年間回数 クルーズ客船の寄港回数の増加	2回	5回	0回	-66.7%	C	O		産業振興課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	1回	2回	3回	2回	0回	-						
	-33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	-66.7%	-						
	D	C	B	C	C	-						
【進捗状況】 新型コロナウィルス感染症が世界的に拡大する中、2020度予定していた外国船籍のクルーズ船の寄港が全て中止となった。												
【今後の取組】 国内クルーズ客船の寄港から再開し、コロナ対策や安全対策を講じながら浜田港の活用に努める。												
【5年間の評価】 島根県や浜田港振興会をはじめとした関係機関と連携してクルーズ客船の誘致活動や受入対応の整備に取組んだ。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 引き続いて、後期計画においても数値目標を定め、島根県や浜田港振興会をはじめとした関係機関と連携してクルーズ客船の誘致活動や受入対応の整備に取組む。												

5 観光・交流の推進

目標	策定期 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課				
1 ※浜田の食材にこだわった地産地消メニュー提供店舗数 浜田の五地想ものがたり協賛店舗数の増加	34店舗	40店舗	39店舗	83.3%	B	O		観光交流課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	34店舗	31店舗	32店舗	36店舗	39店舗	-						
	0.0%	-50.0%	-33.3%	33.3%	83.3%	-						
	C	C	C	B	B	-						
【進捗状況】 店舗訪問等により新規店舗の加盟に努めた結果、3店舗の増加となった。												
【今後の取組】 引き続き新規加盟店の増加に努める。												
【5年間の評価】 加盟店舗の廃業などもあった中、新規店舗の加盟に努め、店舗数は増加した。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 「地産地消とおもてなしの心」を基本コンセプトに取組んでいるが、量（加盟店の増加）より質（飲食店の取組み内容）に重きを置きたいと考えている。地産地消に努めることが、必ずしも飲食店にとっての利益確保に繋がっていない事例も見受けられる。協賛店舗数の増加には引き続き努めたいと思うが、本計画の目標数値として設定することは適当でないと考える。												
2 ※浜田の五地想ものがたり協賛店の1,400円、2,800円の提供食数 はまごちツープライス料理提供食数の増加	17,009食	30,000食										
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	12,072食	11,543食	11,706食	—	—	—						
	-38.0%	-42.1%	-40.8%	—	—	—						
	D	D	D	—	—	—						
3 2019年度以降、目標値を3,000円以下、50,000食に変更	10,629食	20,000食										
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	11,299食	10,386食	10,990食	—	—	—						
	7.1%	-2.6%	3.9%	—	—	—						
	B	C	C	—	—	—						
4 2019年度以降、目標値を3,000円以下、50,000食に変更	27,638食	50,000食	25,754食	-8.4%	C	O		観光交流課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	23,371食	21,929食	22,696食	25,864食	25,754食	—						
	—	—	—	-7.9%	-8.4%	—						
	—	—	—	C	C	—						
【進捗状況】 提供食数を増やすため、ホームページやパンフレット等を活用してPRに努めたが、新型コロナウィルス感染拡大の影響により観光入込客数が減少したこともあり提供食数は減少した。												
【今後の取組】 引き続き浜田の食の魅力をPRし、提供食数の増加に努める。												
【5年間の評価】 加盟店の増加に向けて、2018年度末にツープライスを廃止し、より加盟しやすい制度に見直しを図った。PR強化を図るため、新たなガイドブックを作成し、専用ホームページの見直しを実施したが、新型コロナウィルス感染拡大の影響により観光入込客数が減少したこともあり、提供食数は目標に届かなかった。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 観光客のニーズは年々変動するため、制度自体も適宜変更が必要となる。「提供食数」の概念もその都度変化することから、本計画の目標数値として設定することは適当でないと考える。												

目標	策定期 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課				
6 宿泊客数の増加 ※市内のホテル・旅館・民宿等の年間（1月～12月）宿泊客数	225,043人	250,000人	209,006人	-64.3%	C	O	O	観光交流課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	237,352人	219,299人	224,046人	218,736人	209,006人	—						
	49.3%	-23.0%	-4.0%	-25.3%	-64.3%	—						
	A	C	C	C	C	—						
【進捗状況】 新型コロナウィルス感染拡大による、緊急事態宣言（4・5月）により休業する施設が多く宿泊者数が激減したが、「GoToトラベルキャンペーン」、「しまねプレミアム宿泊券・飲食券」、「プレミアム付はまだ飲食・宿泊応援チケット」などの支援事業の効果や、中国電力三隅発電所2号機建設関係の長期宿泊により、市内宿泊客数は前年比96%に踏みとどまった。												
【今後の取組】 新型コロナウィルス感染拡大の状況を注視し、各種支援事業をPRするほか、合宿誘致等の各種政策に取組む。												
【5年間の評価】 浜田駅周辺エリアにおいて、ホテルが2軒新設され、市内の宿泊キャバが増加したが、新型コロナウィルス感染拡大の影響もあり、目標値には届かなかった。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 新型コロナウィルス感染症の拡大状況等を慎重に判断し、後期計画においても数値目標を定め、宿泊者数の増加に向けて観光関連事業に取組む。												
7 合宿等誘致人数の増加 ※合宿等誘致事業の年間利用人数	3,642人	5,000人	478人	-233.0%	D	O	O	観光交流課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	3,634人	4,036人	3,297人	2,483人	478人	—						
	-0.6%	29.0%	-25.4%	-85.3%	-233.0%	—						
	C	B	C	C	D	—						
【進捗状況】 広島PRセンターとの連携等により合宿誘致を進めている。また、市以外の補助制度との併用を可能するため要綱改正を行い利便性向上を図った。しかしながら新型コロナウィルス感染拡大の影響により、合宿件数は前年比約20%で過去最低となった。												
【今後の取組】 新型コロナウィルス感染拡大の状況を注視し、引き続き、広島市内の大学等への営業活動を行うとともに、リピーター確保のため、広島PRセンターと連携し合宿誘致を進める。												
【5年間の評価】 広島方面への営業活動を実施したものの、大口のリピーター団体からの申請が減少した。また、新型コロナウィルス感染拡大の影響により合宿自体が開催されなかつたこともあり、目標値には届かなかつた。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 引き続き各部局と連携し、制度PR等を実施し、後期計画においても数値目標を定め、合宿を通じて、より多くの方に浜田市へお越しいただけるよう取組む。												

6 企業立地による雇用の推進

目標	策定期 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課				
1 新規立地企業数の増加 ※新規に立地した企業数（6年間の累計）	1社	12社	5社	41.7%	B	O		商工労働課 (産業政策課)				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	3社	1社	0社	1社	0社	—						
	25.0%	33.3%	33.3%	41.7%	41.7%	—						
	A	A	B	B	B	—						
【進捗状況】 各部署と連携して企業誘致を実施したが、現在市内に大規模な工業用地の空き物件が無く、企業数の増加に至らなかつた。立地用地の確保について検討を行っている。												
【今後の取組】 食料品等の製造業、大規模1次産業業者、IT企業等の業種を重点業種として、引き続き、各部署と連携しながら企業立地の促進を行う。												
【5年間の評価】 TC浜田、メイプル牧場といった、大規模1次産業の誘致が出来た。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 企業誘致を進める上で、用地確保が課題の一つであるが、新規造成は多額の経費を要するため、販売の見通しを見極め慎重に検討する。また、人手不足となっている現状などの雇用情勢も踏まえ域外からの新たな雇用創出に繋がるような企業誘致に努める。こういった状況も踏まえ、地元企業の規模拡大の支援も並行して行い、雇用創出につなげる。												

目標	策定期 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課				
2 新規学卒地元就職者数の増加 ※地元の高校・大学を卒業して市内企業に就職する学生数	57人	100人	53人	-9.3%	C	O		商工労働課 (産業政策課)				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	63人	43人	46人	37人	53人	—						
	14.0%	-32.6%	-25.6%	-46.5%	-9.3%	—						
	B	C	C	C	C	—						
【進捗状況】 広島県や関西地域等都市部への就職希望者の増加に伴い、依然として厳しい状況にある。												
【今後の取組】 引き続き、浜田・江津地区雇用推進協議会、島根県、その他関係機関と連携を図るとともに、SNS等の活用により地元企業の魅力発信に努めていく。												
【5年間の評価】 地元就職への働きかけを行ったが、広島県や関西地域等都市部への就職希望者が多く、目標値には届かなかった。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 引き続き、後期計画においても数値目標を定め、浜田・江津地区雇用推進協議会、島根県、その他関係機関と連携を図るとともに、SNS等の活用により地元企業の魅力発信に努めていく。												

II 健康でいきいきと暮らせるまち【健康福祉部門】

19項目

1 医療体制の充実

目標	策定期 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課				
1 浜田市国民健康保険診療所の常勤医師数の増加 （へき地診療所等5施設） ※中山間地域の医療を支えるへき地診療所等の医師の人数	3人	4人	2人	-100.0%	C	O	健康医療対策課 (地域医療対策課)					
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	3人	3人	2人	2人	2人	—						
	0.0%	0.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	—						
	B	B	C	C	C	—						
【進捗状況】 地域医療・総合診療へ関心を持った医師の育成及び医学生の実習受入に力を注いだが、浜田医療センター総合診療科と国保診療所の医師確保に繋がらなかった。												
【今後の取組】 目標達成に向け、関係機関と協力し、医師や医学生の研修や実習受け入れを行うとともに、関係する医師に対し引き続きアプローチをする。十数年先を見据え、小中高校の地域医療教育や医療体験実習の充実に努める。												
【5年間の評価】 新たな医師の確保には繋がらなかったが、地域枠医師を始めとした関係づくりと、医学生の意識づけは出来た。併せて診療所医師を中心とした医師確保事業やイベントも充実している。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 引き続き、浜田医療センターや診療所医師の連携により、専攻医や臨床研修医の教育の充実を図り、後期計画においても数値目標を定め、地域医療・総合診療へ関心を持った医師の確保に努める。												

2 健康づくりの推進

目標		策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課					
健康寿命（男女別）の延伸	男	81.47歳	82.02歳						健康医療対策課 (地域医療対策課)					
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度							
		81.77歳	82.02歳	81.84歳	82.01歳	—	—							
		54.5%	100.0%	67.3%	98.2%	—	—							
		B	B	—	—	—	—							
	女	84.90歳	85.66歳											
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度							
		84.74歳	84.79歳	84.72歳	84.98歳	—	—							
		-21.1%	-14.5%	-23.7%	10.5%	—	—							
		D	D	—	—	—	—							
2018年以降、目標値を65歳の平均自立期間（男女別）の延伸 男性17.02年 女性20.66年に変更														
1	男	16.47年	17.02年	—	—	—			健康医療対策課 (地域医療対策課)					
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度							
		16.77年	17.02年	16.84年	17.01年	—	—							
		54.5%	100.0%	67.3%	98.2%	—	—							
		—	—	B	B	—	—							
	女	19.90年	20.66年	—	—	—			健康医療対策課 (地域医療対策課)					
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度							
		19.74年	19.79年	19.72年	19.98年	—	—							
		-21.1%	-14.5%	-23.7%	10.5%	—	—							
		—	—	D	C	—	—							
【進捗状況】 国が作成している健康指標データの提供が遅れており、現在2020年度現状値が不明となっている。 男性は目標値にかなり近づいて伸びてきているが、女性の伸びが少ない状況である。また、男女ともに県内他市と比較をすると65歳平均自立期間が大変短い状況である。※2019年度健康指標データ公表に伴い、数値を追加 男17.01年 女19.98年														
【今後の取組】 継続して、介護予防事業や生活習慣病対策など各種事業に取組んでいく。														
【5年間の評価】 65歳の平均自立期間の延伸のため、介護予防やフレイル（虚弱）予防の出前講座や体操の推進、はまだ健康チャレンジ事業、働き盛り世代の健活事業所応援事業、糖尿病腎症重症化事業、しまね健康寿命延伸プロジェクト事業などの新規事業に市民や関係機関と連携して取組んだ。 65歳平均自立期間の算出に関する介護保険の認定率については、徐々に下がってきてているが、著しい65歳平均自立期間の延伸には至っていない。														
【後期基本計画へ向けての考え方】 65歳平均自立期間の延伸は当市において大きな課題であるため、後期計画においても数値目標を定め、今後も要介護認定の原因となる「認知症」「関節症」「がん」「脳卒中・糖尿病」などの予防対策を、若い年代から高齢期まで各年代を通じて保健事業及び介護予防事業の取組みを推進していく。														
3	がん年齢調整死亡率の減少(人口10万人当たりの年間死者数)	126.7	125.1	—	—	—			健康医療対策課 (地域医療対策課)					
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度							
		119.9	113.8	119.2	113.3	—	—							
		425.0%	806.2%	468.7%	837.5%	—	—							
		A	A	A	A	—	—							
	※がん75歳未満の年齢調整死亡率 2018年度以降、目標値を75歳未満のがん年齢調整死亡率の減少 男性92.1 女性46.1を追加	97.3	92.1	—	—	—			健康医療対策課 (地域医療対策課)					
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度							
		97.3	89.6	101.0	95.5	—	—							
		—	—	-71.2%	34.6%	—	—							
		—	—	C	B	—	—							
4	※がん75歳未満の年齢調整死亡率 2018年度以降、目標値を75歳未満のがん年齢調整死亡率の減少 男性92.1 女性46.1を追加	60.7	46.1	—	—	—			健康医療対策課 (地域医療対策課)					
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度							
		60.7	58.1	57.3	53.1	—	—							
		—	—	23.3%	52.1%	—	—							
		—	—	B	B	—	—							
	【進捗状況】 国が作成している健康指標データの提供が遅れており、現在2020年度現状値が不明となっている。 全年齢の年齢調整死亡率については、着実に低下してきている。75歳未満の年齢調整死亡率は、男女ともに前年度に比べて改善しており、特に女性については着実に低下している。国・県の平均値より低下したが、目標値は達成していない。 ※2019年度健康指標データ公表に伴い、数値を追加 全年齢113.3 男95.5 女53.1	97.3	92.1	—	—	—			健康医療対策課 (地域医療対策課)					
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度							
		97.3	89.6	101.0	95.5	—	—							
		—	—	-71.2%	34.6%	—	—							
		—	—	C	B	—	—							
	【今後の取組】 標達成に向け、がん検診の普及啓発や未受診者対策を継続して取組む。	60.7	46.1	—	—	—			健康医療対策課 (地域医療対策課)					
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度							
		60.7	58.1	57.3	53.1	—	—							
		—	—	23.3%	52.1%	—	—							
		—	—	B	B	—	—							
【5年間の評価】 死亡率の低下を目指してがんの早期発見のために、がん検診については、広報・ホームページ・SNS・チラシ等により、各方面で周知を行った。また、全部のがん検診の自己負担金の無料も継続して実施した。また、社会人になる前段階の高校生を対象としたがん教育を実施し、若い世代へのがんの知識や検診的重要性の普及に努めた。 以上の予防的な取組みから、以前は国・県平均の年齢調整死亡率より高い状況であったが、最新値では国・県の平均より低下している。														
【後期基本計画へ向けての考え方】 死因第1位である「がん」の年齢調整死亡率について、後期計画においても数値目標を定め、低下を目指す。検診受診勧奨を継続して実施したり、未受診者勧奨を幅広く実施することで新規受診者の獲得を目指していく。若い世代が多く活用しているSNSも積極的に活用して、周知をしていきたい。														

3 子どもを安心して産み育てる環境づくり

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課				
1 子育て世代包括支援センター（仮称）の施設数の増加 ※全ての妊娠期の状況を継続的に把握し、妊娠期から育児期までの総合的相談や支援をワンストップで行う子育て世代包括支援センター（仮称）の数 <目標達成>	0か所	1か所	1か所	100.0%	A	○		子育て支援課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	—						
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—						
	A	A	A	A	A	—						
【進捗状況】 2016年10月に設置した「子育て世代包括支援センター」において、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を実施した。また、関係者と連携した支援やケース会議を実施した。												
【今後の取組】 2022年4月の子育て世代包括支援センターの移転に向けて、よりよい施設となるよう検討を行う。また、引き続き、全妊婦の支援台帳・プランを作成し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を実施する。												
【5年間の評価】 目標どおり「子育て世代包括支援センター」を設置し、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を実施できている。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 目標達成により事業完了となるが、2022年4月に子育て世代包括支援センターが移転するにあたり、子育て支援センターや地域の関係機関等との連携を強化し、切れ目のない支援・相談体制構築に取組んでいく。												
2 認可保育所定員数の増加 ※認可保育所の定員数	1,895人	1,955人						子育て支援課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	1,875人	1,980人	1,935人	1,935人	1,845人	—						
	-33.3%	141.7%	66.7%	66.7%	-83.3%	—						
	A	A	B	—	—	—						
2019年度以降、目標値を2,000人に上方修正	1,895人	2,000人	1,845人	-47.6%	B	○	○	子育て支援課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	1,875人	1,980人	1,935人	1,935人	1,845人	—						
	—	—	—	38.1%	-47.6%	—						
	—	—	—	B	B	—						
【進捗状況】 児童数が減少傾向にある中、保育所利用児童の率は増加傾向にあるため、保護者のニーズを踏まえた定員設定を行った。												
【今後の取組】 引き続き、保護者のニーズを踏まえた適切な定員設定に努める。												
【5年間の評価】 2016年4月 利用定員増1施設 20人増 利用定員減2施設 20人減 2017年4月 利用定員増（新設）2施設 135人増 利用定員減1施設 30人減 2018年4月 利用定員増3施設 35人増 利用定員減3施設 60人減 2018年9月 利用定員減1施設 10人減 2018年10月 利用定員減1施設 10人減 2020年4月 利用定員減6施設 90人減												
【後期基本計画へ向けての考え方】 前期計画では、定員数の増加を目指としていたが、後期計画では保護者のニーズを踏まえた適切な定員設定を行っていく。												

目標	策定期 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
放課後児童クラブ定員数の増加 3 ※放課後児童クラブの定員数	790人	850人						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	790人	825人	875人	875人	905人	—		
	0.0%	58.3%	141.7%	141.7%	191.7%	—		
	B	B	—	—	—	—		
2018年度以降、目標値を875人に上方修正	790人	875人						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	790人	825人	875人	875人	905人	—		
	—	—	100.0%	100.0%	135.3%	—		
	—	—	A	—	—	—		
2019年度以降、目標値を905人に上方修正 <目標達成>	790人	905人	905人	100.0%	A	○	○	子育て支援課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	790人	825人	875人	875人	905人	—		
	—	—	—	73.9%	100.0%	—		
	—	—	—	B	A	—		
【進捗状況】 手狭となっている1か所の児童クラブについて、2020年10月に移転を行い、定員増となった。								
【今後の取組】 遊休施設の活用等を検討し、更なる定員の増加に努める。								
【5年間の評価】 放課後児童クラブの増設等により、目標値である905人を達成し、現在、待機児童はいない状況である。								
【後期基本計画へ向けての考え方】 今後も、後期計画において数値目標を定め、待機児童を出さないよう適切な定員確保に努める。								
地域子育て支援拠点数の増加 4 ※地域子育て支援拠点数	2施設	3施設						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	2施設	2施設	3施設	4施設	4施設	—		
	0.0%	0.0%	100.0%	200.0%	200.0%	—		
	A	A	A	—	—	—		
2019年度以降、目標値を4施設に上方修正 <目標達成>	2施設	4施設	4施設	100.0%	A	○	○	子育て支援課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	2施設	2施設	3施設	4施設	4施設	—		
	—	—	—	100.0%	100.0%	—		
	—	—	—	A	A	—		
【進捗状況】 老朽化した子育て支援センター「すくすく」の整備については、子育て世代包括支援センター基本構想を策定し、今後の整備の方向性を決定した。地域の子育て支援拠点施設については、2019年度に旭自治区において、4施設目の子育て支援センター「あさひなないろクラブ」が開所となつた。								
【今後の取組】 当市の子育て支援センターの中核施設と位置付ける子育て世代包括支援センター（子育て支援センター「すくすく」）について、2022年4月の開設に向けて整備を進める。また、それぞれの子育て支援センターの連携を強化し、支援の充実を図る。								
【5年間の評価】 2018年4月 1施設開所 2019年4月 1施設開所 2020年1月 子育て世代包括支援センター基本構想策定								
【後期基本計画へ向けての考え方】 老朽化した子育て支援センターの今後の整備の方向性を決定することができた。よりよい施設整備となるよう、今後も検討を続ける。								

4 高齢者福祉の充実

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課				
1 地域包括支援センター数の増加 ※地域包括支援センターの数（サブセンターを自治区ごとに設置） <目標達成>	1施設	5施設	5施設	100.0%	A			健康医療対策課 (健康長寿課)				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	5施設	5施設	5施設	5施設	5施設	—						
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—						
	A	A	A	A	A	—						
【進捗状況】 本センターを本府健康医療対策課に、サブセンターを各支所市民福祉課内に設置し、高齢者の暮らしを支える総合的な窓口として各種相談等に対応した。												
【今後の取組】 包括支援センター業務の委託先を浜田市社会福祉協議会に選定。2022年4月委託開始に向け、2021年度においては合同研修による意思統一や委託のための調整を行う。												
【5年間の評価】 本センター、サブセンターの設置により高齢者の総合的な窓口としての役割を果たすことができた。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 目標達成により事業完了となるが、2022年4月の業務委託によりサービスの質が低下することがないよう、行政と委託先の継続的な連携、協力をを行う必要がある。												
2 シルバー人材センター会員数の増加 ※浜田市シルバー人材センターに登録された会員数	464人	552人	429人	-39.8%	C			健康医療対策課 (健康長寿課)				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	475人	470人	455人	455人	429人	—						
	12.5%	6.8%	-10.2%	-10.2%	-39.8%	—						
	B	B	C	C	C	—						
【進捗状況】 コロナ禍により、入会者数に大きな影響があったと推察される。また、高齢化が一層進むことで健康状態の不安から退会する人も多く見られた。												
【今後の取組】 体力低下が原因で就業を断念する人も多いため、会員のニーズ調査等を行い、魅力ある内容を提供していく。												
【5年間の評価】 シルバー人材センター事業のPRを行い会員募集と仕事の受注拡大の取組みを継続して行った。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 会員増のために、後期計画においても数値目標を定め、体力的にも負担の少ない魅力ある業務内容を提供していく。												
3 要介護認定率の増加の抑制（要介護者のみ） ※65歳以上の高齢者のうち、要介護1以上の認定者の割合 <目標達成>	18.8%	19.6%	18.4%	145.0%	A		O	健康医療対策課 (健康長寿課)				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	18.7%	18.6%	18.4%	18.1%	18.4%	—						
	112.5%	125.0%	150.0%	187.5%	145.0%	—						
	A	A	A	A	A	—						
【進捗状況】 年度ごとで増減はあるが、認定率はほぼ横ばいで推移している。												
【今後の取組】 介護予防事業の更なる取組みを行う。												
【5年間の評価】 高齢化が進む中、認定率がほぼ横ばいで推移し、目標達成したことは評価できる。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 行政とまちづくり協議会等の住民組織が連携した介護予防事業に取組む必要がある。												

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課	
4 認知症サポートー養成講座受講者数の増加 ※認知症の人と家族を地域で見守る応援者養成講座の受講者の総数	3,696人	6,000人						健康医療対策課 (健康長寿課)	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	5,262人	5,802人	6,525人	7,176人	7,392人	—			
	68.0%	91.4%	122.8%	151.0%	160.4%	—			
	A	A	A	—	—	—			
	2019年度以降、目標値を7,500人に上方修正	3,696人	7,500人	7,392人	97.2%	A	O		
【進捗状況】 職域、医療機関、住民の方などを対象とした講座を開催した。新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度は講座の回数及び受講者数は前年度までと比較して減少した。	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		健康医療対策課 (健康長寿課)	
	5,262人	5,802人	6,525人	7,176人	7,392人	—			
	—	—	—	91.5%	97.2%	—			
	—	—	—	A	A	—			
【今後の取組】 認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を支援する認知症サポートー等を養成することにより、認知症の人や家族が安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進する。	【5年間の評価】 認知症サポートー養成講座の積極的な開催に努め、受講者数が順調に増加したことで、認知症に対する知識や理解の推進ができた。								
	【後期基本計画へ向けての考え方】 新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、後期計画においても数値目標を定め、必要な対策を講じながら養成講座開催継続により認知症サポートーの増加に努める。								
5 市民後見人養成講座受講者数の増加 ※親族後見人と専門職後見人の間の存在として位置づけられる市民後見人養成講座の受講者の総数	70人	150人	108人	47.5%	B			健康医療対策課 (健康長寿課)	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	78人	88人	88人	108人	108人	—			
	10.0%	22.5%	22.5%	47.5%	47.5%	—			
	D	B	B	B	B	—			
	【進捗状況】 後見活動ができる方の養成を目的に講座を2年に1度開催している。2020年度についてはすでに研修を受講済みの方に対するフォローアップ研修を開催し、12名が参加された。								
【今後の取組】 権利擁護人材の育成を総合的に推進するため、引き続き市民後見人養成講座及びフォローアップ研修会を開催する。	【5年間の評価】 市民後見人講演会等で制度のPRを行い、市民後見制度の周知を行い、養成講座受講者の増加に努めた。								
	【後期基本計画へ向けての考え方】 引き続き市民後見人講演会等を行うことで、住民に市民後見制度の理解を広め、後期計画においても数値目標を定め、市民後見人養成講座受講者の増加に努める。								

5 障がい者福祉の充実

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課	
1 地域生活支援拠点数の増加 ※障がい者の地域生活を支援する機能を集約した拠点数	0か所	1か所	0か所	0.0%	C		O	地域福祉課	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所	—			
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—			
	C	C	C	C	C	—			
	【進捗状況】 浜田圏域自立支援協議会や、法人等への説明及び整備の協力依頼を行っている。精神障がい者の部分は、浜田保健所と協働し整備に向け説明を重ねている。								
【今後の取組】 それぞれの法人・事業所内の人材、職員数なども考慮しながら、整備に向け説明を継続していく。	【5年間の評価】 法人等へ説明、協議を行った結果、整備には至らなかったが、地域の実情に応じた複数の機関が分担して機能を担う「面的整備型」で、拠点整備を進めることとなった。								
	【後期基本計画へ向けての考え方】 今後も1か所の整備に向け、法人等へ説明、協力依頼を継続していく。								

目標	策定期 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課				
2 障がい児通所支援事業所数の増加 ※身近な地域で障がい児の療育・発達について専門的な支援が提供される事業所数 <目標達成>	3か所	5か所	13か所	500.0%	A			地域福祉課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	5か所	5か所	7か所	10か所	13か所	—						
	100.0%	100.0%	200.0%	350.0%	500.0%	—						
	A	A	A	A	A	—						
【進捗状況】 利用需要の増加に伴い事業所も増加しており、目標を上回る事業所数となった。。												
【今後の取組】 研修会などによる事業所のスキルアップにも努めていく。												
【5年間の評価】 利用需要の増加に伴い事業所も増加しており、目標を上回る設置が行えた。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 事業所の増加によりサービスの供給は十分となったため、今後は各事業所のサービス内容や、支援員の質の向上を目指す。												
3 手話通訳奉仕員登録者数の増加（手話通訳士・者含む） ※手話通訳奉仕員登録者数	49人	84人	62人	37.1%	C			地域福祉課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	49人	66人	67人	73人	62人	—						
	45.7%	48.6%	51.4%	68.6%	37.1%	—						
	B	A	B	B	C	—						
【進捗状況】 養成講座受講後に実活動を希望する登録者が一定数いるが、2020年度に登録継続の意向調査を実施したところ、高齢等を理由とした辞退により、登録者数が減少した。												
【今後の取組】 養成講座の受講者、実活動者が増加するよう、PR活動を継続していく。												
【5年間の評価】 当初の現状値からは増加したが目標値は達成できなかった。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 当初目標を維持し、実活動者が増加するよう、PR活動を継続していく。												

6 地域福祉の推進

目標	策定期 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課				
1 「避難行動要支援者名簿」の提供を受ける地域の関係団体数の増加 ※名簿を基に地域防災に取り組む団体数（消防団、民生委員を除く。）	44団体	70団体						地域福祉課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	91団体	99団体	101団体	111団体	119団体	—						
	180.8%	211.5%	219.2%	257.7%	288.5%	—						
	A	A	—	—	—	—						
2018年度以降、目標値を120団体に上方修正												
	44団体	120団体	119団体	98.7%	B			地域福祉課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	91団体	99団体	101団体	111団体	119団体	—						
	—	—	75.0%	88.2%	98.7%	—						
	—	—	B	B	B	—						
【進捗状況】 自主防災組織が8団体増え、地域の関係団体数が119団体（地区まちづくり推進委員会・自治会・町内会39、社協1、自主防災組織79）となった。												
【今後の取組】 引き続き、関係団体数の増加に取組んでいく。												
【5年間の評価】 当初の現状値から増加し、目標は概ね達成できた。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 個別計画の策定期率に課題が残っており、後期計画においても数値目標を定め、関係団体数の増加に取組んでいく。												

1 学校教育の充実

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 「総合的な学習の時間」で学習したことが普段の生活や社会に出たときに役立つと思う子どもの割合の増加	小6	83.5%	90.0%	89.5%	92.3%	B	○	学校教育課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
		79.7%	—	86.9%	88.8%	89.5%	—	
		-58.5%	—	52.3%	81.5%	92.3%	—	
	C	—	B	B	B	—	—	

※全国学力・学習状況調査による肯定率
2

2020年度以降、目標値を90%に上方修正	中3	74.1%	80.0%					学校教育課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
		71.6%	—	85.8%	91.2%	88.3%	—	
		-42.4%	—	198.3%	289.8%	240.7%	—	
	C	—	A	A	—	—	—	
2020年度以降、目標値を90%に上方修正	中3	74.1%	90.0%	88.3%	89.3%	B	○	学校教育課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
		71.6%	—	85.8%	91.2%	88.3%	—	
		—	—	—	—	89.3%	—	
	—	—	—	—	—	B	—	

【進捗状況】

全国学力・学習状況調査が中止となつたため、市単独で意識調査を実施した。目標値に近い達成率とはなつてゐる。総合的な学習の時間においては、課題設定が重要となる。地域の教育力を生かしながら、ふるさと教育を中心として、地域の「ひと・もの・こと」に関わる取組みを継続していく。

【今後の取組】

学校と地域で地域素材で学ぶ際に育てたい力を共有し、総合的な学習の時間をはじめふるさと教育において地域で学ぶ学習を推進していく。その際、課題設定を大切にし、課題解決のゴールを明確にして取組むことで、学習したことが役立つとの思いが実感できるようにしていく。

【5年間の評価】

目標設定時の現状値を小学校、中学校共に上回つてゐる。特に中学校において数値が伸びてゐる。地域の教育力を生かしながら、地域の「ひと・もの・こと」を題材しながら、課題解決のゴールを明確にした取組みを継続したことにより、学習したことが身近な生活につながつてゐるとの実感を持つことにつながつたと考える。

【後期基本計画へ向けての考え方】

「しまねの学力育成推進プラン（2021～2024）」では、「地域に関わる学習の充実」を取組みの柱の一つとして掲げてゐる。評価として「地域や社会をよくするために何をすべきかを考える児童生徒の割合」を指標としている。このことを踏まえながら目標及び目標値を設定していく。

3 「総合的な学習の時間」において、自分で調べ学習活動に取り組んでいるとと思う子どもの割合の増加	小6	57.7%	65.0%					学校教育課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
		67.3%	72.6%	75.9%	76.0%	75.6%	—	
		131.5%	204.1%	249.3%	250.7%	245.2%	—	
	A	A	A	A	—	—	—	
2020年度以降、目標値を80%に上方修正	小6	57.7%	80.0%	75.6%	80.3%	B	○	学校教育課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
		67.3%	72.6%	75.9%	76.0%	75.6%	—	
		—	—	—	—	80.3%	—	
	—	—	—	—	—	B	—	

※全国学力・学習状況調査による肯定率
4

2020年度以降、目標値を80%に上方修正 <目標達成>	中3	52.7%	60.0%					学校教育課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
		60.3%	71.9%	78.7%	79.8%	86.5%	—	
		104.1%	263.0%	356.2%	371.2%	463.0%	—	
	A	A	A	A	—	—	—	
2020年度以降、目標値を80%に上方修正 <目標達成>	中3	52.7%	80.0%	86.5%	123.8%	A	○	学校教育課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
		60.3%	71.9%	78.7%	79.8%	86.5%	—	
		—	—	—	—	123.8%	—	
	—	—	—	—	—	A	—	

【進捗状況】

小学校、中学校共に目標値を上方修正し、中学校においては目標を達成した。小学校においても目標値に近い達成率となつてゐる。図書館活用教育で培つた調べ学習の能力を活用しながら、情報収集、整理、まとめ、発信という探究的な学習が定着してきている。

【今後の取組】

総合的な学習では、探究的な学習が重要となる。各学校において各活動が探究的な学習となつてゐるのかを再点検しながら取組みを推進していく。図書館活用教育の継続と、GIGAスクール構想によって整備した一人一台端末を活用した学習を推進させ、情報収集、整理、まとめ、発信がより充実していくようにしていく。

【5年間の評価】

小学校、中学校共に目標設定時の現状値を大きく上回つてゐる。さらに目標値を上方修正し、中学校においては、この目標値も達成している。図書館活用教育で培つた調べ学習の能力を生かしながら、総合的な学習の探究的な活動を推進してきたことが、数値の伸びにつながつたと考える。

【後期基本計画へ向けての考え方】

「しまねの学力育成推進プラン（2021～2024）」では、「地域に関わる学習の充実」を取組みの柱の一つとして掲げてゐる。評価として「総合的な学習の時間では、集めた情報を課題に沿つて整理して考え、発表する学習に取り組んでいる児童生徒の割合」を指標としている。このことを踏まえながら目標及び目標値を設定していく。

目標		策定期 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課						
5 自分には良いところがあると思っている子どもの割合の増加 ※全国学力・学習状況調査による肯定率 6 <目標達成>	小6	79.1%	86.0%	72.1%	-101.4%	C			学校教育課						
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度								
		75.6%	78.5%	76.0%	77.2%	72.1%	—								
		-50.7%	-8.7%	-44.9%	-27.5%	-101.4%	—								
		C	C	C	C	C	—								
	中3	73.9%	77.0%	77.5%	116.1%	A			学校教育課						
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度								
		71.6%	73.6%	79.5%	76.4%	77.5%	—								
	-74.2%		-9.7%	180.6%	80.6%	116.1%	—								
	C		A	B	A	—									
【進捗状況】 中学校においては若干ではあるが目標値を上回った。各小中学校では子どもの努力や成長を見取り、声かけや振り返りカード・ノート等へのコメントで肯定的に評価をする取組みを継続している。このような自己肯定感を高める取組みを行ってはいるが、特に小学校については、目標達成には至っていない。															
【今後の取組】 自己肯定感は、自己の取組を振り返りながら自己を価値づけていく取組と共に、他者からの評価が大きく影響する。各学校において「キャリア・パスポート」を活用した取組みを充実させていくことで、自己有用感が味わえるようにしていく。															
【5年間の評価】 小学校、中学校共に自尊感情・自己肯定感は70%台と他の項目と比較しても低い。自尊感情や自己有用感が味わえるように各学校では個々の子どもの取組み過程を肯定的に評価する取組みは行っている。この取組みをさらに充実していく必要がある。															
【後期基本計画へ向けての考え方】 第2次浜田市教育振興計画の計画策定の視点の一つとして、「人は人とかかわる中で、自分も役に立つ人間だと思うことで成長していくこと」を掲げている。したがって、後期基本計画においても、本目標は継続していく。															
7 人の気持が分かる人間になりたいと思っている子どもの割合の増加 <目標達成> ※全国学力・学習状況調査による肯定率 8	小6	90.4%	95.0%	95.8%	117.4%	A			学校教育課						
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度								
		—	—	92.4%	92.2%	95.8%	—								
		—	—	43.5%	39.1%	117.4%	—								
		—	—	B	B	A	—								
	中3	97.0%	98.0%	96.1%	-90.0%	C			学校教育課						
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度								
		—	—	96.7%	95.7%	96.1%	—								
	—		—	-30.0%	-130.0%	-90.0%	—								
	—		—	C	C	C	—								
【進捗状況】 小学校、中学校共に90%以上の比較的高い数値で推移している。各学校において、他者の気持ちを考える指導を日々の教育活動において行っている。また、道徳科においても、日々の生活を補充・深化・統合した指導を継続している。															
【今後の取組】 人権教育、道徳教育をはじめとした心の教育を全教育活動に計画的に位置づけ、確実に実施していく。また、道徳科や学級活動の話し合い活動との関連も図っていく。															
【5年間の評価】 小学校、中学校共に比較的高い数値（90%以上）で推移している。人権教育、道徳教育をはじめとした心の教育を全教育活動に計画的に位置づけ、取組んできたことが、思いやりのある子どもの育成につながっていると考える。															
【後期基本計画へ向けての考え方】 市教育大綱理念は「夢を持ち郷土を愛する人を育む」である。したがって、県学力調査意識調査項目の「将来の夢や目標を持っている」を基に目標を検討していく。夢や目標をもつことは、学習に向かう原動力ともなる。															

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課				
9 ※市内小中学校の給食における地元食材利用率	58.2%	70.0%	61.9%	31.4%	C		O	教育総務課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	70.9%	71.8%	70.5%	68.0%	61.9%	—						
	107.6%	115.3%	104.2%	83.1%	31.4%	—						
	A	A	A	B	C	—						
【進捗状況】												
毎年、地元産品の活用を意識し献立を立て郷土料理や行事食等を提供している。 予定していた地元産食材が気候等の理由や規格、量の問題で仕入れできない事例があり、利用率が下回った結果となった。												
【今後の取組】												
今後も積極的に地元産食材を使用していく。また、2021年度から島根県に食育コーディネーターの配置があつたため、密な連携を取り、利用率の増加に努めていく。浜田産アジまるごと尾は食育の観点からも優れた食材であり継続して提供していく。												
【5年間の評価】												
気候等により仕入れができないことにより達成値にばらつきができる結果となった。安定的な仕入れのルート確保等安定的な利用が今後の課題と考える。												
【後期基本計画へ向けての考え方】												
地元産食材の利用は、児童・生徒に地域の生産者や生産の情報を伝えることや、伝統的な食文化を継承することなど食育の観点から有効な方法であるため、引き続き継続していく。												

2 家庭教育支援の推進

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課				
1 ※親学プログラムを活用した学習機会の提供回数	11回	25回	11回	0.0%	C			学校教育課 (生涯学習課)				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	17回	12回	20回	21回	11回	—						
	42.9%	7.1%	64.3%	71.4%	0.0%	—						
	A	B	B	A	C	—						
【進捗状況】												
乳幼児版HOOP!の活用について、前年に引き続き事前に保育所及び子ども園、幼稚園に希望調査を行ったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施を控えるといった回答が多く、前年より回数は減少した。												
【今後の取組】												
2020年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により回数自体は減少したが、十分な感染拡大防止対策を取りながら実施を行うことができたため、今後も普及に努める。 また、アドバイザーを派遣せずファシリテーターのみでのプログラム実施や、新たなプログラムの作成等、新たな取組みを実施したことを踏まえ、より様々な団体へ活動の啓発を行う。												
【5年間の評価】												
2020年度で進捗率が減少してしまい、目標値には未達という結果にはなったが、それまでの四か年は着実に増加している。活用促進の方策は順当に機能していたと考える。												
【後期基本計画へ向けての考え方】												
市教育大綱理念における施策の柱に「家庭教育支援の推進」とあるが、親学プログラムはその具体的な取組みとして効果を期待できるものである。後期基本計画においても、新型コロナウイルス感染症の影響が未だ続いている中ではあるが、引き続き活用促進に係る取組みを行っていく												

3 社会教育の推進

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課				
1 ※中学校区でふるさと郷育を協議するネットワーク団体の数	3団体	9団体	9団体	100.0%	A	O		学校教育課 (生涯学習課)				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	8団体	8団体	9団体	9団体	9団体	—						
	83.3%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	—						
	A	A	A	A	A	—						
【進捗状況】												
各中学校区エリアにおいてエリアコーディネーターを設置し、各中学校区ネットワーク会議の開催や事業支援を行った。また、事業説明や取組みの振り返り、意見交換、実践発表等を行い、ふるさと郷育を推進した。												
【今後の取組】												
今後も各中学校区エリアにおいてエリアコーディネーターを設置し、新型コロナウイルス感染症のまん延により先行きが不透明な中ではあるが、地域と学校を繋ぐ役割を務め、連携を取ってコロナ禍の状況におけるふるさと郷育の推進に努める。												
【5年間の評価】												
目標を達成することができた。												
【後期基本計画へ向けての考え方】												
「ふるさと郷育」を通して地域ぐるみで子どもを育てることは、地域人材の育成や地域の活性化に繋がり、エリアコーディネーターの働きによりその取組みが円滑に実施されるため、目標達成により事業完了となるが、引き続き各中学校区エリアにおいて設置を継続し、今後も地域への積極的な支援を期待する。												

目標	策定期 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課				
2 ※学校支援地域本部事業のボランティアの延べ参加者数 増加	7,528人	8,500人	3,830人	-380.5%	C			学校教育課 (生涯学習課)				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	6,668人	6,340人	6,924人	7,118人	3,830人	—						
	-88.5%	-122.2%	-62.1%	-42.2%	-380.5%	—						
	C	C	C	C	C	—						
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、5月末まで学習支援に係る活動を自粛していたこと、活動の頻度自体が減少したこと、また、2020年度は一切活動を行わなかつた事業があつたことに伴い、前年度までの増加傾向から一転して数値が落ち込む結果となった。												
【今後の取組】 今後もボランティアの参加を募り、学校活動の円滑な支援に努める。ボランティアから、コロナ禍の状況下で児童及び生徒と接することについて不安の声もあつたため、学校と地域の間で意見のすり合わせを行つた上で、事業実施を行うよう努める。												
【5年間の評価】 2020年度で進捗率が減少してしまひ、目標値には未達という結果にはなつたが、それまでの四か年は着実に増加している。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 学校支援活動に参加するボランティアは、地域学校協働活動の充実により、大きな成果を上げている。 現状に即して目標値の設定を修正する必要があるが、後期基本計画においても引き続きボランティアによる支援を期待する。												
3 ※「地域課題の解決支援事業」に取り組む公民館の数 増加	3公民館	26公民館	26公民館	100.0%	A	O		まちづくり社会 教育課 (生涯学習課)				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	16公民館	14公民館	8公民館	26公民館	26公民館	—						
	56.5%	47.8%	21.7%	100.0%	100.0%	—						
	A	A	B	A	A	—						
【進捗状況】 全ての公民館において、地域の実態や状況に応じた地域課題の解決に向けた事業を計画した。 新型コロナウイルス感染症の影響により、年度当初は事業実施を中止せざるを得なかつたが、消毒や換気の徹底、事業時間の短縮、三密を避ける等、感染拡大防止対策を万全に行つた上で、いずれの館においても計画していた事業を一つ以上実施し、地域課題の解決に資することができた。												
【今後の取組】 全ての公民館において、地域の実態や状況に応じた地域課題の解決に向けた事業を計画し実施に移すよう努める。												
【5年間の評価】 目標を達成することができた。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 2021年度以降、公民館がまちづくりセンターへ名称変更すると共に、従来の公民館機能に加えまちづくりの拠点施設という役割が備わつたことを踏まえ、引き続き後期計画においても数値目標を定め、すべてのまちづくりセンターにおいて事業を計画、実施し、より地域と密接に関わりながら地域課題の解決に取組めるよう努める。												
4 ※市民の図書館利用者カード登録者の割合 増加	34.3%	40.0%	42.5%	143.9%	A	O		中央図書館				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	36.3%	40.5%	42.9%	46.1%	42.5%	—						
	35.1%	108.8%	150.9%	207.0%	143.9%	—						
	B	A	A	A	A	—						
【進捗状況】 市民との協働による図書館運営の一環として、ボランティアの協力により定期的に開催する読み聞かせ等を通じて、読書普及を図った。 また、読書週間にあわせ、イベントを企画し、親しみやすい、身近な図書館となるよう努めた。												
【今後の取組】 引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を充分に行いながら、読書普及活動に努めていく。												
【5年間の評価】 中央図書館を中心とした金城、旭、弥栄、三隅の分館体制のなか、蔵書の充実や各種イベント等の開催により、読書活動の普及を図ってきた。 図書館ボランティアによる読み聞かせ、館内清掃など、市民との協働による図書館運営の推進が実現できた。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 図書館法に掲げる図書館奉仕を実現するため、後期計画においても数値目標を定め、地域の事情及び地域住民の希望に沿い、更に学校教育を援助し、及び家庭教育の向上に資するよう取組む。												
5 ※市民一人当たりの年間の図書貸出冊数 増加	5.0冊	7.0冊	4.9冊	-5.0%	C	O		中央図書館				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	5.4冊	5.3冊	5.8冊	5.6冊	4.9冊	—						
	20.0%	15.0%	40.0%	30.0%	-5.0%	—						
	B	B	B	B	C	—						
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に伴う、臨時休館や、感染症拡大予防対策として利用制限を設けた影響もあり、来館者自体が前年を大きく下回った。												
【今後の取組】 安心して図書館を利用できるよう、引き続き感染症予防対策を充分に行いながら、利用促進に努めていく。												
【5年間の評価】 2013年に中央図書館及び三隅図書館、また2020年度には旭図書館、2021年度からは弥栄図書館が新築移転された。そのため、蔵書も充実し、より利用しやすい施設となつた。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 引き続き市内の学校図書館とも連携を図り、子ども読書活動の向上につながる環境整備に努める。 また、後期計画においても数値目標を定め、電子書籍や移動図書館などといった、来館困難者へのサービス充実に向けて取組む。												

4 生涯スポーツの振興

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課	
1 総合スポーツ大会参加者の増加 ※総合スポーツ大会への年間参加者の数	2,623人	4,000人	1,907人	-52.0%	C			文化スポーツ 課 (生涯学習課)	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	2,397人	2,430人	2,656人	2,328人	1,907人	—			
	-16.4%	-14.0%	2.4%	-21.4%	-52.0%	—			
	C	C	C	C	C	—			
	【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症対策により、柔道・バスケットボールが大会中止となった。また、ウォーキングも雨天のため大会中止となった。スキーについては、大会を行う予定だったが、大佐山スキー場が早めに閉館したため実施できなかった。								
	【今後の取組】 新型コロナウイルス感染症の見通しがたたないため、総合スポーツ大会として実施できるのか不安はあるが、どの競技団体も開催されるのであればできるだけ参加者が一人でも多く取組むよう依頼する。								
2 トップアスリート教室の開催回数の増加 ※トップアスリートによる教室の年間開催回数	2回	4回	0回	-100.0%	D			文化スポーツ 課 (生涯学習課)	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	3回	3回	3回	3回	0回	—			
	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	-100.0%	—			
	A	A	A	A	D	—			
	【進捗状況】 例年実施している「JFA夢の教室」は新型コロナウイルス感染症のまん延によりオンラインによる教室となったため、実施しないこととした。また、オリンピックイヤーということもあり「日本財団バラリンピックセンター」が募集する出前授業なども申請を予定していたが、オリンピックの延期に伴い取り止めとした。								
	【今後の取組】 既存の事業を引き続き実施するとともに、オリンピック関連で各種団体が公募する事業にも積極的に取組んでいく。新型コロナウイルス感染症が収束していない場合は、体験型ではない別の方策を検討する。								
3 軽スポーツ教室の開催回数の増加 ※市が主催する軽スポーツ教室の年間開催回数	6回	12回	6回	0.0%	C			文化スポーツ 課 (生涯学習課)	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	12回	12回	12回	12回	6回	—			
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	—			
	A	A	A	A	C	—			
	【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症のまん延により、広域の市民を対象とする教室は中止とした。一方、公民館エリアで実施するものについては、感染症対策をとった上で実施した。								
	【今後の取組】 新型コロナウイルス感染症収束の見込みが立たないと、これまでのような教室は実施が難しいと考える。 種目の検討や実施方法の工夫をし、関係団体と協議しながら進めていく。								
4 5年間の評価	【5年間の評価】 公益財団法人日本サッカー協会による夢の教室を継続して実施し、夢を持つことと努力を続けることの大切さを小学生に伝えることができた(2回/年)。 また、他団体との連携による出前授業を不定期で実施し、いろいろな種目を体験しながらトップアスリートから学ぶことで、子どもたちの向上意識を育んだ。								
	【後期基本計画へ向けての考え方】 本事業の醍醐味であるトップアスリートと直接対面して話を聞いたり、共に活動したりできるメリットを生かしながら、コロナ禍であってもトップアスリートから学べる方法を検討し、後期計画においても数値目標を定め、取組みを進める。								
	【後期基本計画へ向けての考え方】 後期計画においても数値目標を定め、あらゆる世代の市民が気軽にスポーツを楽しむ場として、関係団体と連携をとりながら今後も各地域において、実施の機会を増やしていく。さらに、感染症予防に配慮した内容を検討し、継続的な教室開催が行えるよう工夫する。								

5 歴史・文化の伝承と創造

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課	
1 石央文化ホール利用者数の増加 ※石央文化ホールの年間利用者数	51,560人	55,000人	11,473人	-1165.3%	D			文化スポーツ 課 (文化振興課)	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	56,374人	47,441人	52,340人	45,868人	11,473人	—			
	139.9%	-119.7%	22.7%	-165.5%	-1165.3%	—			
	A	B	B	C	D	—			
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に伴い臨時休館や事業中止、入場制限を設けた影響があり、石央文化ホールに来館される方自体が前年を大きく下回った。									
【今後の取組】 安心して石央文化ホールを利用していただけるよう、感染症予防対策を十分に行いつつ、市民のニーズに合った自主事業を実施するとともにメディアやSNSを活用してしっかりと情報発信することで利用促進に努めていく。									
【5年間の評価】 施設の設置目的に沿った文化活動が実施できたが、新型コロナウイルスの影響を受けて利用者数が減少傾向にある。他団体との連携など営業努力が行われているところであるが、今後アフターコロナを見据える中で利用者数の回復を図っていく必要がある。									
【後期基本計画へ向けての考え方】 施設設置から20年以上が経過して施設修繕の必要性が生じており、計画的な施設修繕を行い長寿命化を図りながら利用者が安心して利用できる環境維持に努める必要がある。今後のコロナ禍が長期化する中でも施設の設置目的に沿った文化活動に継続して取組み、施設まで容易に来られない高齢者等向けの出前イベントの実施など新たなニーズにも応えていく必要がある。									
2 市内美術館における創作活動等の受講者数の増加 ※市内美術館でワークショップ、創作活動、講座等によって芸術に触れる人数	9,763人	10,000人	3,074人	-2822.4%	D			文化スポーツ 課 (文化振興課)	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	10,796人	10,469人	11,968人	10,811人	3,074人	—			
	435.9%	297.9%	930.4%	442.2%	-2822.4%	—			
	A	B	A	A	D	—			
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に伴い臨時休館、創作活動室から展示室への変更、施設の利用制限を設けた影響があり、市内美術館に来館される方自体が前年を大きく下回った。									
【今後の取組】 安心して市内美術館を利用していくための感染症予防対策を十分に行いつつ、魅力ある創作活動、講座等を企画するとともにメディアやSNSを活用してしっかりと情報発信することで「美術館に行ってみたい」人口の増加に努めていく。									
【5年間の評価】 コロナ禍に入るまでは概ね目標値を達成できている。今後においても市民にとっての身近な美術館として維持継続を図っていく必要がある。									
【後期基本計画へ向けての考え方】 施設設置から20年以上が経過して施設修繕の必要性が生じており、計画的な施設修繕を行い長寿命化を図りながら利用者が安心して利用できる環境維持に努める必要がある。2020年度は感染予防対策から創作活動室を展示室に変更したことと受講者数が減ったが、今後はコロナ禍が長期化する中でも受講者数の確保に取組む必要がある。									
3 文化財の指定・登録件数の増加 ※国、県、市が指定した文化財の件数 <目標達成>	66件	70件	73件	175.0%	A			文化スポーツ 課 (文化振興課)	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	66件	66件	68件	73件	73件	—			
	0.0%	0.0%	50.0%	175.0%	175.0%	—			
	B	B	B	A	A	—			
【進捗状況】 市文化財審議委員と協力し、指定文化財候補の選び出しと調査を進めている。									
【今後の取組】 引き続き、指定文化財候補の選び出しと調査を進め、市文化財審議会に提示できるよう取組む。									
【5年間の評価】 5年間で7件の文化財指定を行うことができた。市文化財審議委員と外部有識者による指導調査を実施し、学術的根拠を基本とする文化財指定を行ったことができた。									
【後期基本計画へ向けての考え方】 文化財指定は学術的根拠を基本とするものであり、継続して取組むものである。引き続き指定文化財候補の選び出しと調査を進める、5年で4件程度を市文化財審議会に提示できるよう取組む。									

1 特性を活かした景観形成の推進

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課				
1 緑と花の沿道推進事業実施件数の増加 ※事業に取り組んだ累積実施件数	89件	124件	100件	31.4%	C			建築住宅課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	96件	98件	98件	99件	100件	—						
	20.0%	25.7%	25.7%	28.6%	31.4%	—						
	B	B	C	C	C	—						
【進捗状況】 目標値は5件/年としているが、5か年で7件/25件と目標値を下回った。 敷地を駐車場にするケースが多く、実績件数が少なくなっている。												
【今後の取組】 引き続き、建物の完了検査や確認申請の際に設計者等に制度を紹介する。												
【5年間の評価】 完了検査の際に設計者等に制度を紹介したが、問い合わせが全くないことから、ニーズは低いと思われる。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 事業を実施する人が少ないため、事業の廃止を含めて見直す。												

2 環境保全と快適な住環境づくりの推進

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課				
1 環境出前講座の開催回数の増加 ※出前講座の通算開催回数	0回	30回	26回	86.7%	B			環境課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	11回	32回	29回	22回	26回	—						
	36.7%	106.7%	96.7%	73.3%	86.7%	—						
	A	A	A	B	B	—						
【進捗状況】 放課後児童クラブに対し、夏休み期間中の開催を呼びかけたことにより、開催回数の増加につながった。												
【今後の取組】 2020年度同様に各団体へ周知し募集する。												
【5年間の評価】 興味を持ってもらえるプログラムの提供により、申込団体を増加することができた。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 後期計画においても数値目標を定め、広報やホームページ等を使って周知を行うことに加え、出前講座を定期的に行っている団体や町内へ直接呼びかけを行っていく。												
2 環境アダプトプログラム登録団体数の増加 ※環境アダプトプログラムへの登録団体数	29団体	35団体	35団体	100.0%	A			環境課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	29団体	32団体	32団体	32団体	35団体	—						
	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	—						
	B	A	B	B	A	—						
【進捗状況】 新たに3団体から登録があり、増加となった。												
【今後の取組】 各支所へも協力依頼し、今後も取組み団体増加を目指す。												
【5年間の評価】 5年間に登録解除された団体もあったが、周知を行うことによって活動団体を増加させることができた。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 後期計画においても数値目標を定め、広報やホームページ等を使って周知を行うことに加え、ボランティア清掃を定期的に行っている団体や町内へ直接呼びかけを行っていく。												

3 地球温暖化対策の推進

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課				
1 ※はまだエコライフ推進隊の会員数	143会員	190会員	153会員	21.3%	B			環境課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	143会員	143会員	144会員	149会員	153会員	—						
	0.0%	0.0%	2.1%	12.8%	21.3%	—						
	B	B	B	B	B	—						
【進捗状況】 広報及びチラシにより啓発を図った。また口コミで興味のある方に対して加入促進を図った。												
【今後の取組】 2020年度同様に各団体へ周知し募集する。												
【5年間の評価】 登録解除された団体もあったが、周知を行うことによって活動団体を増加させることができた。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 後期計画においても数値目標を定め、広報やホームページ等を使って周知を行うことに加え、団体や町内へ直接呼びかけを行っていく。												

4 循環型社会の構築

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課				
1 ※総ごみ排出量÷本市人口÷365日	1,004g	967g	989g	40.5%	B			環境課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	939g	955g	971g	977g	989g	—						
	175.7%	132.4%	89.2%	73.0%	40.5%	—						
	A	A	B	B	B	—						
【進捗状況】 ごみの総排出量は減少したが、直接搬入量は増加した。 直接搬入量の増加については、コロナ禍による外出自粛により、掃除をする機会等が増えたため、増加したことが考えられる。												
【今後の取組】 環境学習等での周知啓発を行う。												
【5年間の評価】 環境学習等を適宜行い周知啓発を行い、市民の分別やリサイクル、資源化に関する意識啓発を図ることができた。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 後期計画においても数値目標を定め、生ごみの水切りや雑がみの排出取組みによるごみ減量化の推進を図る。												
2 ※ (直接資源化量+中間処理後資源化量) ÷総ごみ排出量×100	23.7%	24.6%	20.2%	-388.9%	D			環境課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	23.7%	22.9%	22.8%	20.7%	20.2%	—						
	0.0%	-88.9%	-100.0%	-333.3%	-388.9%	—						
	B	C	C	D	D	—						
【進捗状況】 2018年4月のごみの分別の変更以後、可燃ごみの排出量が増加し、資源ごみとしての排出量が減少している。												
【今後の取組】 環境学習等の中で分別やリサイクルの周知を行い、引き続き周知啓発を行う。												
【5年間の評価】 環境学習等は行ったが、分別変更以後5年の間にリサイクル率は減少した。 今後一層の周知啓発を図ることができた。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 市民や事業所の意識啓発に努める。 若い世代への情報周知を図るために、ごみ分別アプリの導入を検討する。												

1 道路網の整備

目標	策定期 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課	
1 浜田三隅道路の全線開通 ※浜田三隅道路全線14.5Kmの供用開始、石見三隅ICの供用開始 <目標達成>	一部供用開始	2016年度供用開始	2016年度供用開始	100.0%	A			建設企画課	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	2016年度供用開始	2016年度供用開始	2016年度供用開始	2016年度供用開始	2016年度供用開始	—			
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—			
	A	A	A	A	A	—			
【進捗状況】 2016年12月18日、浜田三隅道路全線14.5kmが供用開始となった。									
【今後の取組】 浜田三隅道路の利用促進を図ることで、三隅益田道路の建設促進に寄与する。									
【5年間の評価】 前期計画期間の目標のとおり、2016年度に全線開通することができた。									
【後期基本計画へ向けての考え方】 目標達成のため、事業完了とする。									
2 三隅益田道路の全線開通 ※三隅益田道路全線15.2Kmの供用開始、(仮称)岡見ICの供用開始	事業中	供用開始	事業中	51.0%	B			建設企画課	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	事業中	事業中	事業中	事業中	事業中	—			
	22.0%	33.0%	42.0%	54.0%	51.0%	—			
	A	A	B	B	B	—			
【進捗状況】 改良、トンネル工事、橋梁上部・下部工事に着手しており、着実に進んでいる。 全体事業費が増額したため、2019年度と比較して進捗率は減となった。									
【今後の取組】 引き続き、早期の供用開始に向け、国への要望活動を行う。									
【5年間の評価】 2019年12月に国土交通省が三隅益田道路の2025年度中の開通見通しを公表した。開通見通しが明確になったことは大きな前進であり、要望活動の成果があったと評価する。									
【後期基本計画へ向けての考え方】 前期基本計画期間内での目標達成とはならないが、2025年度中の供用開始に向けて引き続き後期計画においても目標を定め、要望活動に取組む。									
目標	策定期 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課	
3 県道改良促進 ※14路線の内7路線、13工区の完了をめざす。	14路線 (21工区)	7路線 (8工区)	9路線 (11工区)	76.9%	A			建設企画課	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	10路線 (16工区)	9路線 (15工区)	9路線 (14工区)	9路線 (12工区)	9路線 (11工区)	—			
	38.5%	46.2%	53.8%	69.2%	76.9%	—			
	A	A	A	A	A	—			
【進捗状況】 9路線10工区の改良が完了した。									
【今後の取組】 引き続き改良事業の促進に向け、県への要望活動を行う。									
【5年間の評価】 2020年度末で目標13工区のうち10工区の改良が完了し、県と連携して事業に取組むことにより、市民生活の向上に寄与することができた。									
【後期基本計画へ向けての考え方】 島根県の県道改良事業計画と、浜田市が改良を要望する路線・工区を勘案し、引き続き重要な幹線道路の改良を促進する。									

目標	策定期 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課				
農道整備促進 4 ※一般農道田原地区、はまだ中央地区、櫟田原地区の3路線合計の整備率（3路線完了）	69%	100%	98%	93.5%	A			農林振興課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	80%	83%	89%	97%	98%	—						
	35.5%	45.2%	64.5%	90.3%	93.5%	—						
	A	A	A	A	A	—						
【進捗状況】												
1路線は完成し、残り2路線においても2021年度完成予定であり、目標を達成する予定である。 進捗率は昨年から1%増と低調ではあるが、確実に事業進捗しており、概ね順調である。												
【今後の取組】												
2021年度の完成に向けて工事実施する。												
【5年間の評価】												
概ね計画どおりとなった。												
【後期基本計画へ向けての考え方】												
新規2路線着手しており、早期完成に向け、後期計画においても数値目標を定め、県営事業の推進を図る。												
林道整備促進 5 ※林道足尾線、金城弥栄線、三隅線の3路線合計の整備率（3路線の内三隅線完了）	78%	90%	72%	-50.0%	A			農林振興課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	82%	66%	68%	69%	72%	—						
	33.3%	-100.0%	-83.3%	-75.0%	-50.0%	—						
	A	B	B	B	A	—						
【進捗状況】												
2017年度に事業費の改定があり、金城弥栄線の事業費が大幅に増額となったことから、進捗率は上がってないが、目標設定当時の事業費との比較を行うと、進捗率は95%になる為、概ね順調に事業進捗している。												
【今後の取組】												
2021年度に1路線完成予定（足尾線）であり、残り2路線についても順次整備を行う。 2021年度に1路線完成という目標は達成する見込となる。												
【5年間の評価】												
概ね計画どおりとなった。												
【後期基本計画へ向けての考え方】												
残り2路線（2023年度三隅線、2035年度金城弥栄線）の早期完成に向け、後期計画においても数値目標を定め、県営事業の推進を図る。												
市道浜田527号線道路改良 6 ※「浜田自治区」浜田駅周辺の市道を整備し、駅南北の連絡を円滑にする。	0%	100%	54%	54.0%	B		O	建設整備課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	5%	13%	29%	50%	54%	—						
	5.0%	13.0%	29.0%	50.0%	54.0%	—						
	C	C	B	A	B	—						
【進捗状況】												
踏切北側の道路工事に着手した。完成期日が2023年に延期となった。												
【今後の取組】												
JRが施設工事に早期に着手するよう促す。また、踏切北側の道路拡幅工事は2021年度完成を目指す。												
【5年間の評価】												
JRが施設工事の工程を見直しているため、前期計画期間内での完成とはならないが、踏切北側の道路拡幅工事は2021年度に完成見込みとなつた。												
【後期基本計画へ向けての考え方】												
JR施設等の工事が残っているが、後期基本計画期間内において、数値目標を定め、早期完成を目指す。												

目標	策定期 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課				
7 市道小国峠線道路改良 ※【金城自治区】狹小な市道の改良を行う。	0%	50%	0%	0.0%	D		O	建設整備課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	0%	0%	0%	0%	0%	—						
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—						
	D	D	D	D	D	—						
【進捗状況】 県道や県河川の改良が伴う事業のため、島根県に要望を行っているが、事業化には至っていない。												
【今後の取組】 島根県への要望を継続して行い、事業化を目指す。												
【5年間の評価】 橋梁の架け替えが必要となるが、それに伴い県道改良及び県河川改修も必要となるため、事業規模も大きく、前進していない。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 引き続き、県の協力を得られるよう要望を継続して行い、事業化を目指す。												
8 市道戸地線道路改良 ※【旭自治区】集落間を結ぶ幹線市道の整備を行う。 <目標達成>	10%	40%	40%	100.0%	A		O	建設整備課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	13%	18%	26%	32%	40%	—						
	10.0%	26.7%	53.3%	73.3%	100.0%	—						
	B	B	B	B	A	—						
【進捗状況】 総延長1,400mの内、340mの改良が完了した。												
【今後の取組】 引き続き、工事実施を進め、早期完成を目指す。												
【5年間の評価】 道路沿いにある住家から主要地方道浜田作木線の区間については、改良が完了し、一定の改良効果が発揮された。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 引き続き後期計画においても数値目標を定め、改良を実施し、地域住民の利便性の向上を図りたい。												
9 市道谷線道路改良 ※【弥栄自治区】主に突角剪除を行う。 2018年度以降、目標値を100%に上方修正 <目標達成>	0%	50%						建設整備課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	54%	76%	86%	95%	100%	—						
	108.0%	152.0%	172.0%	190.0%	200.0%	—						
	A	A	—	—	—	—						
【進捗状況】 全ての箇所の改良が完了した。												
【今後の取組】 目標達成のため、事業終了とする。												
【5年間の評価】 改良が完了したことで、急カーブ箇所の改善ができ、交通の安全性が向上した。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 目標達成のため、事業終了とする。												

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課				
市道白砂1号線道路改良 10 ※【三隅自治区】急カーブ、狭小市道の改良、及び集落の環状機能の充実を図る。	30%	50%										
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	64%	85%	82%	86%	72%	—						
	170.0%	275.0%	260.0%	280.0%	211.0%	—						
	A	A	—	—	—	—						
	30%	100%	72%	60.3%	B	○	○					
2018年度以降、目標値を100%に上方修正	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		建設整備課				
	64%	85%	82%	86%	72%	—						
	—	—	74.3%	80.0%	60.3%	—						
	—	—	A	B	B	—						
【進捗状況】 全体事業費を見直したことから、進捗率が後退したような結果となったが、総延長1400mの内、940mの改良が完了した。												
【今後の取組】 引き続き、工事実施を進め、早期完成を目指す。												
【5年間の評価】 今浦漁港方面への改良が完成し、完成区間については交通の安全が図られた。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 引き続き後期計画においても数値目標を定め、今浦踏切(三隅駅)方面への改良を行い、交通の円滑化を図りたい。												

2 公共交通の充実

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課											
生活路線バス1便当たり利用者数の維持 1 ※生活路線バス1便当たりの年間利用者数	2.0人／便	2.0人／便以上	1.1人／便	-45.0%	C	○	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)											
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度													
	1.6人／便	1.5人／便	1.5人／便	1.4人／便	1.1人／便	—													
	-20.0%	-25.0%	-25.0%	-30.0%	-45.0%	—													
	C	C	C	C	C	—													
	【進捗状況】	石見交通路線バスの廃止に伴い、2020年12月から新たに2路線の運行を開始した。 従来からの課題である人口減少や高齢者の運転免許保有率の上昇、バス利用（バス停までの移動等）困難者の増加に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出控えの影響等によって利用者が大幅に減少し、目標値の達成には至らなかった。																	
【今後の取組】 第2次浜田市地域公共交通再編計画に基づいて利用者の少ない路線等の見直しを行い、2021年4月から新たな運行計画に基づく運行を開始していく。																			
【5年間の評価】 人口減少や高齢者の運転免許保有率の上昇、バス利用（バス停までの移動等）困難者の増加の影響が予想以上に大きく、2018年度に運行計画の見直しを行ったものの利用者の維持を計画どおり進めることは困難だった。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出控えも大きく影響する。																			
【後期基本計画へ向けての考え方】 効率的なバス運行の実現に向けて同様の数値目標設定は必要と考える。 ただし、目標値については、新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮して設定する必要がある。																			
予約型乗合タクシー1便当たり利用者数の維持 2 ※予約型乗合タクシー1便当たりの年間利用者数	1.8人／便	1.8人／便以上	1.4人／便	-22.2%	C	○	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)											
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度													
	1.5人／便	1.6人／便	1.8人／便	1.7人／便	1.4人／便	—													
	-16.7%	-11.1%	100.0%	-5.6%	-22.2%	—													
	C	B	A	C	C	—													
【進捗状況】 石見交通路線バスの廃止に伴い、2020年12月から新たに2地区での運行を開始した。 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出控えの影響等によって大幅に利用者が減少し、目標値の達成には至らなかった。																			
【今後の取組】 第2次浜田市地域公共交通再編計画に基づいて利用者の少ない地区等の見直しを行い、2021年4月から新たな運行計画に基づく運行を開始していく。																			
【5年間の評価】 2018年度の運行計画の見直し等によって概ね利用者の維持を図ることができていた。 しかしながら、2020年度の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出控えによって利用者が減少した。																			
【後期基本計画へ向けての考え方】 効率的な乗合タクシー運行の実現に向けて同様の数値目標設定は必要と考える。 ただし、目標値については、新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮して設定する必要がある。																			

目標	策定期 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課				
3 輸送事業に取り組む地域自主組織数の増加 ※主体的に輸送事業に取り組む地域自主組織の数 <目標達成>	1団体	3団体	3団体	100.0%	A	○	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	1団体	3団体	3団体	3団体	3団体	—						
	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—						
	B	A	A	A	A	—						
【進捗状況】 3地区においてコミュニティワゴン運送（市からの無償貸与の自家用車を使用した輸送活動）が継続され、その活動を支援した。												
【今後の取組】 3地区における活動が継続されるよう引き続き支援する。 地域自主組織による新たな輸送モデルを検討する。												
【5年間の評価】 コミュニティワゴン運送に取り組む地域では、貴重な移動手段として定着している。 一方で、ドライバーの維持や財源の確保等、活動継続に向けた課題解決が必要となっている。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 地域自主組織による移動手段の確保は、今後の交通体系を考える上で重要な取組であり、引き続き数値目標設定が必要と考える。 なお、コミュニティワゴン運送以外の新たな輸送モデルを追加できるよう検討を進めていく。												
4 環境整備を実施したバス停数の増加 ※市がベンチや上屋の設置等、環境改善に取り組んだバス停数の累計 <目標達成>	3か所	6か所	6か所	100.0%	A	○		地域活動支援課 (まちづくり推進課)				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	4か所	5か所	5か所	6か所	6か所	—						
	33.3%	66.7%	66.7%	100.0%	100.0%	—						
	A	A	A	A	A	—						
【進捗状況】 関係機関に働きかけを行ったが新たなバス停の環境整備には至らなかった。 ※2017年度～2019年度実績数値誤り 2017年度 誤4か所 正5か所、2018年度 誤4か所 正5か所、2019年度 誤5か所 正6か所												
【今後の取組】 利用者の要望を踏まえ、関係機関への働きかけを行う。												
【5年間の評価】 交通事業者の協力もあり、目標値を達成することができた。 利用者の多い合庁前バス停の待合所や交通結節点となる旭支所前バスロータリーの整備が実施できたことで利用者の利便性の向上に寄与できたものと考える。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 バス停の環境整備は利便性向上に必要な取組だが、ドアトウドア型の輸送ニーズが高まる中で、その優先度については検討する必要がある。												

3 地域情報化の推進

目標	策定期 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課				
1 市民向けのG I S情報提供 ※市民向け公開レイヤー数 <目標達成>	0	14	15	107.1%	A			政策企画課 (情報政策課)				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	1	9	11	13	15	—						
	7.1%	64.3%	78.6%	92.9%	107.1%	—						
	C	B	A	A	A	—						
【進捗状況】 県の統合型GISへ浜田市が情報提供しているレイヤーを確認し、現状値として挙げた。「島根県オープンデータカタログサイト」及び「まっぷonしまね」にて公開している。												
【今後の取組】 引き続き各課が所有しているレイヤーの情報を精査し、公開に向けてデータを整備する。												
【5年間の評価】 目標を達成した。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 後期計画においても数値目標を定め、各課が所有する情報を精査し、より多くのデータを公開できるよう整備に取組んでいく。												

目標	策定期 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課				
2 各種システムのクラウドサービスへの切り替え ※府内システムをクラウドサービスに切り替えた件数 <目標達成>	2件	7件	8件	120.0%	A			総務課 (情報政策課)				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	3件	4件	4件	4件	8件	-						
	20.0%	40.0%	40.0%	40.0%	120.0%	-						
	B	A	B	B	A	-						
	【進捗状況】 システム更新にあわせて住民情報システム、国保システム、戸籍システム、総合福祉システムをクラウドサービスへ切り替えた。											
	【今後の取組】 国のデジタル化方針や、2022年度に予定されているしまねセキュリティクラウドの更新の情勢を把握しながら、クラウド化による効果が見込めるシステム範囲の拡大について検討を進める。											
3 BCP（事業継続計画）の策定・運用 ※BCP計画を策定する <目標達成>	【5年間の評価】 当初予定していたグループウェア等については、インターネット分離等の國の方針決定により実現できなかったが、セキュリティや費用面を総合的に判断し、当初予定以上の件数をクラウド化することができた。		【後期基本計画へ向けての考え方】 クラウドサービスへの切り替え可能なシステムの切り替えは完了したため、今後は國の方針を踏まえつつ自治体標準システムへの移行を視野にセキュリティと運用性を両立したシステム環境の検討を進める。									
	B C P (事業継続計画) の策定・運用 ※BCP計画を策定する <目標達成>	未策定	策定	策定	100.0%	A		防災安全課 (情報政策課)				
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度					
		未策定	未策定	策定	策定	策定	-					
		20.0%	20.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-					
		C	C	A	A	A	-					
	【進捗状況】 2018年度に策定済み。											
	【今後の取組】 隨時、改訂を検討する。											
4 携帯電話不感地域の解消 ※携帯電話が利用できない集落の数 <目標達成>	【5年間の評価】 2018年度に策定完了した。実情に応じた隨時改訂が必要と考える。		【後期基本計画へ向けての考え方】 掲載の必要なしと考える。									
	携帯電話不感地域の解消 ※携帯電話が利用できない集落の数 <目標達成>	8集落	0集落	0集落	100.0%	A		政策企画課 (情報政策課)				
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度					
		8集落	8集落	1集落	0集落	0集落	-					
		0.0%	0.0%	87.5%	100.0%	100.0%	-					
		D	D	A	A	A	-					
	【進捗状況】 2019年度の現地調査により、残る1地域の電波改善が確認された。 このことにより、市内不感地域は0集落となった。											
	【今後の取組】 電波状況は改善されたとみなすが、屋内の電波状況が悪い地域はまだ多いため、地域の要望を聞き、更なる改善に取組んでいく。											
<目標達成>	【5年間の評価】 目標を達成した。		【後期基本計画へ向けての考え方】 目標達成のため、事業完了となるが、電波状況は改善されたとみなすが、屋内の電波状況が悪い地域はまだ多いため、地域の要望を聞き、更なる改善に取組んでいく。									

5 快適な生活基盤の整備

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課	
管路の耐震化率の増加 1 ※災害拠点病院等の重要給水施設への耐震管路の割合 平成25延長324,510m 平成33延長330,000m	10.5% (33,973m)	21.2% (70,000m)	13.4% (44,314m)	27.1%	B			工務課	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	10.7% (35,406m)	12.8% (42,248m)	12.8% (42,248m)	13.2% (43,674m)	13.4% (44,314m)	—			
	1.9%	21.5%	21.5%	25.2%	27.1%	—			
	D	B	B	B	B	—			
【進捗状況】 浜田市上水道事業施設耐震化・更新計画に基づき、市街地管路の耐震化を実施した。									
【今後の取組】 重要拠点施設への管路の耐震化を実施する。									
【5年間の評価】 浜田市上水道事業施設耐震化・更新計画で重要給水施設を設定し管路の耐震化に着手した。									
【後期基本計画へ向けての考え方】 2019年7月に浜田市上水道事業施設耐震化・更新計画を策定しているため、現状値や目標値を更新計画に基づいた数値に見直す必要がある。									
汚水処理人口普及率の増加 2 ※汚水処理施設が整備されている区域内人口の割合	44.1%	51.0%	48.5%	63.8%	B			下水道課	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	46.0%	46.8%	47.8%	48.1%	48.5%	—			
	27.5%	39.1%	53.6%	58.0%	63.8%	—			
	B	B	B	B	B	—			
【進捗状況】 集合処理区域の整備が現在は無く、普及率を向上させる施策が合併浄化槽補助金交付のみとなり伸びが少なくなった。									
【今後の取組】 引き続き、合併浄化槽補助金の周知を図り、普及率向上を目指す。									
【5年間の評価】 2018年度までは国府地区公共下水道の整備があり、合併浄化槽の補助金と併せて普及率が順調に伸びてきたが、その後は合併浄化槽補助金交付のみとなり、補助金の拡充を行ったが大幅な伸びにつながらなかった。									
【後期基本計画へ向けての考え方】 普及率を向上させるためには、浜田処理区公共下水道の整備と、合併浄化槽補助金が主な施策となる。 2026年度の浜田処理区供用開始に向け、整備を進めることと、合併浄化槽補助金のさらなる拡充について関係部署と協議を行いながら検討を行う。									
地籍調査実施済み面積の増加 3 ※第6次国土調査事業 10年計画（平成22年度～平成31年度）の目標値を2か年スライド	266.89km ² (40.0%)	406.97km ² (61.0%)	294.98km ² (44.2%)	20.1%	C			地籍調査課	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	285.57km ² (42.8%)	287.10km ² (43.0%)	290.63km ² (43.5%)	292.36km ² (43.8%)	294.98km ² (44.2%)	—			
	13.3%	14.4%	16.9%	18.2%	20.1%	—			
	B	B	C	C	C	—			
【進捗状況】 近年は、山間部等の広大な面積の調査から市街地の調査へシフトしてきたため、進捗率の伸びが鈍くなつたが、毎年度実施計画箇所は100%完了している。									
【今後の取組】 2021年度実施計画箇所が100%完了となるように計画的に取組む。									
【5年間の評価】 調査済み面積を大幅に増加させることができなかつた。									
【後期基本計画へ向けての考え方】 国土調査事業十箇年計画に基づいた数値目標を定め、着実な事業実施を目指す。また、事業効果が更に波及するよう、市街地に比重を置いて調査を進める。									

1 災害に強いまちづくりの推進

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課				
1 屋外子局数の増加（浜田自治区） ※屋外拡声子局の数	33局	53局	51局	90.0%	B			防災安全課 (安全安心推進課)				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	46局	51局	51局	51局	51局	—						
	65.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	—						
	A	A	B	B	B	—						
【進捗状況】 2020年度の増設なし。												
【今後の取組】 新しい防災システムの構築に合わせて、屋外子局の継続運用の検討を行う。												
【5年間の評価】 2017年度までに18局を増設した。2018年度以降は、新しい防災システムの構築を検討開始したため、増設を見送った。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 屋外子局の必要数、配置については新しい防災システムの業務設計による。現在のところ数値目標の設定は困難である。												
2 防災防犯メール登録者数の増加 ※浜田市防災防犯メールに登録している者の数 <目標達成>	5,826人	10,000人	10,193人	104.6%	A			防災安全課 (安全安心推進課)				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	7,841人	8,259人	8,759人	9,156人	10,193人	—						
	48.3%	58.3%	70.3%	79.8%	104.6%	—						
	B	B	B	B	A	—						
【進捗状況】 目標を達成した。												
【今後の取組】 引き続き啓発に努め、さらに登録者増を目指す。												
【5年間の評価】 広報等様々な手段によって啓発に努め、すでに目標を達成した。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 普及啓発は引き続き必要と考えるが、新しい防災システムの構築に合わせて防災情報アプリの開発を検討しているため、数値目標設定にあたっては防災メールに限定しないほうがよいと考える。												
3 自主防災組織の組織率の増加 ※世帯数に対する組織された地域の世帯数の割合	46.5%	85.0%	68.2%	56.4%	C		O	防災安全課 (安全安心推進課)				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	65.8%	66.1%	66.1%	66.8%	68.2%	—						
	50.1%	50.9%	50.9%	52.7%	56.4%	—						
	A	C	C	C	C	—						
【進捗状況】 2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、地域の合意形成が進まず予定どおりの進捗とならなかった。												
【今後の取組】 組織化検討中の地域を中心に設立支援を行い、組織率向上を目指す。												
【5年間の評価】 防災出前講座を積極的に実施するなどして組織率向上を目指したが、目標達成まで約17%を残している。2022年度以降も組織率向上に取組む必要があると考える。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 組織化には引き続き取組む必要があるが、設立した組織への継続したフォローアップも必要と考える。												

目標	策定期 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課				
4 ※市総合防災訓練に参加する関係者、市民の人数の累計	600人	10,000人	0人	-6.4%	D			防災安全課 (安全安心推進課)				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	1,800人	2,930人	3,794人	4,711人	0人	-						
	12.8%	24.8%	34.0%	43.7%	-6.4%	-						
	C	B	B	B	D	-						
【進捗状況】												
2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により総合防災訓練を中止した。												
【今後の取組】												
2021年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため形態等を変更して実施する。												
【5年間の評価】												
年度ごとにさまざまな訓練を実施し、住民の防災意識向上に努めた。												
【後期基本計画へ向けての考え方】												
総合防災訓練の目的は行政職員の熟練、関係機関との連携強化、住民の防災意識啓発にある。後期基本計画策定にあたっては、数値目標の設定や内容について検討する必要がある。												

2 地域防犯力の強化・交通安全対策の推進

目標	策定期 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課				
1 ※講座の年間開催回数	6回	40回	1回	-14.7%	D		O	防災安全課 (安全安心推進課)				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	5回	9回	4回	10回	1回	-						
	-2.9%	8.8%	-5.9%	11.8%	-14.7%	-						
	D	B	C	C	D	-						
【進捗状況】												
2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により講座依頼が大きく減少し、予定どおりの進捗とならなかった。												
【今後の取組】												
市独自の講座に加えて、警察署と連携して取組む。												
【5年間の評価】												
当初は出前講座の件数を順調に増加させていたが、警察への直接依頼が多く、数字が伸び悩んだため、2022年度以降は積極的な広報を行い、講座の依頼件数向上に取組む必要があると考える。												
【後期基本計画へ向けての考え方】												
防災出前講座の依頼を受けた際に、あわせて防犯出前講座を紹介するなど、積極的な広報に加え、警察と協力し、市と警察協働の講座を開催するなどし、後期計画においても数値目標を定め、講座の回数を増加させる必要があると考える。												

3 消防・救急体制の充実

目標	策定期 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課				
1 ※消防職員における救急救命士の資格取得者数	32名	38名	35名	50.0%	B			警防課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	33名	34名	35名	36名	35名	-						
	16.7%	33.3%	50.0%	66.7%	50.0%	-						
	B	A	A	A	B	-						
【進捗状況】												
計画どおり1名養成したが、有資格者の早期退職や疾病による職種転換で予定外の2名減となり、結果的に1名の減となった。												
【今後の取組】												
2021年度も計画どおり1名養成する。新規採用者の中に有資格者が1名いるので、初任科程終了後、従事期間要件を満たした時点で必要な教育を実施し、有資格者として減員分をカバーする。												
【5年間の評価】												
疾病等による突発的な早期退職の関係で、計画より1名少ない結果となったが、数年前から採用試験で取組んできた、救急救命士有資格者の採用で、影響は最小限にできた。新規養成については、財政課の協力により、計画どおりの養成ができた。												
【後期基本計画へ向けての考え方】												
定年延長などの不確定な状況もあるが、必要数である有資格者38名を確保する計画を、2029年まで策定（2名養成年度含む）しているため、後期計画には上げない。												

目標	策定期 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課				
2 応急手当の講習受講者数の増加 ※生産年齢人口の約2割（5人に1人）	4,542人	5,000人	917人	-791.5%	C			警防課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	4,307人	4,285人	4,161人	3,925人	917人	—						
	-51.3%	-56.1%	-83.2%	-134.7%	-791.5%	—						
	C	C	C	C	C	—						
【進捗状況】 コロナ感染症の影響により学校、福祉施設、市民団体等の申し込みが激減した。また、受講申し込みはあったが、コロナ感染症対策の影響により、場所や人数などの制限をせざるを得ない状況により受講者数は大幅に減少した。												
【今後の取組】 コロナ感染症の今後の動向によるが、年度前半は前年同様の対応となるため、増加は見込めない。年度後半はワクチン接種の拡大と評価により対策を見直し、受講者増に向けて積極的に取組む方針。												
【5年間の評価】 まちかど救急ステーション認定事業の実施に伴い、専任の会計年度職員を確保した。目標の5,000人には届かなかったが、県内トップの受講者率を達成した。この取組みが評価され、日本救急財団から「救急普及啓発広報車」の寄贈を受けることができた。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 後期計画でも取組みを継続したい。目標値は、4,200人/年度（生産年齢人口減少割合分を下方修正）としたい。 ※H28：31,580人⇒R3：27,737人												
3 まちかど救急ステーション認定事業所数の増加 ※毎年度20事業所を認定	42事業所	180事業所	172事業所	94.2%	B			警防課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	79事業所	107事業所	142事業所	167事業所	172事業所	—						
	26.8%	47.1%	72.5%	90.6%	94.2%	—						
	C	A	A	A	B	—						
【進捗状況】 コロナ感染症の影響で取組みが十分にできず、新規20事業所認定の目標は達成できなかった。3年を経過した事業所の再認定講習も、再認定への意欲はあるものの、感染を考慮した受講控えがあり、特例で最大6か月受講を猶予するなどの対応を実施した。												
【今後の取組】 前年度は取組みが十分できない状況であったが、4月の認定で182事業所となり、前期目標を達成した。特別枠での事業は最終年となるが、認定することが目標ではなく、“質の維持”が重要であるので、認定増と並行し裁量予算外での事業継続に向け取組む。												
【5年間の評価】 5年目はコロナ感染症の影響で、単年度目標は達成できなかったが、前期目標である180事業所認定に向け、毎年度着実に成果を上げている。認定事業所の設置情報をGoogleMapで提供するなど、市民が活用し易い環境整備への取組みも進んでいる。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 継続事業として、後期計画でも進めていきたい。目標値としては、新規認定を毎年度10事業所、4年間で40事業所とし、認定事業所の再認定事業を含め、総数240事業所とする。												
4 防火講話・消火訓練実施回数の増加 ※防火講話及び消火訓練の実施回数	29回	50回						予防課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	28回	52回	52回	19回	10回	—						
	-4.8%	109.5%	109.5%	-47.6%	-90.5%	—						
	C	A	A	—	—	—						
2019年度以降、目標値を53回に上方修正	29回	53回	10回	-79.2%	D			予防課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	28回	52回	52回	19回	10回	—						
	—	—	—	-41.7%	-79.2%	—						
	—	—	—	C	D	—						
【進捗状況】 2020年度は新型コロナウイルスの影響で訓練指導を中止したことや、町内会、団体等からの訓練依頼がほぼなくなったことで訓練回数は減少した。												
【今後の取組】 新型コロナウイルス感染防止対策を充分に行いつつ広報等を実施し、目標回数に近づけていく。												
【5年間の評価】 2018年度から県の地震体験車が更新されたこともあり、広報を積極的に行った結果、訓練依頼が増加傾向にあった。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大状況等を判断しながら、後期計画においても数値目標を定め、訓練回数の増加に向けて取り組んでいく。												

1 地域コミュニティの形成

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課	
1 地域まちづくり推進委員会の組織率の増加 ※地区まちづくり推進委員会に参画する町内の組織率	66%	90%	75%	37.5%	C	○		地域活動支援課 (まちづくり推進課)	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	70%	71%	71%	75%	75%	—			
	16.7%	20.8%	20.8%	37.9%	37.5%	—			
	A	B	B	B	C	—			
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症の影響によって、地域の話し合いの場が減少したこともあり、地区まちづくり推進委員会の設立はなかったが、複数の地区において、設立に向けた取組の支援を行った。また、地区まちづくり推進委員会の設立促進及びまちづくり活動の推進を図るため、公民館をコミュニティセンターへと移行した。									
【今後の取組】 まちづくりセンターやまちづくりコーディネーターと連携し、引き続き地区まちづくり推進委員会の設立に向けた地域の取組を支援する。									
【5年間の評価】 地域住民との協働により、5年間で新たに5団体の地区まちづくり推進委員会が設立された。しかしながら、中心市街地においては、人口の空洞化や地域のつながりの希薄化により、組織化への取組が進まず、目標値を達成することはできなかった。									
【後期基本計画へ向けての考え方】 地区まちづくり推進委員会は、協働のまちづくり及び各地区の個性を活かしたまちづくりを進めるためにも重要な地域自治組織であり、引き続き数値目標を定め、まちづくりセンターやまちづくりコーディネーターと連携し、組織化を促進する必要がある。									
2 人材育成研修会等の開催回数の増加 ※地域リーダー育成に関する研修会の年間開催回数	2回	6回	2回	0.0%	B	○	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	3回	3回	3回	2回	2回	—			
	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	—			
	B	B	B	B	B	—			
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業を一部中止したことにより実施回数は目標が達成できなかったが、当初予定していた実施方法を変更し、オンラインでの開催やオンデマンドによる研修会を実施した。									
【今後の取組】 新型コロナウイルス感染防止対策を十分に行いつつ実施するとともに、ウィズコロナ時代に対応した実施方法での研修会を実施する。									
【5年間の評価】 2016・2017年度には、教育委員会と市長部局が連携し「地域づくりを担う人づくり」についてフォーラムを開催し、2020年度は、自治区制度に代わる新たな住民主体のまちづくりに向けた研修会とフォーラムを実施するなど、市民一人ひとりがまちづくりの主役であるとともに協働のまちづくりの必要性についての機運醸成を図った。開催回数としては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、計画どおりの実施とはいかなかなかった。									
【後期基本計画へ向けての考え方】 人口減少及び少子高齢化社会における担い手不足は継続的な課題であるとともに、より多くの市民がまちづくりに参画するよう、まちづくりセンターと連携し、社会教育の手法も取り入れながら、引き続き数値目標を定め、取り組む必要がある。									
3 市民団体の補助事業申請件数の増加 ※市民協働活性化支援事業の年間実施件数	7件	15件	11件	50.0%	B	○		地域活動支援課 (まちづくり推進課)	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	6件	9件	12件	13件	11件	—			
	-12.5%	25.0%	62.5%	75.0%	50.0%	—			
	C	B	A	A	B	—			
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症の影響によって市民活動団体の活動が自粛及び事業延期されたため、補助金の申請件数が減少した。									
【今後の取組】 新型コロナウイルス感染症の先行きが不透明ではあるが、制度の周知に併せて感染防止対策を周知するなど、市民活動の実施に向けた情報提供等を行い、制度活用の促進を図る。									
【5年間の評価】 毎年、新たな地域活動団体からの申請があり、市内において市民団体が主体的に参画して行うまちづくりが展開された。また、2019年度に浜田開府400年に関連した枠を設け、市民活動の推進と市民参加の機会の創出寄与を図った。									
【後期基本計画へ向けての考え方】 協働のまちづくりを進めるためにも市民活動団体（NPO法人など）の存在や取組は必要不可欠であり、引き続き数値目標を定め、推進していく必要がある。									

2 人がつながる定住環境づくりの推進

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
U・I ターン者数の増加	34人	50人						
1 ※各種支援制度を通じたU・Iターン者の数（うちIターン者数）	2016年度 57人 (37人) 143.8%	2017年度 95人 (52人) 381.3%	2018年度 82人 (45人) 300.0%	2019年度 90人 (67人) 350.0%	2020年度 127人 (77人) 581.3%	2021年度 —		
	A	B	—	—	—	—		
2018年度以降、目標値を100人に上方修正	34人	100人	127人 (77人)	140.9%	A	○	○	定住関係人口 推進課 (政策企画課)
<目標達成>	2016年度 57人 (37人) —	2017年度 95人 (52人) —	2018年度 82人 (45人) 72.7%	2019年度 90人 (67人) 84.8%	2020年度 127人 (77人) 140.9%	2021年度 —		
			B	B	A	—		
【進捗状況】	市の各種支援制度等を通じたU・Iターン者数と島根県人口動態調査による数値は、ともに増加した。【参考】石見部他市の2020年度U・Iターン者数（島根県人口移動調査）大田市170人、江津市114人、益田市162人、浜田市209人（2019年度浜田市169人）							
【今後の取組】	定住相談員を中心に、ふるさと島根定住財団や関係部署と連携しながら、移住相談者の名簿管理の徹底と丁寧なフォローを行い、Uターン者の地元就職やIターン者の移住に結びつく取組みを進める。また、仕事体験事業や特定地域づくり事業等を活用し、都市部からの移住者の増加を図る。また、移住定住に関する情報を掲載した「はまだ暮らし」HPを構築し、わかりやすい情報提供に努める。							
【5年間の評価】	定住相談員を中心に、関係機関と連携しながら、移住相談をワンストップで対応した。さらに、移住相談者の名簿管理を行い、移住希望者の近況やニーズを把握し、定住支援情報を提供するなど、丁寧なフォローを行うことで、移住促進に努めた。							
【後期基本計画へ向けての考え方】	これまで、市の各種支援制度を通じたU・Iターン者の数を掲載してきた。一方、県が行う転入時の人口動態調査により、当市へのU・Iターン者数の把握が可能であるため、U・Iターン者数の把握方法について検討する。							
U・I ターン者との意見交換会の開催回数の増加	1回	3回	2回	50.0%	A	○	○	定住関係人口 推進課 (政策企画課)
2 ※意見交換会の年間開催回数	2016年度 2回 50.0%	2017年度 2回 50.0%	2018年度 2回 50.0%	2019年度 3回 100.0%	2020年度 2回 50.0%	2021年度 —		
	B	B	B	A	A	—		
【進捗状況】	U・Iターン者と地域住民との意見交換会及び交流会を行った。シングルペアレン特就労人材育成事業の新規研修生受入時の歓迎交流会は、新型コロナウィルス感染症の状況により、中止した。なお、シングルペアレン特就労人材育成事業は、2020年度で終了した。							
【今後の取組】	U・Iターン者と地域住民との意見交換会及び交流会を、移住定住支援組織と連携して開催する。							
【5年間の評価】	シングルペアレン特就労人材育成事業の新規研修生受入時の歓迎交流会と、U・Iターン者と地域住民との意見交換会及び交流会を移住定住支援組織と連携して行うことで、浜田市での生活の良さや戸惑いなどを情報共有しながら仲間づくりと地域に馴染めるように努めた。							
【後期基本計画へ向けての考え方】	移住者の定着の一助に繋げるためにも、交流会の実施は行う必要があると考えるが、シングルペアレン特就労人材育成事業が終了したこともあり、交流会回数を見直したい。							
U・I ターン相談件数の増加	255人	300人	327人	160.0%	A	○	○	定住関係人口 推進課 (政策企画課)
3 ※定住フェア、空き家バンク制度等を通じた年間相談件数	2016年度 286人 68.9%	2017年度 251人 -8.9%	2018年度 202人 -117.8%	2019年度 326人 157.8%	2020年度 327人 160.0%	2021年度 —		
	A	C	C	A	A	—		
【進捗状況】	堅調な景気を背景に、地方から東京圏への転出超過が続き、人口の一極集中は拡大している。近年の移住志向の流れは盛時を迎えてるもの、新たな施策の取組みや定住相談員の丁寧なフォロー等により、相談件数の増加に繋がった。							
【今後の取組】	引き続き、定住相談員を配置し、U・Iターンの相談窓口業務を充実させる。また、移住相談者の名簿管理の徹底と丁寧なフォローを行い、Uターン者の地元就職やIターン者の移住に結びつく取組みを進める。仕事体験事業などを行い、都市部からの移住者の増加を図る。							
【5年間の評価】	定住相談員を中心に、定住フェアや各種相談会等の移住相談をワンストップサービスで対応した。あわせて、移住相談者の名簿管理を行い、移住希望者の近況やニーズを把握し、定住支援情報を提供するなど、丁寧なフォローを行うことで、移住促進に努めた。							
【後期基本計画へ向けての考え方】	定住フェアの手法変更による相談件数が減少する一方で、空き家バンクの相談件数の増加や、音楽を核とした定住促進事業などの新たな施策による相談もあった。きめ細やかな相談対応が求められることから、引き続き、後期計画に掲げたいと考えている。							

目標	策定期 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課				
空き家バンク登録件数の増加 4 ※空き家バンクへの年間登録物件数	13件	20件						定住関係人口 推進課 (政策企画課)				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	66件	71件	81件	70件	74件	—						
	757.1%	828.6%	971.4%	814.3%	871.4%	—						
	A	A	—	—	—	—						
	13件	71件	74件	105.2%	A	O	O					
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
【進捗状況】 専用HP、SNS及び市報や、浜田地域以外の4地域にチラシを全戸配布するなど、制度周知に努めた。また、空き家相談員を中心に丁寧な相談対応に努め、登録件数は増加した。												
【今後の取組】 引き続き、制度の周知に努めるとともに、関係機関と連携を図りながらU・Iターン者等の住環境の整備及び空き家の利活用を促進する。なお、2019年4月に県が土砂災害特別警戒区域を指定した影響は、今のところ見られない。												
【5年間の評価】 専用HPやSNS及び市報等で空き家バンク制度の周知を行うとともに、2016年度から空き家相談員を配置し、丁寧な相談対応に努めた。また、2016年度から空き家バンク登録物件に対する補助制度（改修補助、家財道具の処分補助）を創設し、さらなる登録に努めた。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 継続的な制度周知、補助制度の創設、空き家相談員の配置など、相談窓口の充実に努め、多くの登録に繋がった。職員の業務量からみても、現状の70件程度の登録が妥当な件数であると考えている。												
婚活イベント参加者数の増加 5 ※市主催又は助成団体が開催する婚活イベントの年間延べ参加者数	162人	200人						定住関係人口 推進課 (政策企画課)				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	373人	355人	294人	327人	94人	—						
	555.3%	507.9%	347.4%	434.2%	-178.9%	—						
	A	B	—	—	—	—						
	162人	250人	94人	-77.3%	C	O						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅にイベント数が減少し、参加者数も減少した。 【参考】2020年度市内のイベント等によるマッチング組数7件、成婚組数2件（2019年度マッチング組数56件、成婚組数3件）												
【今後の取組】 引き続き、市内結婚支援団体等への支援を通じて出会いの場の創出に努めるとともに、市報、市HPへの掲載やチラシの配布等により結婚支援団体の紹介を行い、出会い創出の機運醸成を図る。また、県による結婚を希望する男女のマッチングシステム「しまコ」の本市での閲覧やPRなど、県やしまね縁結びサポートセンターとの連携を深めながら、圏域の結婚支援の充実に努める。												
【5年間の評価】 市内結婚支援団体が行うイベントへの周知等に加え、結婚支援団体と定期的に会議を行い、結婚支援のあり方について協議を重ね、連携を深めた。また、市が主催するイベントやスキルアップ研修については、行政が個人のプライバシーに踏み込むことや個別の結婚相談に対応することは難しいなどの課題があることから、業務委託を行った。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 市主催のイベントは、民間団体が2021年度から自主事業として行うことになった。 また、対面によるイベント参加者数は減少傾向にあることや、近年、全国的にマッチングアプリを活用した出会いを求める人が多くなっている状況のもとで、単にイベント参加者人数を目標値に掲げることは結婚活動支援の充実につながるかが疑問のため、本項目を取り下げたい。 一方で、市が行う結婚新生活支援事業の取組状況の掲載を検討したい。												

3 大学等高等教育機関と連携した地域づくり

目標	策定時 現状値	目標値	2020年 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
市民交流促進事業実施件数の増加 1 ※大学等と市民団体とが実施する交流事業の6年間の合計件数 <目標達成>	6件	50件	51件	102.0%	A	○	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計	
	12件	10件	16件	12件	1件	—	51件	
	24.0%	44.0%	76.0%	100.0%	102.0%	—	—	
	A	A	A	A	A	—	—	
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症の影響によって市民交流事業が自粛された結果、補助金の交付件数は1件のみだった。								
【今後の取組】 新型コロナウイルス感染症の影響によって自粛傾向が続くものと推測されるが、浜田市ホームページ等での周知に努める。								
【5年間の評価】 2018年度に学生等から申請できるように見直しを図ったことや事業の積極的な周知によって、目標値を達成することができた。 大学等高等教育機関と市民との交流促進に寄与できたものと考える。								
【後期基本計画へ向けての考え方】 大学等高等教育機関と市民との交流促進は、協働のまちづくりの観点からも重要な取組であり、引き続き数値目標設定が必要と考える。								
県立大学との共同研究実施件数の増加 2 ※県立大学と浜田市が実施する共同研究の6年間の合計件数 <目標達成>	4件	24件	29件	120.8%	A	○		地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計	
	7件	6件	5件	5件	6件	—	29件	
	29.2%	54.2%	75.0%	95.8%	120.8%	—	—	
	A	A	A	A	A	—	—	
【進捗状況】 防災、交通、産業及び觀光振興等、様々な分野をテーマとした共同研究が6件実施された。 新型コロナウイルス感染症の影響によって計画どおりに研究を進めることができなかつたものもあるが、個々の研究については有用な知見を得ることができた。								
【今後の取組】 浜田市の課題解決につながる共同研究が実施されるよう大学のシーズと行政ニーズのマッチングを図る。 また、共同研究の成果が広く有効活用されるよう浜田市ホームページで公表する。								
【5年間の評価】 現状値（4件）を超える共同研究を毎年度実施し、目標値を達成することができた。 様々な分野の共同研究が実施され、テーマの中には実際の施策展開に活かされたものもあることから、知的資源としての大学の有効活用につながったものと考える。								
【後期基本計画へ向けての考え方】 知的資源としての大学の有効活用の観点から共同研究に係る数値目標設定は必要と考える。 研究成果を活かすという観点から、研究件数以外の指標について検討する余地がある。								
新入生浜田探索ツアーパートナー参加者数の増加 3 ※大学等の新入生を対象に実施する浜田探索ツアーパートナー参加者の6年間合計件数 <目標達成>	38人	1,000人	1,070人	107.0%	A	○		地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計	
	273人	251人	258人	288人	0人	—	1,070人	
	27.3%	52.4%	78.2%	107.0%	107.0%	—	—	
	A	A	A	A	A	—	—	
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため事業を中止した。 コロナ禍における開催方法について検討を行った。								
【今後の取組】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためにオンライン形式のツアーパートナーを実施する。								
【5年間の評価】 引き続き、高等教育機関で学ぶ学生が「浜田」に親しみを感じ、卒業後の定住につながる趣向を凝らしたツアーパートナーを展開する。 新型コロナウイルス感染症の影響等によりツアーパートナーを実施できない場合は、浜田の魅力を知ることができる別の方法を検討する。								
【後期基本計画へ向けての考え方】 新入生浜田探索ツアーパートナーは、高等教育機関の新入生に浜田市の魅力を知ってもらう貴重な場であり、引き続き実施する。 今後は、ツアーパートナー参加者数以外の数値目標を設定することで、より一層学生生活の支援を図っていきたい。								

4 人権を尊重するまちづくりの推進

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課	
1 人権研修会等の開催回数の増加 ※地域や公民館における各種人権啓発に関する研修会の年間開催回数	42回	64回	43回	4.5%	B			人権同和教育啓発センター	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	49回	52回	52回	52回	43回	—			
	31.8%	45.5%	45.5%	45.5%	4.5%	—			
	A	A	B	B	B	—			
【進捗状況】 公民館、福祉施設、企業や団体等で実施する人権研修について、指導主事を派遣し、巡回講座の実施に努めた。									
【今後の取組】 まちづくりセンターなど社会教育施設をはじめ、幅広く企業や団体等で人権研修が実施されるよう周知・啓発を行い、多様化する人権課題に対する人権意識の高揚を図る。									
【5年間の評価】 公民館、福祉施設、企業や団体等で実施する人権研修に指導主事を派遣し、相手方の希望に沿った人権課題をテーマとした巡回講座を実施した。依頼者が固定化する傾向にあるため、新規派遣先の開拓を進める必要がある。									
【後期基本計画へ向けての考え方】 社会経済情勢や時代の変化の中で新たな人権問題も生じており、市民の人権意識の高揚を図るために、後期計画においても数値目標を定め、あらゆる場で人権研修が行われるよう周知・啓発に取組む。									

5 男女共同参画社会の推進

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課	
1 審議会等への女性参画率の増加 ※浜田市男女共同参画推進計画に掲げる審議会等への女性参画率	25.2%	40.0%	25.2%	0.0%	B		O	人権同和教育啓発センター	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	27.1%	29.2%	22.9%	24.3%	25.2%	—			
	12.8%	27.0%	-15.5%	-6.1%	0.0%	—			
	B	B	C	C	B	—			
【進捗状況】 委員の就任依頼に際しては、可能な限り女性委員の就任に配慮していただくよう依頼しているほか、担当部署を通じて積極的に働きかけを行っているが、審議会等によっては、女性委員が不在又は、少数なものもある。									
【今後の取組】 各審議会において、女性委員が就任されるようその必要性の周知と、委員就任時に各部署から積極的に働きかけてもらうよう、府内の連絡会において依頼をしている。今後、各部署トップダウンで徹底してもらうよう、啓発及び働きかけをしていく。									
【5年間の評価】 審議会の委員として女性に就任することについて、各部署への啓発が足りなかった感がある。委員就任の受諾そのものが困難となつてゐる昨今、前任者の再任という流れになり易いが、退任者が出了場合等、適任者に女性がおられる場合は、女性に就任していただけるよう担当部署においても積極的に働きかけをしてもらうよう啓発を進めていく。									
【後期基本計画へ向けての考え方】 2021年度に「男女共同参画推進計画」を策定予定であり、この中で、国、島根県等の目標設定数値を踏まえ、浜田市の目標値のあり方について検討する予定。 また、設定目標への達成に向けた取組を強化するため、当面、女性委員不在の審議会等をゼロにするよう、全庁的に積極的な取組みを進める。									

自治区別計画～地域の個性を活かしたまちづくり～

1 浜田自治区	2項目								
目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課	
1 地区まちづくり推進委員会の組織率の向上 ※地区まちづくり推進委員会に参画する町内の組織率（地区まちづくり推進委員会に参画する町内の世帯数の割合）	42.6% (50.4%)	85.0% (87.1%)	58.3% (64.3%)	37.0%	C			地域活動支援課 (まちづくり推進課)	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	49.6%	50.4%	50.4%	58.3%	58.3%	—			
	16.5%	18.4%	18.4%	37.0%	37.0%	—			
	A	B	B	B	C	—			
【進捗状況】 周布地区において地区まちづくり推進委員会設立に向けて設立された設立準備会の支援を行った。また、浜田地区（原井町、大辻町、元浜町）において、地区まちづくり推進委員会についての勉強会を実施した。									
【今後の取組】 まちづくりセンターやまちづくりコーディネーターと連携し、引き続き地区まちづくり推進委員会の設立に向けた地域の取組を支援する。									
【5年間の評価】 地域住民との協働により、5年間で新たに5団体の地区まちづくり推進委員会が設立された。しかしながら、中心市街地においては、人口の空洞化や地域のつながりの希薄化により、組織化への取組が進まず、目標値を達成することはできなかつた。									
【後期基本計画へ向けての考え方】 地区まちづくり推進委員会は、協働のまちづくり及び各地区の個性を活かしたまちづくりを進めるために重要な地域自治組織であり、引き続き数値目標を定め、まちづくりセンターやまちづくりコーディネーターと連携し、組織化を促進する必要がある。									

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課				
2 ※浜田自治区の世帯数に対する自主防災組織が組織された地域の世帯数の割合	43.3%	85.0%	59.4%	38.6%	C			防災安全課 (安全安心推進課)				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	56.7%	57.2%	57.1%	58.1%	59.4%	—						
	32.1%	33.3%	33.1%	35.5%	38.6%	—						
	B	C	C	C	C	—						
【進捗状況】 2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、地域の合意形成が進まず予定どおりの進捗とならなかった。												
【今後の取組】 組織化検討中の地域を中心に設立支援を行い、組織率増を目指す。												
【5年間の評価】 防災出前講座を積極的に実施するなどして組織率向上を目指したが、目標達成まで約17%を残している。2022年度以降も組織率向上に取組む必要があると考える。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 組織化には引き続き取組む必要があるが、設立した組織への継続したフォローアップも必要と考える。												

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課				
1 ※認定農業者数（個人・法人） <目標達成>	16経営体	18経営体	20経営体	200.0%	A			金城支所産業建設課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	16経営体	16経営体	16経営体	19経営体	20経営体	—						
	0.0%	0.0%	0.0%	150.0%	200.0%	—						
	B	B	B	A	A	—						
【進捗状況】 大規模農業団地以外の地域で、1経営体が新たに認定農業者となった。												
【今後の取組】 引き続き、農家の規模拡大や新規就農者の受け入れを行うとともに、認定農業者の維持と質の低下防止に努める。												
【5年間の評価】 大規模農業団地である元谷団地の造成に伴う入植者のか、その他の地域においても認定農業者が増加した。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 認定農業者の維持に加え、質の低下防止に努める。												
2 ※水田面積 <目標達成>	539ha	485ha	526ha	100.0%	A			金城支所産業建設課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	536ha	534ha	535ha	530ha	526ha	—						
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—						
	A	A	A	A	A	—						
【進捗状況】 中山間地域等直接支払制度により地域・集落で農地の維持保全に取組む体制がとられているほか、地域内の更なる連携を図るために体制づくりも進んでいる。												
【今後の取組】 引き続き、中山間地域等直接支払制度により各協定の継続した活動を支援するとともに、営農の広域化を進める取組みを行い、サポート経営体等と連携して農地保全に努める。												
【5年間の評価】 中山間地域等直接支払制度において組織の広域化が進み、集落単位から地域単位で農地の維持保全に取組む体制が加速した。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 各地域内での話し合いを深め、高齢化が進む各集落の農用地を広域的に維持保全する体制づくりに努める。												

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課				
3宿泊客数の増加 ※年間の宿泊客数	22,000人	26,000人	13,466人	-213.4%	C			金城支所産業建設課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	17,816人	15,682人	15,504人	18,481人	13,466人	-						
	-104.6%	-158.0%	-162.4%	-88.0%	-213.4%	-						
	D	C	C	C	C	-						
						-						
【進捗状況】												
新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している中、各施設においても感染対策の徹底やSNSの活用など宿泊客数の増加に向けた取組みを行ったが、緊急事態宣言が発令されたことなどにより県外からの宿泊客が大幅に減少する結果となった。												
【今後の取組】												
緊急事態宣言が発令されるなど先行きは不透明であるが、アフターコロナを見据えた対策を宿泊施設全体で取組んでいくことに加え、金城地域の情報発信を行う「かナビ！」を有効活用し各施設の情報発信を行う。												
2020年度に行った医学的見地からの泉質調査結果のPRと、美又温泉水の販売の取組みにより、新たな宿泊客の取り込みを目指す。												
【5年間の評価】												
中核施設である美又温温泉国民保養センターの宿泊再開や、新たな指定管理者による運営開始などにより地域全体の宿泊客数は増加傾向であったが、新型コロナウイルス感染症の影響による観光客の減少により宿泊者数が減少する結果となった。												
【後期基本計画へ向けての考え方】												
新型コロナウイルスの発生状況による国県の対策により宿泊者数は大きく変動するが、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた対策を宿泊施設全体で取組むことと、これまで行ってきた地域の情報発信などの取組みを強化していく。												
4まちづくり連絡会活動回数の増加 ※地区まちづくり推進委員会が協働して行う活動回数	1回／年	2回／年						金城支所産業建設課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	1回／年	2回／年	2回／年	2回／年	3回／年	-						
	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	200.0%	-						
	C	A	A	-	-	-						
						-						
2019年度以降、目標値を「3回／年」に上方修正 <目標達成>	1回／年	3回／年	3回／年	100.0%	A			金城支所防災自治課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	1回／年	2回／年	2回／年	2回／年	3回／年	-						
	-	-	-	50.0%	100.0%	-						
	-	-	-	B	A	-						
						-						
【進捗状況】												
さざんか祭りで開催するイベントが新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかったが、2021年4月1日施行の「浜田市協働のまちづくり推進条例」に関する研修や各地区的まちづくり推進委員会の取組みの情報共有をまちづくり連絡会を開催し、情報共有を図った。												
【今後の取組】												
各まちづくり委員会が連携・協力して行うさざんか祭りでのイベントを開催する。また、各まちづくり推進委員会の活動を情報共有するため、まちづくり連絡会で研修会を開催し課題の解決を図る。												
【5年間の評価】												
まちづくり連絡会において各地区的まちづくり推進委員会が連携・協力して行う活動や、それぞれの活動の情報共有を行うことで、各地域の課題解決と活性化に向けた活動に繋がった。												
【後期基本計画へ向けての考え方】												
目標値の設定方法やまちづくり連絡会の活動内容の整理が必要。												
5地域活動団体と連携した活動回数の増加 ※地区まちづくり推進委員会と地域活動団体が連携して行う活動回数 <目標達成>	0回／年	5回／年	6回／年	120.0%	A			金城支所防災自治課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	3回／年	4回／年	3回／年	3回／年	6回／年	-						
	60.0%	80.0%	60.0%	60.0%	120.0%	-						
	A	A	A	B	A	-						
						-						
【進捗状況】												
縁の里づくり委員会では、波佐自治会や民生委員などと連携し、高齢者の移動支援策として、無償ボランティア輸送を開始した。また、地域課題の解決として、引き続き空き家調査をまちづくり推進委員会と地域活動団体が連携して取組んだ。新型コロナウイルス感染症の影響により、計画のみで実施できなかった活動があった。												
【今後の取組】												
引き続き、空き家調査をまちづくり推進委員会と地域活動団体が連携して行う。また、各地区まちづくり推進委員会が抱える課題解決について、地域活動団体と連携した取組みをまちづくりコーディネーターやまちづくりセンターが支援する。												
【5年間の評価】												
地域の活動団体と連携したまちづくり活動により、幅広い年齢でまちづくりに参加する人が増え地域が一体となった取組みが進んだ。												
【後期基本計画へ向けての考え方】												
人口減少・高齢化が進む中で、通院、買い物といった交通に関する課題が各まちづくり委員会で頻繁に話題で上がっている。地域の活性化や防災面の取組みなどに加え、協働と連携により解決できる、交通に関する住民主体の活動を進める必要がある。												

3 旭自治区

5項目

目標	策定期 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課				
1 ※質の高い農地への転換により遊休農地化を防ぐ（維持保全率73%） <目標達成>	487ha	357ha	438ha	100.0%	A			旭支所産業建設課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	482ha	481ha	451ha	450ha	438ha	—						
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—						
	A	A	A	A	A	—						
【進捗状況】 各地区で守るべき農地を明確化したことにより、目標を達成した。												
【今後の取組】 明確化した守るべき農地の維持保全を各地区内で共有し、持続への意識統一を図るため、地区単位での話し合い継続に必要な支援を引き続き行う。												
【5年間の評価】 行政区ごとの話し合いにより、中山間地域等直接支払制度の協定広域化や、人・農地プランの実質化など、農地を維持保全するための体制づくりにつながった。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 中山間地域等直接支払制度等の国支援をフル活用し、維持保全に努めるため、後期計画においても数値目標を定め、各協定への支援を引き続き行う。												
2 ※地域の特色ある米をブランド米として販売（ブランド米販売面積率30%）	0.0ha	8.3ha	5.4ha	65.1%	A			旭支所産業建設課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	0.6ha	3.5ha	4.6ha	4.9ha	5.4ha	—						
	7.2%	42.2%	55.4%	59.0%	65.1%	—						
	D	A	A	A	A	—						
【進捗状況】 農地集積に積極的に取組み、順調に管理面積を拡大している。												
【今後の取組】 農事組合法人として引き続き農地集積を行い、管理面積の増加を図る。												
【5年間の評価】 農事組合法人の設立により、安定した生産・品質管理の体制を整えることができた。 また、販路開拓やイベントへの出店などに積極的に取組み、認知度の向上につながった。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 目標達成に向け、引き続き後期計画においても数値目標を定めて農地集積に積極的に取組み、生産基盤の強化を図る。												
3 ※年間の宿泊客数	19,353人	25,000人	11,313人	-142.4%	D			旭支所産業建設課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	18,909人	16,911人	12,731人	13,019人	11,313人	—						
	-7.9%	-43.2%	-117.3%	-112.2%	-142.4%	—						
	D	D	D	D	D	—						
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、大幅な減少となった。												
【今後の取組】 引き続き、各施設の若手従業員による宿泊プランや共通メニュー等の検討会を実施するほか、徹底したコロナ対策を行うことで宿泊客が安全・安心に利用できる環境を整えるとともに、SNS等により情報発信を行う。												
【5年間の評価】 コロナ禍やスキー場の閉鎖などが減少要因となり、目標達成は至っていないが、各施設共通メニューの検討会を実施するなど、温泉地が一体となって活性化に取組む体制が強化された。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 コロナ禍の影響で先行きは不透明であるが、アフターコロナを見据え、集客イベントや商品開発など、温泉地が一体となった取組みを加速させ、宿泊客数の増につなげる。												

目標	策定期 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課												
4 まちづくり推進委員会等連携会議の開催回数の増加 ※他団体との連携会議の年間開催回数 <目標達成>	1回	3回	3回	100.0%	A			旭支所防災自治課												
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度														
	2回	2回	3回	3回	3回	—														
	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—														
	C	C	A	A	A	—														
	【進捗状況】 連絡会議を開催し情報共有を図った。また、新成人を祝う実行委員会としてまちづくり推進委員会を招集し、会議を行った。																			
	【今後の取組】 これまで同様に連絡会議を開催する。																			
【5年間の評価】 全まちづくり推進委員会を招集した連絡会議を毎年開催し、各委員会の状況確認と共有をすることができた。また、新成人を祝う会の実行委員会では、まちづくり推進委員会を中心として地域の方を取込むことができ、地域全体で実施することができた。																				
【後期基本計画へ向けての考え方】 引き続き後期計画においても数値目標を定め、連携会議を開催し、情報共有を図る。																				
5 未利用施設の有効活用数の増加 ※閉校した学校の未利用施設の有効活用数 <目標達成>	1施設	4施設	3施設	66.7%	A			旭支所防災自治課												
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度														
	3施設	3施設	3施設	3施設	3施設	—														
	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	—														
	A	A	A	A	A	—														
	【進捗状況】 利用に向けて企業へ案内をすると、視察等の希望はなかった。																			
	【今後の取組】 利用希望者への周知を行うと同時に、今後の方針について検討する。																			
【5年間の評価】 地元自治会での管理を行い、各種行事等で有効に活用している。更なるまちづくりの重要施設として、活用方法について検討していきたい。																				
【後期基本計画へ向けての考え方】 地元での活用や取り壊しを含めた対応についても検討する。																				

4 弥栄自治区							7項目													
目標	策定期 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課												
1 認定農業者の増加 ※農業経営改善計画が新たに認定された農業経営体数 <目標達成>	12人	15人	16人	133.3%	A			弥栄支所産業建設課												
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度														
	14人	15人	15人	16人	16人	—														
	66.7%	100.0%	100.0%	133.3%	133.3%	—														
	A	A	A	A	A	—														
	【進捗状況】 2017年度において目標達成した。																			
	【今後の取組】 弥栄地域内の農地管理の最適化を目指すため、法人の一本化をはじめとした核となる組織や農業者の育成を積極的に行う。																			
【5年間の評価】 認定農業者の増加が目的ではなく、核となる農業者が認定農業者となることが重要。地域内の各エリアで核となる農業者が認定農業者となったことで、地域内の農地の最適化を目指すうえでの基盤づくりができた。																				
【後期基本計画へ向けての考え方】 認定農業者と集落営農組織が連携し農地維持を図る取組みへ展開する。																				

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課				
2 特定農業法人の増加 ※一定地域の農地の過半を集積する農業生産法人数 <目標達成>	3組織	5組織	5組織	100.0%	A			弥栄支所産業建設課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	4組織	5組織	5組織	5組織	5組織	—						
	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—						
	A	A	A	A	A	—						
【進捗状況】 2017年度において目標達成した。												
【今後の取組】 法人の一本化を推進し、地域の核となる組織の強化を図る。												
【5年間の評価】 高齢化・後継者不足が進む中、地域内の話し合いにより法人の一本化を進めることとなった。課題解決のために地域内で話し合いができる環境づくりができた。また、それにより取組みに繋がった。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 限られた人数で法人が農地維持の核として経営継続していくため一本化により組織力の強化を行い、作業の効率化・省力化等により生まれた時間を活用し新たな作物等に取組むことで経営安定・後継者育成を図る。												
3 弥栄米取り扱い面積の増加 ※弥栄米の栽培基準を満たした水稻栽培面積	0ha	100ha	10ha	10.0%	C			弥栄支所産業建設課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	10ha	17ha	12ha	10ha	10ha	—						
	10.0%	17.0%	12.0%	10.0%	10.0%	—						
	B	C	C	C	C	—						
【進捗状況】 品質を重視しながら面積の増加を図っているが、消費者のニーズに合わせた品種・栽培を行った結果、おおむね前年度と同様の面積となった。												
【今後の取組】 良質な米づくり・消費者のニーズに合わせた品種・栽培を行うことを基本として進めていき、面積増加を図っていく。												
【5年間の評価】 面積増加のみが目的ではなく、消費者ニーズを把握し販路に合った品種の選定・栽培を行ったことで販売に繋がった。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 販路に合った品種・生産量はある程度確立されたため、新たな販路開拓による面積増加を図る。												
4 入込客数の増加 ※年間の入込客数	26,037人	30,000人	0人	-657.0%	D			弥栄支所産業建設課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	20,677人	16,943人	3,567人	0人	0人	—						
	-135.3%	-229.5%	-567.0%	-657.0%	-657.0%	—						
	D	D	D	D	D	—						
【進捗状況】 2018年10月から浜田市ふるさと体験村施設を休止し、2019年度からは施設運営を行わなかつたため入込客数は無かった。 2020年度は指定管理者の公募を行い2団体の応募があったが選外となった。												
【今後の取組】 2022年度4月からの施設再開を目指し、施設の活用方針の見直しと入込客数増加のための基盤整備を図る。												
【5年間の評価】 1991年より管理運営を行ってきた指定管理者の解散により2018年4月から市が直営運営を行ったが、2018年10月より休止となった。 これまでの評価や地元住民の意見を聞くことで、施設再開に向けた方針をまとめることに繋がった。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 ふるさと体験村施設については、現在、活用方針を見直し中であるため、見直し後の方針に沿った取組みを行う。												
5 宿泊客数の増加 ※年間の宿泊客数	2,468人	3,000人	0人	-463.9%	D			弥栄支所産業建設課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	2,247人	2,178人	627人	0人	0人	—						
	-41.5%	-54.5%	-346.1%	-463.9%	-463.9%	—						
	D	D	D	D	D	—						
【進捗状況】 2018年10月から浜田市ふるさと体験村施設を休止し、2019年度からは施設運営を行わなかつたため宿泊客数は無かった。 2020年度は指定管理者の公募を行い2団体の応募があったが選外となった。												
【今後の取組】 2022年度4月からの施設再開を目指し、施設の活用方針の見直しと入込客数増加のための基盤整備を図る。												
【5年間の評価】 1991年より管理運営を行ってきた指定管理者の解散により2018年4月から市が直営運営を行ったが、2018年10月より休止となった。 これまでの評価や地元住民の意見を聞くことで、施設再開に向けた方針をまとめることに繋がった。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 ふるさと体験村施設については、現在、活用方針を見直し中であるため、見直し後の方針に沿った取組みを行う。												

目標	策定期 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課				
6 U・Iターン世帯の増加 ※定住世帯数（年間5世帯）	14世帯	44世帯	37世帯	76.7%	C			弥栄支所防災 自治課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	21世帯	29世帯	33世帯	36世帯	37世帯	—						
	23.3%	50.0%	63.3%	73.3%	76.7%	—						
	A	B	B	B	C	—						
【進捗状況】 定住対策基金事業で行っていた定住関係の補助金が2019年度をもって終了したため、2020年度は定住につながる相談は減少した。												
【今後の取組】 物件紹介につなげるため、空き家バンク登録物件数の増加に向けて、定住関係人口推進課との連携を強め、定住に向けたサポートを行っていく。												
【5年間の評価】 定住対策基金事業や専属の定住相談員が弥栄地域を市外・県外にPRするイベント開催等の活動により、定住相談件数の増加やUIターン世帯の増加に繋がった。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 今までの取組みで得たつながりを、地域のイベント等の情報発信へ繋げるとともに、地元団体との連携を持ち、定住に向けたサポートを行っていく。												
7 自主的な防災活動に取り組む自治会数の増加 ※計画的に避難訓練等の自主防災活動を行う自治会の数	3自治会／26自治会	26自治会／26自治会	17自治会／26自治会	60.9%	C			弥栄支所防災 自治課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	12自治会／26自治会	12自治会／26自治会	12自治会／26自治会	15自治会／26自治会	17自治会／26自治会	—						
	39.1%	39.1%	39.1%	52.2%	60.9%	—						
	A	B	B	B	C	—						
【進捗状況】 最低年1回は防災出前講座に出向くことで、少しづつはあるが、防災意識を持ってもらえるようになっている。 ただ、高齢化や少人数の自治会では、組織を作ることによって、役員などが増えることに負担を感じており、組織設立には至っていない。												
【今後の取組】 自主防災組織未設立の自治会に対しては、改めて防災出前講座などの場で、防災組織の必要性を訴える。 また、負担に感じている自治会に対しては、設立することを目的にせず、災害時に被害を最小限にする対策を検討する。												
【5年間の評価】 2017年7月豪雨を経験し、また年1回の防災出前講座を実施することにより、災害に対して危機感を感じている人が多くなっている。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 未設立の自治会に対しては、隣接する自治会と合同で、防災組織を設立するなどの提案をして、弥栄地域全体が安心で安全な町になるように取組む。												

5 三隅自治区		8項目										
目標	策定期 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課				
1 営農組織数の増加 ※集落営農数	1法人4団体	1法人6団体	1法人5団体	50.0%	A			三隅支所産業 建設課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	1法人4団体	1法人5団体	1法人5団体	1法人5団体	1法人5団体	—						
	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	—						
	B	A	A	A	A	—						
【進捗状況】 井野地区において集落内や集落間の連携を図り、地域全体で協力する体制を進め、井野で生活する人がお互い助け合う仕組みを構築するため、農地保全に向けた検討を開始した。												
【今後の取組】 2021年3月に設立した「井野地区農業連携推進協議会」において集落内や集落間の連携を検討し、組織化されていない集落での意識付けを行う。												
【5年間の評価】 前期計画期間内に1団体の増となったが、井野地区において住民主体の検討組織が立ち上がり、農地保全に向けた地域内連携の検討が開始された。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 引き続き井野地区での取組を推進すると共に、その他の地区において中山間地域等直接支払交付金事業や多面的機能支払交付金事業に取組む地域に対し、営農組織化を促す。												

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課				
2 西条柿生産戸数の維持 ※柿生産組合員の戸数	47戸	47戸	44戸	-6.4%	C			三隅支所産業建設課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	47戸	47戸	44戸	44戸	44戸	—						
	100.0%	100.0%	-6.4%	-6.4%	-6.4%	—						
	A	A	C	C	C	—						
【進捗状況】 2018年度において、高齢化により組合を脱退する農家があったため、策定時より生産戸数が減少したが、その後は現状を維持できている。												
【今後の取組】 人・農地プランの話し合いにより守るべき農地の明確化と集落での連携を検討する。 また、後継者の育成に向けた取組を検討する。												
【5年間の評価】 2018年度において、高齢化により組合を脱退する農家があったため、策定時より生産戸数が減少したが、他の組合員（農家）が引き継いでいるため栽培面積は維持できている。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 高齢化が進んでいるため、生産戸数（組合員）の維持には限界があり、産地を守る観点から、目標を栽培面積の維持に変更する必要がある。												
3 石州和紙製造戸数の増加 ※石州和紙の製造戸数	4戸	5戸	4戸	0.0%	B			三隅支所防災自治課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	4戸	4戸	4戸	4戸	4戸	—						
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—						
	B	B	B	B	B	—						
【進捗状況】 2019年度末に2名の研修生が町内の和紙事業所へ就職し、引き続き就業している。 2020年度以降は、ふるさと島根定住財団の事業により受け入れる。												
【今後の取組】 引き続き定住財団の事業により受け入れを行う。 また、町内の和紙事業所へ就職した2名について相談等のフォローを行い、継続的な就業を支援していく。												
【5年間の評価】 戸数の増は達成できていないが、新規就業者（職人）の増に繋がった。 地域の実情から、現時点では戸数の増よりも、伝統技術を支える技術者（職人）の確保が先決である。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 後期計画においては、製造戸数維持の観点から職人（後継者）の確保及び育成に取組む。												
4 楮新規植栽面積の増加 ※年度ごとの楮の新規植栽合計面積	0.3ha	1.6ha										
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	1.0ha	1.7ha	2.0ha	2.3ha	2.5ha	—						
	53.8%	107.7%	130.8%	156.9%	169.2%	—						
	B	A	—	—	—	—						
2018年以降、目標値を2.3haに上方修正												
0.3ha 2.3ha												
2016年度 2017年度 2018年度 2019年度 2020年度 2021年度												
1.0ha 1.7ha 2.0ha 2.3ha 2.5ha —												
— — 85.0% 102.0% 110.0% —												
— — A A — —												
2020年以降、目標値を2.9haに上方修正												
0.3ha 2.9ha 2.5ha 84.6% A												
2016年度 2017年度 2018年度 2019年度 2020年度 2021年度												
1.0ha 1.7ha 2.0ha 2.3ha 2.5ha —												
— — — — 84.6% —												
— — — — A —												
【進捗状況】 0.3haの新規植栽面積を確保したが、既存の栽培者で生育不良のため0.1haの栽培取り止めがあった。												
【今後の取組】 引き続き農家を中心に楮栽培の取組みに対して周知を図り、既存の栽培者の植栽面積の増加と新規栽培者の確保に取組む。												
【5年間の評価】 当初目標を達成したため目標を上方修正し、取組んできた。 地元産の楮不足の解消に至っていないことから引き続き新規植栽面積の確保に取組む。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 引き続き新規植栽面積の確保に向けて取組むが、今後は既存栽培者の高齢化により栽培の取り止めが懸念されることから、その対策も検討が必要である。												

目標	策定期 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課				
5 ※地区まちづくり推進委員会におけるまちづくり計画の策定期間実施回数 ＜目標達成＞	4地区／6地区	6地区／6地区	6地区／6地区	100.0%	A			三隅支所防災 自治課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	5地区／6地区	6地区／6地区	6地区／6地区	6地区／6地区	6地区／6地区	—						
	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—						
	B	A	A	A	A	—						
【進捗状況】 三隅自治区6地区全てのまちづくり推進委員会で計画の策定ができた。 また、計画期間の更新も随時行われている。												
【今後の取組】 2021年度も計画を更新する地区があり、地域課題に応じた計画の見直しを進める等、引き続き地域担当職員による支援を行う。												
【5年間の評価】 計画の策定については達成され、切れ目のない更新が各まちづくり推進委員会に定着した。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 引き続き、時勢に適応した計画となるよう更新を推進するとともに、地域担当職員を中心に支援を行う。												
6 ※地区まちづくり推進委員会における防災訓練の年間実施回数 ＜目標達成＞	0回／年	1回／年	1回／年	100.0%	A			三隅支所防災 自治課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	1回／年	1回／年	1回／年	1回／年	1回／年	—						
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—						
	D	C	A	A	A	—						
【進捗状況】 6月に浜田市総合防災訓練は実施したが、三隅住民参加型防災訓練は新型コロナウイルスの関係で行っていない。10月には地震・津波を想定した三隅住民参加型の防災訓練を実施した。 地区まちづくりとしては、2021年3月にまちづくり推進員会INO単体で防災訓練を行っている。												
【今後の取組】 2021年6月に浸水害を想定した防災訓練を行う。2地区のまちづくり推進委員会が参加予定。また、2021年11月に地震・津波を想定した防災訓練を行う予定。												
【5年間の評価】 2地区のまちづくり推進委員会で防災に取組む動きができた。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 防災訓練については、今後も各自治会などへ参加を呼びかけていきたい。各まちづくり推進委員会や自治会にあわせた行動ができるよう一緒に取組んでいきたい。												
7 ※発電所建設及び点検作業従事者のための空き家・空きアパートの確保件数	0件	20件	15件	75.0%	B			三隅支所防災 自治課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	10件	11件	12件	14件	15件	—						
	50.0%	55.0%	60.0%	70.0%	75.0%	—						
	C	B	B	B	B	—						
【進捗状況】 住民に対し継続的に「空き家バンク制度」の周知を図った。 発電所2号機建設に伴う建設作業員宿舎としては、建設業者による宿舎建築等があり、件数は少ないが、空き家への入居及び相談があった。												
【今後の取組】 引き続き、空き家の所有者へ「空き家バンク制度」登録の依頼を行い、市内、U・Iターン者の居住に活用するとともに、危険家屋の発生防止に努める。												
【5年間の評価】 建設業者による宿舎建築等があり、従事者の大規模な空き家バンク利用は無かったが、随時空き家への入居及び相談があり、一定の利用があった。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 建設が完了し運転開始を2022年11月としているため、本項目は後期基本計画から除外する予定。												

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課				
8 従事者用宿舎の運営に取り組む地域や団体の増加 ※発電所建設及び点検作業従事者のための宿舎運営に取り組む地域・団体数	0地域・団体	3地域・団体	0地域・団体	0.0%	D			三隅支所防災 自治課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	0地域・団体	0地域・団体	0地域・団体	0地域・団体	0地域・団体	—						
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—						
	D	D	D	D	D	—						
【進捗状況】 発電所2号機建設に伴う建設事業者による建設作業員宿舎は4ヶ所（松原、下河内、向野田、中組）建設され、宿舎を運営する事業者からの食材等の要望に対し、経対協（窓口は石央商工会）を通じて町内業者へ情報提供を行っている。												
【今後の取組】 引き続き、経対協を通じて町内業者へ宿舎運営する事業者等の情報提供を行っていく。												
【5年間の評価】 宿舎運営に取組む協力地域・団体の実績はなかったが、地域や地元商工団体による食材提供などの取組みがあり、地域に一定の影響があった。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 建設が完了し運転開始を2022年11月としているため、本項目は後期基本計画から除外する予定。												

開かれた行財政運営の推進

2項目												
目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課				
1 健全な実質公債費比率の確保 ※実質的な公債費相当額の占める割合の過去3年間の平均値 <目標達成>	12.0%	18.0%未満	10.7%	121.7%	A			財政課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	9.9%	10.1%	10.5%	10.9%	10.7%	—						
	135.0%	131.7%	125.0%	118.3%	121.7%	—						
	A	A	A	A	A	—						
【進捗状況】 2020年度の算定数値は10.7%（過去3年間の平均値）で、対前年度比0.2ポイントの減少となり、昨年度に引き続き目標値を達成している。												
【今後の取組】 中期財政計画を更新することで将来見通しを明らかにするとともに、徹底した経費の削減と自主財源の確保を強化することにより、健全な財政運営の確立を目指す。												
【5年間の評価】 5年間を通して、目標値を上回る数値となっており、引き続き健全な財政運営の確立を目指す。												
【後期基本計画へ向けての考え方】 後期基本計画においては、令和2年度中期財政計画で示した後期計画最終年度の数値を下回ることを目標とし、目標達成に努めていきたい。												
2 外部委員による総合振興計画の進捗状況の確認・評価回数の増加 ※外部委員による総合振興計画の進捗状況を確認・評価する年間回数 <目標達成>	0回	1回	2回	200.0%	A			政策企画課				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
	1回	1回	1回	1回	2回	—						
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	200.0%	—						
	A	A	A	A	A	—						
【進捗状況】 浜田市総合振興計画審議会において、「第2次浜田市総合振興計画前期基本計画」及び「浜田市定住自立圏共生ビジョン」、「浜田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の2019年度の進捗状況と「浜田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の5年間の中間進捗評価について意見交換を行った。また、若者の人口減少に対する新たな取組み「戦略プラス（案）」について審議会を開催し、意見をいただいた。												
【今後の取組】 浜田市総合振興計画審議会において、「第2次浜田市総合振興計画前期基本計画」及び「浜田市定住自立圏共生ビジョン」の2020年度（5年目）の進捗状況、「浜田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の2020年度（6年目）進捗状況について、後期基本計画の策定に向けた評価・検証を行う。												
【5年間の評価】 目標を達成した項目について、更に上の目標達成を図り、また、達成が困難な項目については目標値に近づけるための具体的な数値や取組みを掲げるなどの審議会での意見により、将来像へより近づくための検証が行われた。上方修正を行った目標値は22項目となり、更なる計画の向上が図られた。また、意見交換により、評価・検証が分かりにくい項目について、標記方法などの見直しが行われた。（健康寿命、U1ターン者数）												
【後期基本計画へ向けての考え方】 審議会は、毎年必ず開催すべきものであるため、年間開催回数1回という目標値が「開かれた行財政運営の推進」というゴールへの指標となったか、後期計画の策定で検討する。												

浜田市定住自立圏共生ビジョン 成果指標の進捗状況 (2020年度実績)

1 調査方法

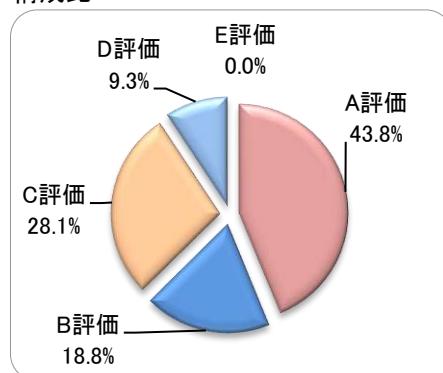
32項目の目標に対する2020度末の現状値から2020年度の進捗状況を評価した。

2 調査結果

(1) 各年度の進捗評価

- 「A」 計画どおり、又はそれ以上の成果・実施があった
- 「B」 計画を少し下回る成果・実施があった
- 「C」 計画の半分程度の成果・実施となつた
- 「D」 計画を大きく下回る成果・実施となつた
- 「E」 ほとんど成果・実施がなかつた

構成比



(2) 「成果指標」の進捗状況

	項目数	進捗状況				
		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
1 生活機能の強化に係る取組	13	5	2	5	1	0
A 医療	1	0	0	1	0	0
B 福祉	6	(3→) 4	(2→) 1	1	0	0
C 教育	2	1	(1→) 0	(0→) 1	0	0
D 産業振興	4	0	1	(3→) 2	1	0
2 結びつきやネットワークの強化に係る取組	16	8	2	4	2	0
A 地域公共交通	3	1	0	2	0	0
B デジタル・ディバイドの解消に向けたICTインフラ整備	1	1	0	0	0	0
C 道路等の交通インフラの整備	5	2	2	0	1	0
D 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消	1	0	(1→) 0	(0→) 1	0	0
E 地域内外の住民との交流・移住促進	6	(3→) 4	(1→) 0	(2→) 1	(0→) 1	0
3 圏域マネジメント能力の強化に係る取組	3	1	2	0	0	0
A 宣言中心市等における人材の育成	3	1	(1→) 2	(1→) 0	0	0
合計	32	(12→) 14	(8→) 6	(11→) 9	(1→) 3	0
		(100.0%)	(43.8%)	(18.8%)	(28.1%)	(0.0%)

連携する具体的事項

1 生活機能の強化に係る取組

13項目

A 医療

Ⅰ べき地医療確保体制の充実

成果指標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	担当課
浜田市国民健康保険診療所の常勤医師数の増加（べき地診療所等5施設） ※中山間地域の医療を支えるべき地診療所等の医師の人数	3人	4人	2人	-100.0%	C	健康医療対策課
2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
3人	3人	2人	2人	2人	—	
0.0%	0.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	—	
B	B	C	C	C	—	
【進捗状況】						
地域医療・総合診療へ関心を持った医師の育成及び医学生の実習受入に力を注いだが、浜田医療センター総合診療科と国保診療所の医師確保に繋がらなかった。						
【今後の取組】						
目標達成に向け、関係機関と協力し、医師や医学生の研修や実習受け入れを行うとともに、関係する医師に対し引き続きアプローチをする。十数年先を見据え、小中高校の地域医療教育や医療体験実習の充実に努める。						

B 福祉

ア 子育て支援環境の整備

成果指標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	担当課
① 認可保育所定員数の増加 ※認可保育所の定員数	1,895人	1,955人				
2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
1,875人	1,980人	1,935人	1,935人	1,845人	—	
-33.3%	141.7%	66.7%	66.7%	-83.3%	—	
A	A	B	—	—	—	
2019年度以降、目標値を2,000人に上方修正						
1,895人	2,000人	1,845人	-47.6%	B	子育て支援課	
2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
1,875人	1,980人	1,935人	1,935人	1,845人	—	
—	—	—	38.1%	-47.6%	—	
—	—	—	B	B	—	
【進捗状況】						
児童数が減少傾向にある中、保育所利用児童の率は増加傾向にあるため、保護者のニーズを踏まえた定員設定を行った。						
【今後の取組】						
引き続き、保護者のニーズを踏まえた適切な定員設定に努める。						
② 放課後児童クラブ定員数の増加 ※放課後児童クラブの定員数						
790人	850人					
2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
790人	825人	875人	875人	905人	—	
0.0%	58.3%	141.7%	141.7%	191.7%	—	
B	B	—	—	—	—	
2018年度以降、目標値を875人に上方修正						
790人	875人					
2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
790人	825人	875人	875人	905人	—	
—	—	100.0%	100.0%	135.3%	—	
—	—	A	—	—	—	
2019年度以降、目標値を905人に上方修正 <目標達成>						
790人	905人	905人	100.0%	A	子育て支援課	
2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
790人	825人	875人	875人	905人	—	
—	—	—	73.9%	100.0%	—	
—	—	—	B	A	—	
【進捗状況】						
手狭となっている1か所の児童クラブについて、2020年10月に移転を行い、定員増となった。						
【今後の取組】						
遊休施設の活用等を検討し、更なる定員の増加に努める。						

③ 地域子育て支援拠点数の増加 ※地域子育て支援拠点数	2施設	3施設				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	2施設	2施設	3施設	4施設	4施設	—
	0.0%	0.0%	100.0%	200.0%	200.0%	—
	A	A	A	—	—	—
2019年度以降、目標値を4施設に上方修正 ＜目標達成＞		2施設	4施設	4施設	100.0%	A 子育て支援課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 2021年度
		2施設	2施設	3施設	4施設	4施設 —
		—	—	—	100.0%	100.0% —
		—	—	—	A A	—
【進捗状況】 老朽化した子育て支援センター「すくすく」の整備については、子育て世代包括支援センター基本構想を策定し、今後の整備の方向性を決定した。地域の子育て支援拠点施設については、2019年度に旭自治区において、4施設目の子育て支援センター「あさひなないろクラブ」が開所となった。						
【今後の取組】 当市の子育て支援センターの中核施設と位置付ける子育て世代包括支援センター（子育て支援センター「すくすく」）について、2022年4月の開設に向けて整備を進める。また、それぞれの子育て支援センターの連携を強化し、支援の充実を図る。						

イ 高齢者・障がい者福祉サービスの充実

成果指標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	担当課
① 要介護認定率の増加の抑制（要介護者のみ） ※65歳以上の高齢者のうち、要介護1以上の認定者の割合 ＜目標達成＞	18.8%	19.6%	18.4%	145.0%	A	健康医療対策課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	18.7%	18.6%	18.4%	18.1%	18.4%	—
	112.5%	125.0%	150.0%	187.5%	145.0%	—
	A	A	A	A	A	—
【進捗状況】 年度ごとで増減はあるが、認定率はほぼ横ばいで推移している。						
【今後の取組】 介護予防事業の更なる取組みを行う。						
② 認知症サポーター養成講座受講者数の増加 ※認知症の人と家族を地域で見守る応援者養成講座の受講者の総数	3,696人	6,000人				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	5,262人	5,802人	6,525人	7,176人	7,392人	—
	68.0%	91.4%	122.8%	151.0%	160.4%	—
	A	A	A	—	—	—
2019年度以降、目標値を7,500人に上方修正	3,696人	7,500人	7,392人	97.2%	A	健康医療対策課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	5,262人	5,802人	6,525人	7,176人	7,392人	—
	—	—	—	91.5%	97.2%	—
	—	—	—	A	A	—
【進捗状況】 職域、医療機関、住民の方などを対象とした講座を開催した。新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度は講座の回数及び受講者数は前年度までと比較して減少した。						
【今後の取組】 認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を支援する認知症サポーター等を養成することにより、認知症の人や家族が安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進する。						

③ 地域生活支援拠点数の増加 ※障がい者の地域生活を支援する機能を集約した拠点数	0か所	1か所	0か所	0.0%	C	地域福祉課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所	—
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—
	C	C	C	C	C	—
	【進捗状況】 浜田圏域自立支援協議会や、法人等への説明及び整備の協力依頼を行っている。精神障がい者の部分は、浜田保健所と協働し整備に向け説明を重ねている。					
【今後の取組】 それぞれの法人・事業所内の人材、職員数なども考慮しながら、整備に向け説明を継続していく。						

C 教育

ア 読書活動の強化

成果指標	策定期 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	担当課
① 図書館利用登録率の増加 ※市民の図書館利用者カード登録者の割合	34.3%	40.0%	42.5%	143.9%	A	中央図書館
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	36.3%	40.5%	42.9%	46.1%	42.5%	—
	35.1%	108.8%	150.9%	207.0%	143.9%	—
	B	A	A	A	A	—
	【進捗状況】 市民との協働による図書館運営の一環として、ボランティアの協力により定期的に開催する読み聞かせ等を通じて、読書普及を図った。 また、読書週間にあわせ、イベントを企画し、親しみやすい、身近な図書館となるよう努めた。					
【今後の取組】 引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を充分に行いながら、読書普及活動に努めていく。						
② 市民一人当たりの図書貸出冊数の増加 ※市民一人当たりの年間の図書貸出冊数	5.0冊	7.0冊	4.9冊	-5.0%	C	中央図書館
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	5.4冊	5.3冊	5.8冊	5.6冊	4.9冊	—
	20.0%	15.0%	40.0%	30.0%	-5.0%	—
	B	B	B	B	C	—
	【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に伴う、臨時休館や、感染症拡大予防対策として利用制限を設けた影響もあり、来館者自分が前年を大きく下回った。					
【今後の取組】 安心して図書館を利用できるよう、引き続き感染症予防対策を充分に行いながら、利用促進に努めていく。						

D 産業振興

ア 観光振興

成果指標	策定期 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	担当課
① 宿泊客数の増加 ※市内のホテル・旅館・民宿等の年間（1月～12月）宿泊客数	225,043人	250,000人	209,006人	-64.3%	C	観光交流課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	237,352人	219,299人	224,046人	218,736人	209,006人	—
	49.3%	-23.0%	-4.0%	-25.3%	-64.3%	—
	A	C	C	C	C	—
	【進捗状況】 新型コロナウイルス感染拡大による、緊急事態宣言（4・5月）により休業する施設が多く宿泊者数が激減したが、「GoToトラベルキャンペーン」、「しまねプレミアム宿泊券・飲食券」、「プレミアム付はまだ飲食・宿泊応援チケット」などの支援事業の効果や、中国電力三隅発電所2号機建設関係の長期宿泊により、市内宿泊客数は前年比96%に踏みとどまった。					
【今後の取組】 新型コロナウイルス感染拡大の状況を注視し、各種支援事業をPRするほか、合宿誘致等の各種政策に取組む。						

② 合宿等誘致人数の増加 ※合宿等誘致事業の年間利用人数	3,642人	5,000人	478人	-233.0%	D	観光交流課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	3,634人	4,036人	3,297人	2,483人	478人	—
	-0.6%	29.0%	-25.4%	-85.3%	-233.0%	—
	C	B	C	C	D	—
	【進捗状況】					

広島PRセンターとの連携等により合宿誘致を進めている。また、市以外の補助制度との併用を可能するため要綱改正を行い利便性向上を図った。しかしながら新型コロナウィルス感染拡大の影響により、合宿件数は前年比約20%で過去最低となった。

【今後の取組】
新型コロナウィルス感染拡大の状況を注視し、引き続き、広島市内の大学等への営業活動を行うとともに、リピーター確保のため、広島PRセンターと連携し合宿誘致を進める。

イ 地域ブランド化

成果指標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	担当課
① 「どんちっち」ブランド加盟店業者数の増加 ※ブランド規格に基づく「どんちっち三魚」の取扱業者（団体）数	130店	140店				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	136店	138店	143店	143店	142店	—
	60.0%	80.0%	130.0%	130.0%	120.0%	—
	A	A	—	—	—	—
2018年度以降、目標値を162店に上方修正	130店	162店	142店	37.5%	B	水産振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	136店	138店	143店	143店	142店	—
	—	—	40.6%	40.6%	37.5%	—
	—	—	B	C	B	—
【進捗状況】						
新規の加盟店業者は3件あったが、廃業等による退会が4件あり、昨年度と比較して1店減少となった。						
【今後の取組】 どんちっちアジを漁獲するまき網漁船の荷捌所が高度衛生管理型となつたため、より安全・安心なブランド魚としてPRを行い、加盟店の増加による取扱量の拡大、消費の拡大に繋げていきたい。						
② 振興作物農業産出額の増加 ※振興作物（大粒ぶどう、赤梨、西条柿）の農業産出額	173,295千円	200,000千円	107,182千円	-247.6%	C	農林振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	158,671千円	193,627千円	175,982千円	171,566千円	107,182千円	—
	-54.8%	76.1%	10.1%	-6.5%	-247.6%	—
	C	B	C	C	C	—
【進捗状況】						
2020年度は、赤梨においては開花期の低温により大幅な着果不良となり、記録的な収量減となった。西条柿については、春先の乾燥状況に急激な降雨等が影響し、生理落が大量発生し、大幅な収量減になったことにより産出額の増加が図れなかった。						
【今後の取組】 規模拡大の取り組みとして、ハウス整備を引き続き支援する。また、西条柿及び赤梨においては、ジョイント栽培に係る支援を実施し、産地維持を図る。						

2 結びつきやネットワークの強化に係る取組

16項目

A 地域公共交通

ア 地域公共交通網の連携と生活交通の確保

成果指標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	担当課
① 生活路線バス1便当たり利用者数の維持 ※生活路線バス1便当たりの年間利用者数	2.0人／便	2.0人／便以上	1.1人／便	-45.0%	C	地域活動支援課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	1.6人／便	1.5人／便	1.5人／便	1.4人／便	1.1人／便	—
	-20.0%	-25.0%	-25.0%	-30.0%	-45.0%	—
	C	C	C	C	C	—
【進捗状況】						
石見交通路線バスの廃止に伴い、2020年12月から新たに2路線の運行を開始した。 従来からの課題である人口減少や高齢者の運転免許保有率の上昇、バス利用（バス停までの移動等）困難者の増加に加え、新型コロナウィルス感染症の拡大に伴う外出控えの影響等によって利用者が大幅に減少し、目標値の達成には至らなかつた。						
【今後の取組】 第2次浜田市地域公共交通再編計画に基づいて利用者の少ない路線等の見直しを行い、2021年4月から新たな運行計画に基づく運行を開始していく。						

② 予約型乗合タクシー1便当たり利用者数の維持 ※予約型乗合タクシー1便当たりの年間利用者数	1.8人／便	1.8人／便以上	1.4人／便	-22.2%	C	地域活動支援課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	1.5人／便	1.6人／便	1.8人／便	1.7人／便	1.4人／便	—
	-16.7%	-11.1%	100.0%	-5.6%	-22.2%	—
	C	B	A	C	C	—

【進捗状況】

石見交通路線バスの廃止に伴い、2020年12月から新たに2地区での運行を開始した。
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出控えの影響等によって大幅に利用者が減少し、目標値の達成には至らなかった。

【今後の取組】

第2次浜田市地域公共交通再編計画に基づいて利用者の少ない地区等の見直しを行い、2021年4月から新たな運行計画に基づく運行を開始していく。

③ 輸送事業に取り組む地域自主組織数の増加 ※主体的に輸送事業に取り組む地域自主組織の数 <目標達成>	1団体	3団体	3団体	100.0%	A	地域活動支援課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	1団体	3団体	3団体	3団体	3団体	—
	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
	B	A	A	A	A	—

【進捗状況】

3地区においてコミュニティワゴン運送（市からの無償貸与の自家用車を使用した輸送活動）が継続され、その活動を支援した。

【今後の取組】

3地区における活動が継続されるよう引き続き支援する。
地域自主組織による新たな輸送モデルを検討する。

B デジタル・ディバайдの解消に向けたICTインフラ整備

ア 地域公共交通網の連携と生活交通の確保

成果指標	策定時現状値	目標値	2020年度現状値	目標達成率	進捗評価	担当課
① 携帯電話不感地域の解消 ※携帯電話が利用できない集落の数 <目標達成>	8集落	0集落	0集落	100.0%	A	政策企画課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	8集落	8集落	1集落	0集落	0集落	—
	0.0%	0.0%	87.5%	100.0%	100.0%	—
	D	D	A	A	A	—

【進捗状況】

2019年度の現地調査により、残る1地域の電波改善が確認された。
このことにより、市内不感地域は0集落となった。

【今後の取組】

電波状況は改善されたとみなすが、屋内での電波状況が悪い地域はまだ多いため、地域の要望を聞き、更なる改善に取組んでいく。

C 道路等の交通インフラの整備

ア 生活幹線道路の整備

成果指標	策定時現状値	目標値	2020年度現状値	目標達成率	進捗評価	担当課
① 市道浜田527号線道路改良 ※〔浜田自治区〕浜田駅周辺の市道を整備し、駅南北の連絡を円滑にする。	0%	100%	54%	54.0%	B	建設整備課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	5%	13%	29%	50%	54%	—
	5.0%	13.0%	29.0%	50.0%	54.0%	—
	C	C	B	A	B	—

【進捗状況】

踏切北側の道路工事に着手した。完成期日が2023年に延期となった。

【今後の取組】

JRが施設工事に早期に着手するよう促す。また、踏切北側の道路拡幅工事は2021年度完成を目指す。

② 市道小国峠線道路改良 ※〔金城自治区〕狭小な市道の改良を行う。	0%	50%	0%	0.0%	D	建設整備課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	0%	0%	0%	0%	0%	—
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—
	D	D	D	D	D	—

【進捗状況】

県道や県河川の改良が伴う事業のため、島根県に要望を行っているが、事業化には至っていない。

【今後の取組】

島根県への要望を継続して行い、事業化を目指す。

③ 市道戸地線道路改良 ※【旭自治区】集落間を結ぶ幹線市道の整備を行う。 ＜目標達成＞	10%	40%	40%	100.0%	A	建設整備課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	13%	18%	26%	32%	40%	—
	10.0%	26.7%	53.3%	73.3%	100.0%	—
	B	B	B	B	A	—
	【進捗状況】 総延長1,400mの内、340mの改良が完了した。					
【今後の取組】 引き続き、工事実施を進め、早期完成を目指す。						
④ 市道谷線道路改良 ※【弥栄自治区】主に突角剪除を行う。	0%	50%				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	54%	76%	86%	95%	100%	—
	108.0%	152.0%	172.0%	190.0%	200.0%	—
	A	A	—	—	—	—
	2018年度以降、目標値を100%に上方修正					
④ 市道谷線道路改良 ※【弥栄自治区】主に突角剪除を行う。	0%	100%	100%	100.0%	A	建設整備課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	54%	76%	86%	95%	100%	—
	—	—	86.0%	95.0%	100.0%	—
	—	—	A	A	A	—
	【進捗状況】 全ての箇所の改良が完了した。					
【今後の取組】 目標達成のため、事業終了とする。						
⑤ 市道白砂1号線道路改良 ※【三隅自治区】急カーブ、狭小市道の改良、及び集落の環状機能の充実を図る。	30%	50%				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	64%	85%	74%	86%	72%	—
	170.0%	275.0%	220.0%	280.0%	211.0%	—
	A	A	—	—	—	—
	2018年度以降、目標値を100%に上方修正					
⑤ 市道白砂1号線道路改良 ※【三隅自治区】急カーブ、狭小市道の改良、及び集落の環状機能の充実を図る。	30%	100%	72%	60.3%	B	建設整備課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	64%	85%	74%	86%	72%	—
	—	—	62.9%	80.0%	60.3%	—
	—	—	A	B	B	—
	【進捗状況】 全体事業費を見直したことから、進捗率が後退したような結果となったが、総延長1400mの内、940mの改良が完了した。					
【今後の取組】 引き続き、工事実施を進め、早期完成を目指す。						

D 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消

ア 地産地消の推進

成果指標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	担当課
① 学校給食での地域食材利用率の増加 ※市内小中学校の給食における地元食材利用率	58.2%	70.0%	61.9%	31.4%	C	教育総務課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	70.9%	71.8%	70.5%	68.0%	61.9%	—
	107.6%	115.3%	104.2%	83.1%	31.4%	—
	A	A	A	B	C	—
	【進捗状況】 毎年、地元産品の活用を意識し献立を立て郷土料理や行事食等を提供している。 予定していた地元産食材が気候等の理由や規格、量の問題で仕入れできない事例があり、利用率が下回った結果となった。					
【今後の取組】 今後も積極的に地元産食材を使用していく。また、2021年度から島根県に食育コーディネーターの配置があったため、密な連携を取り、利用率の増加に努めていく。浜田産アジまるごと一尾は食育の観点からも優れた食材であり継続して提供していく。						

E 地域内外の住民との交流・移住促進

ア 定住施策の充実

成果指標	策定期 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	担当課
① U・Iターン者数の増加 ※各種支援制度を通じたU・Iターン者の数（うちIターン者数）	34人	50人				
2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
57人 (37人)	95人 (52人)	82人 (45人)	90人 (67人)	127人 (77人)	—	
143.8%	381.3%	300.0%	350.0%	581.3%	—	
A	B	—	—	—	—	
2018年度以降、目標値を100人に上方修正 ＜目標達成＞	34人	100人	127人 (77人)	140.9%	A	定住関係人口推進課
2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
57人 (37人)	95人 (52人)	82人 (45人)	90人 (67人)	127人 (77人)	—	
—	—	72.7%	84.8%	140.9%	—	
—	—	B	B	A	—	
【進捗状況】	市の各種支援制度等を通じたU・Iターン者数と島根県人口動態調査による数値は、ともに増加した。【参考】石見部他市の2020年度U・Iターン者数（島根県人口移動調査）大田市170人、江津市114人、益田市162人、浜田市209人（2019年度浜田市169人）					
【今後の取組】	定住相談員を中心に、ふるさと島根定住財団や関係部署と連携しながら、移住相談者の名簿管理の徹底と丁寧なフォローを行い、Uターン者の地元就職やIターン者の移住に結び付く取組みを進める。また、仕事体験事業や特定地域づくり事業等を活用し、都市部からの移住者の増加を図る。また、移住定住に関する情報を掲載した「はまだ暮らし」HPを構築し、わかりやすい情報提供に努める					
② U・Iターン者との意見交換会の開催回数の増加 ※意見交換会の年間開催回数	1回	3回	2回	50.0%	A	定住関係人口推進課
2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
2回	2回	2回	3回	2回	—	
50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	—	
B	B	B	A	A	—	
【進捗状況】	U・Iターン者と地域住民との意見交換会及び交流会を行った。シングルペアレント就労人材育成事業の新規研修生受入時の歓迎交流会は、新型コロナウィルス感染症の状況により、中止した。なお、シングルペアレント就労人材育成事業は、2020年度で終了した。					
【今後の取組】	U・Iターン者と地域住民との意見交換会及び交流会を、移住定住支援組織と連携して開催する。					
③ U・Iターン相談件数の増加 ※定住フェア、空き家バンク制度等を通じた年間相談件数	255人	300人	327人	160.0%	A	定住関係人口推進課
2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
286人	251人	202人	326人	327人	—	
68.9%	-8.9%	-117.8%	157.8%	160.0%	—	
A	C	C	A	A	—	
【進捗状況】	堅調な景気を背景に、地方から東京圏への転出超過が続き、人口の一極集中は拡大している。近年の移住志向の流れは盛時を迎えているものの、新たな施策の取組みや定住相談員の丁寧なフォロー等により、相談件数の増加に繋がった。					
【今後の取組】	引き続き、定住相談員を配置し、U・Iターンの相談窓口業務を充実させる。また、移住相談者の名簿管理の徹底と丁寧なフォローを行い、Uターン者の地元就職やIターン者の移住に結びつく取組みを進める。仕事体験事業などをを行い、都市部からの移住者の増加を図る。					

イ 空き家の利活用

成果指標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	担当課
① 空き家バンク登録件数の増加 ※空き家バンクへの年間登録物件数	13件	20件				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	66件	71件	81件	74件	70件	—
	757.1%	828.6%	971.4%	871.4%	814.3%	—
	A	A	—	—	—	—
2018年度以降、目標値を71件に上方修正 ＜目標達成＞	13件	71件	74件	105.2%	A	定住関係人口推進課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	66件	71件	81件	70件	74件	—
	—	—	119.2%	98.3%	105.2%	—
	—	—	A	A	A	—
【進捗状況】 専用HP、SNS及び市報や、浜田地域以外の4地域にチラシを全戸配布するなど、制度周知に努めた。また、空き家相談員を中心に丁寧な相談対応に努め、登録件数は増加した。						
【今後の取組】 引き続き、制度の周知に努めるとともに、関係機関と連携を図りながらU・Iターン者等の住環境の整備及び空き家の利活用を促進する。なお、2019年4月に県が土砂災害特別警戒区域を指定した影響は、今のところ見られない。						

ウ 安全で安心なまちづくり

成果指標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	担当課
① 自主防災組織の組織率の増加 ※世帯数に対する組織された地域の世帯数の割合	46.5%	85.0%	68.2%	56.4%	C	防災安全課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	65.8%	66.1%	66.1%	66.8%	68.2%	—
	50.1%	50.9%	50.9%	52.7%	56.4%	—
	A	C	C	C	C	—
【進捗状況】 2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、地域の合意形成が進まず予定どおりの進捗とならなかった。						
【今後の取組】 組織化検討中の地域を中心に設立支援を行い、組織率向上を目指す。						
② 防犯出前講座の開催回数の増加 ※講座の年間開催回数	6回	40回	1回	-14.7%	D	防災安全課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	5回	9回	4回	10回	1回	—
	-2.9%	8.8%	-5.9%	11.8%	-14.7%	—
	D	B	C	C	D	—
【進捗状況】 2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により講座依頼が大きく減少し、予定どおりの進捗とならなかった。						
【今後の取組】 市独自の講座に加えて、警察署と連携して取組む。						

3 圏域マネジメント能力の強化に係る取組

3項目

A 宣言中心市等における人材の育成

ア 人材の育成

成果指標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	担当課
① 市民交流促進事業実施件数の増加 ※大学等と市民団体とが実施する交流事業の6年間の合計件数 ＜目標達成＞	6件	50件	51件	102.0%	A	地域活動支援課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	12件	10件	16件	13件	1件	—
	24.0%	44.0%	76.0%	100.0%	102.0%	—
	A	A	A	A	A	—
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症の影響によって市民交流事業が自粛された結果、補助金の交付件数は1件のみだった。						
【今後の取組】 新型コロナウイルス感染症の影響によって自粛傾向が続くものと推測されるが、浜田市ホームページ等での周知に努める。						

② 人材育成研修会等の開催回数の増加 ※地域リーダー育成に関する研修会の年間開催回数	2回	6回	2回	0.0%	B	地域活動支援課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	3回	3回	3回	2回	2回	—
	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	—
	B	B	B	B	B	—

【進捗状況】

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業を一部中止したことにより実施回数は目標が達成できなかつたが、当初予定していた実施方法を変更し、オンラインでの開催やオンデマンドによる研修会を実施した。

【今後の取組】

新型コロナウイルス感染防止対策を十分に行いつつ実施するとともに、ウィズコロナ時代に対応した実施方法での研修会を実施する。

③ 審議会等への女性参画率の増加 ※浜田市男女共同参画推進計画に掲げる審議会等への女性参画率	25.2%	40.0%	25.2%	0.0%	B	人権同和教育啓発センター
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	27.1%	29.2%	22.9%	24.3%	25.2%	—
	12.8%	27.0%	-15.5%	-6.1%	0.0%	—
	B	B	C	C	B	—

【進捗状況】

委員の就任依頼に際しては、可能な限り女性委員の就任に配慮していただくよう依頼しているほか、担当部署を通じて積極的に働きかけを行っているが、審議会等によっては、女性委員が不在又は、少數なものもある。

【今後の取組】

各審議会において、女性委員が就任されるようその必要性の周知と、委員就任時に各部署から積極的に働きかけてもらうよう、庁内の連絡会において依頼をしている。今後、各部署トップダウンで徹底してもらうよう、啓発及び働きかけをしていく。

浜田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 掲載目標の進捗状況 (2020年度実績)

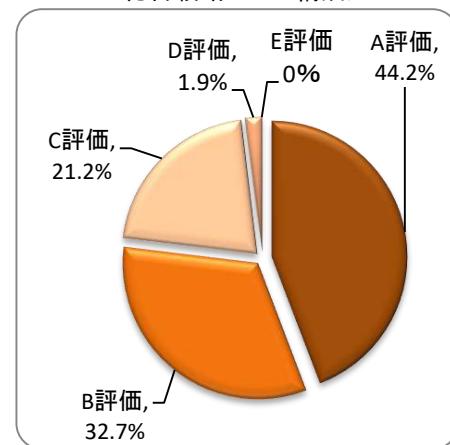
1 調査方法

基本目標の「数値目標」及び各施策の重要業績評価指標（KPI）に対する2020年度末の現状値から、2020年度の進捗状況を評価した。

【凡例】各年度の進捗評価

- 「A」 計画どおり、又はそれ以上の成果・実施があった
- 「B」 計画を少し下回る成果・実施があった
- 「C」 計画の半分程度の成果・実施となった
- 「D」 計画を大きく下回る成果・実施となった
- 「E」 ほとんど成果・実施がなかった

総合戦略KPIの構成比



2 調査結果

(1) 「基本目標」の「数値目標」進捗状況

	目標数	進捗状況				
		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
1 産業振興と企業立地による雇用の創出	4	0	0	(4→) 2	(0→) 2	0
2 子どもを安心して産み育てる環境づくり	1	0	0	0	1	0
3 U・Iターンや定住の促進とふるさと郷育の推進	1	(0→) 1	(1→) 0	0	0	0
4 地域の特性を活かした安心して暮らせるはまだづくり	1	0	(1→) 0	(0→) 1	0	0

(2) 「重要業績評価指標（KPI）」の進捗状況

	指標数	進捗状況				
		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
1 産業振興と企業立地による雇用の創出	26	(10→) 8	(6→) 10	(10→) 7	(0→) 1	0
2 子どもを安心して産み育てる環境づくり	4	(2→) 3	(2→) 1	0	0	0
3 U・Iターンや定住の促進とふるさと郷育の推進	11	(10→) 6	(1→) 4	(0→) 1	0	0
4 地域の特性を活かした安心して暮らせるはまだづくり	11	(7→) 6	2	(2→) 3	0	0
合計	52	(29→) 23	(11→) 17	(12→) 11	(0→) 1	(0.0%)
	(100%)	(44.2%)	(32.7%)	(21.2%)	(1.9%)	(0.0%)

(3) 地方創生推進交付金

	指標数	進捗状況				
		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
地方創生推進交付金	(9→) 3	(3→) 0	(4→) 2	(2→) 1	0	0

【基本目標1】産業振興と企業立地による雇用の創出

26項目 26個

数値目標	2014年度基準値	目標値	2020年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
宿泊客数 ※市内のホテル・旅館・民宿等の年間（1月～12月）宿泊客数	225,043人	240,000人					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	261,903人	237,352人	219,299人	224,046人	218,736人	209,006人	-
	246.4%	82.3%	-38.4%	-6.7%	-42.2%	-107.2%	-
	A	A	C	C	C	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を250,000人に修正	225,043人	250,000人	209,006人	-64.3%	C	○	観光交流課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	261,903人	237,352人	219,299人	224,046人	218,736人	209,006人	-
	-	-	-	-	-	-64.3%	-
	-	-	-	-	-	C	-
【進捗状況】 新型コロナウィルス感染拡大による、緊急事態宣言（4・5月）により休業する施設が多く宿泊者数が激減したが、「GoToトラベルキャンペーン」、「しまねプレミアム宿泊券・飲食券」、「プレミアム付はまだ飲食・宿泊応援チケット」などの支援事業の効果や、中国電力三隅発電所2号機建設関係の長期宿泊により、市内宿泊客数は前年比96%に踏みとどまった。							
【今後の取組】 新型コロナウィルス感染拡大の状況を注視し、各種支援事業をPRするほか、合宿誘致等の各種政策に取組む。							
【次期戦略へ向けての考え方】 新型コロナウィルス感染症の拡大状況等を慎重に判断し、次期戦略においても数値目標を定め、宿泊者数の増加に向けて観光関連事業に取組む。							
合宿等誘致人数 ※合宿等誘致事業の利用人数	3,642人	5,000人	478人	-233.0%	D	○	観光交流課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	3,831人	3,634人	4,036人	3,297人	2,483人	478人	-
	13.9%	-0.6%	29.0%	-25.4%	-85.3%	-233.0%	-
	A	C	B	C	C	D	-
【進捗状況】 広島PRセンターとの連携等により合宿誘致を進めている。また、市以外の補助制度との併用を可能するため要綱改正を行い利便性向上を図った。しかしながら新型コロナウィルス感染拡大の影響により、合宿件数は前年比約20%で過去最低となった。							
【今後の取組】 新型コロナウィルス感染拡大の状況を注視し、引き続き、広島市内の大学等への営業活動を行うとともに、リピーター確保のため、広島PRセンターと連携し合宿誘致を進める。							
【次期戦略へ向けての考え方】 引き続き各部局と連携し、制度PR等を実施し、次期戦略においても数値目標を定め、合宿を通じて、より多くの方に浜田市へお越しいただけるよう取組む。							
数値目標	2014年度基準値	目標値	2020年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
企業立地優遇制度による雇用創出数 ※7年間の累計	4人	100人	48人	48.0%	D		商工労働課 (産業政策課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度 合計
	0人	8人	5人	21人	11人	3人	- 48人
	0.0%	8.0%	13.0%	34.0%	45.0%	48.0%	- -
	D	D	D	C	C	D	- -
【進捗状況】 マイブル牧場の稼働に伴う雇用等により2020年度は3人の雇用創出となったが、全体目標の達成へはまだまだの状況である。							
【今後の取組】 多くの雇用が見込まれる企業のほか、重点企業について、新型コロナウィルス感染症の拡大の状況に留意しながら、引き続き誘致活動を行い、雇用創出の増加を図る。							
【次期戦略へ向けての考え方】 引き続き、雇用創出につながる企業を中心に誘致活動を行い、新たな雇用の創出に努める。							

数値目標	2014年度基準値	目標値	2020年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
新規学卒地元就職者数	57人	90人					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	59人	63人	43人	46人	37人	53人	-
	6.1%	18.2%	-42.4%	-33.3%	-60.6%	-12.1%	-
	B	B	C	C	C	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を100人に修正							
	57人	100人	53人	-9.3%	C	○	商工労働課 (産業政策課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	59人	63人	43人	46人	37人	53人	-
	-	-	-	-	-	-9.3%	-
	-	-	-	-	-	C	-
【進捗状況】 広島県や関西地域等都市部への就職希望者の増加に伴い、依然として厳しい状況にある。							
【今後の取組】 引き続き、浜田・江津地区雇用推進協議会、島根県、その他関係機関と連携を図るとともに、SNS等の活用により地元企業の魅力発信に努めていく。							
【次期戦略へ向けての考え方】 引き続き、次期戦略においても数値目標を定め、浜田・江津地区雇用推進協議会、島根県、その他関係機関と連携を図るとともに、SNS等の活用により地元企業の魅力発信に努めていく。							

1 水産業の振興

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度基準値	目標値	2020年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 沖合底曳網漁業リシップ事業取組統数	3ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	100.0%	A	○	水産振興課 (漁港活性化室)
※リシップ事業(リシップ等による収益性回復の取組)を実施した船団数	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
<目標達成>	5ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	-
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
	A	A	A	A	A	A	-
【進捗状況】 2017年度に2ヶ統のリシップ実証期間が満了し、浜田地域の沖合底曳網漁船5ヶ統全てのリシップ事業が完了した。							
【今後の取組】 新船の建造に向けて、漁業経営体やJFしまね、県等の関係機関とともに検討を進め、沖合底曳網漁船の維持・存続に努める。							
【次期戦略へ向けての考え方】 リシップ工事後数年が経過し、故障の頻度が増してきており、また、船体自体が建築後30年を経過しており、代替部品の欠品や船体の劣化が進んでいるため、代替の新船の建造が急務となっている。後期計画では、新船の建造に係る項目について盛り込んでいきたい。							
② まき網漁業構造改革取組統数	0ヶ統	2ヶ統	1ヶ統	50.0%	B	○	水産振興課 (漁港活性化室)
※まき網漁船2ヶ統存続のための漁業構造改革取組船団数	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	0ヶ統	0ヶ統	0ヶ統	0ヶ統	0ヶ統	1ヶ統	-
	0.0%	10.0%	20.0%	20.0%	20.0%	50.0%	-
	C	C	C	C	C	B	-
【進捗状況】 まき網漁業の船団は、灯船3隻、本船1隻、運搬船1隻の計5隻で形成されている。まき網漁業の経営体2ヶ統に対して、浜田地域まき網漁業構造改革円滑化事業により、融資に係る利子補給を行い、2ヶ統とも運搬船の（各1隻）の更新を行った。また、この内1ヶ統は本船の新船建造に向けて、事業計画の策定に着手した。							
【今後の取組】 1ヶ統の本船の新船建造に向けて、県やJFとともに国の漁船リース事業の活用に係る手続きの支援を行う。これに続き、もう1ヶ統の船団についても、新船建造を実現するため、県やJFとともに協議を進める。							
【次期戦略へ向けての考え方】 まき網漁船の本船についても、船体が建築後30年近く経過しているため、代替の新船建造が急務となる。次期戦略では、新船の建造に係る項目を盛り込んで行きたい。							

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	2014年度基準値	目標値	2020年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
③ 新規漁業研修者数 ※若者漁業者・ふるさと漁業研修生の7年間の累計	3人	15人					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	4人	6人	5人	4人	3人	6人	-
	26.7%	66.7%	100.0%	126.7%	146.7%	186.7%	-
	A	A	A	-	-	-	-
2018年度以降、目標値を25人に上方修正	3人	25人					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	4人	6人	5人	4人	3人	6人	-
	-	-	-	76.0%	88.0%	112.0%	-
	-	-	-	B	B	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を31人に修正	3人	31人	28人	90.3%	A	○	水産振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	4人	6人	5人	4人	3人	6人	-
	-	-	-	-	-	90.3%	-
	-	-	-	-	-	A	-
【進捗状況】 沖合底曳網漁業2名、まき網漁業3名、計5名の若者漁業者、定置網漁業1名のUターン者を新規漁業研修者として受け入れを行った。							
【今後の取組】 沖合底曳網漁業では、外国人研修生の雇入れを行っているが、新型コロナウイルスの関係で入国の目途が立たない状況も発生していることから、人材の確保は益々厳しくなっている。漁業経営体やJF、水産高校などの関係機関が連携し、担い手の確保・育成に努める。							
【次期戦略へ向けての考え方】 担い手の確保については、漁業の存続に係る重要な課題であるため、数値目標を定め継続的に取組みを進める。							
④ 高度衛生管理型荷捌所整備率 ※沖底用・まき網用	0%	70%					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	0%	5%	10%	24%	54%	57%	-
	0.0%	7.1%	14.3%	33.6%	76.7%	81.6%	-
	A	B	B	A	A	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を100%に修正	0%	100%	57%	57.1%	B	○	水産振興課 (漁港活性化室)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	0%	5%	10%	24%	54%	57%	-
	-	-	-	-	-	57.1%	-
	-	-	-	-	-	B	-
【進捗状況】 既設4号荷捌所の解体工事を行った。 7号荷捌所建設工事の工期延期に伴い供用開始が遅れたため、4号荷捌所整備についても遅延が生じている。							
【今後の取組】 高度衛生管理型4号荷捌所の建設工事に着手する。							
【次期戦略へ向けての考え方】 荷捌所の整備については、水産基盤の整備として重要な課題であるため、次期戦略においても数値目標を定め、取組みを進める。							

重要業績評価指標（KPI）	2014年度基準値	目標値	2020年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
⑤ 「どんちっち」ブランド加盟店業者数 ※ブランド規格に基づく「どんちっち三魚」の取扱業者（団体）数	130店	137店					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	130店	136店	138店	143店	143店	142店	-
	0.0%	85.7%	114.3%	185.7%	185.7%	171.4%	-
	B	A	A	-	-	-	-
2018年度以降、目標値を150店に上方修正	130店	150店					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	130店	136店	138店	143店	143店	142店	-
	-	-	-	65.0%	65.0%	60.0%	-
	-	-	-	B	C	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を162店に修正	130店	162店	142店	37.5%	B	○	水産振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	130店	136店	138店	143店	143店	142店	-
	-	-	-	-	-	37.5%	-
	-	-	-	-	-	B	-
【進捗状況】 新規の加盟店業者は3件あったが、廃業等による退会が4件あり、昨年度と比較して1店減少となった。							
【今後の取組】 どんちっちアジを漁獲するまき網漁船の荷捌所が高度衛生管理型となつたため、より安全・安心なブランド魚としてPRを行い、加盟店の増加による取扱量の拡大、消費の拡大に繋げていきたい。							
【次期戦略へ向けての考え方】 次期戦略においても数値目標を定め、加盟店業者の増加により、どんちっち3魚を含む浜田産魚のPRに取組む。							
⑥ ヒラメ稚魚育成尾数 ※7年間の累計	8万尾	40万尾					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	8万尾	8万尾	8万尾	8万尾	8万尾	8万尾	-
	20.0%	40.0%	60.0%	80.0%	100.0%	120.0%	-
	A	A	A	A	A	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を56万尾に修正	8万尾	56万尾	48万尾	85.7%	A	○	水産振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	8万尾	8万尾	8万尾	8万尾	8万尾	8万尾	-
	-	-	-	-	-	85.7%	-
	-	-	-	-	-	A	-
【進捗状況】 計画どおり8万尾のヒラメ稚魚を中間育成し放流を行った。							
【今後の取組】 島根県水産振興協会と連携し、8万尾の育成、放流を行い、水産資源の確保に取組む。							
【次期戦略へ向けての考え方】 島根県が2022年度に策定する第8次栽培基本計画を踏まえ放流魚種の見直しについても検討し、取組みを進める。							
⑦ アワビ稚貝放流数 ※7年間の累計	16,000個	80,000個					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	21,400個	16,000個	16,000個	0個	20,000個	15,700個	-
	26.8%	46.8%	66.8%	66.8%	91.8%	111.4%	-
	A	A	A	B	A	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を112,000個に修正	16,000個	112,000個	89,100個	79.6%	B	○	水産振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	21,400個	16,000個	16,000個	0個	20,000個	15,700個	-
	-	-	-	-	-	79.6%	-
	-	-	-	-	-	B	-
【進捗状況】 クロアワビの稚貝の単価が当初の想定よりも上昇したことから、目標値より300個少ない15,700個を放流した。							
【今後の取組】 生産者やJFしまねと連携し、引き続き適切なエリアに放流を行い、水産資源の確保に努める。							
【次期戦略へ向けての考え方】 2018年度から開始したアカウニの放流についても、次期戦略に盛り込み、数値目標を定め取組みを進める。							

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	2014年度基準値	目標値	2020年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
⑧ 漁港機能保全計画策定箇所数 ※津摩、古湊、福浦漁港の3か所 ＜目標達成＞	1か所	3か所	5か所	200.0%	A	○	水産振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	2か所	3か所	3か所	3か所	3か所	5か所	-
	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	200.0%	-
	A	A	A	A	A	A	-
【進捗状況】 津摩、古湊、福浦漁港の3漁港に加え今浦漁港、折居漁港の機能保全計画を策定した。							
【今後の取組】 策定した計画に沿って漁港の点検・管理を行っていく。							
【次期戦略へ向けての考え方】 目標達成により事業完了となるが、策定した計画をもとに点検をして、老朽化が進んでいる箇所については適宜修繕を行い漁港施設を維持していく。							
⑨ 漁港海岸長寿命化計画策定箇所数 ※折居漁港海岸 ＜目標達成＞	0か所	1か所	3か所	300.0%	A	○	水産振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所	3か所	-
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	300.0%	-
	A	C	C	C	C	A	-
【進捗状況】 折居漁港海岸に加え津摩、古湊漁港海岸の漁港海岸長寿命化計画を策定した。							
【今後の取組】 策定した計画に沿って漁港海岸の点検・管理を行っていく。							
【次期戦略へ向けての考え方】 目標達成により事業完了となるが、策定した計画をもとに点検をして、海岸保全施設の防護機能を維持できるよう管理を行う。							

2 農林業の振興

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	2014年度基準値	目標値	2020年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 新規就農者の新規認定数 ※就農計画が新たに認定された農業経営体数 2018年度以降、目標値を7経営体に上方修正 計画期間2年延長に伴い、目標値を9経営体に修正	3経営体	毎年1経営体 (5経営体)					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	0経営体	0経営体	5経営体	0経営体	0経営体	1経営体	-
	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	120.0%	-
	C	C	A	-	-	-	-
【進捗状況】 新・農業人フェアやU I ターンフェアへの積極的な参加、ホームページでの情報発信等により、新規就農者の確保に努めている。 2020年度は、1経営体の新規就農者の認定に至った。							
【今後の取組】 引き続き、新・農業人フェアやU I ターンフェア等で新規就農者の確保に努めるとともに、新規就農サポートチーム体制を組んで、相談から研修・就農までの一体化的な支援を行う。							
【次期戦略へ向けての考え方】 自営就農者の確保に向けた取組み方針を整理し、農業研修生から新規就農者の新規認定につながる事例を増やしていく。							

重要業績評価指標（KPI）	2014年度基準値	目標値	2020年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
② 認定農業者数の新規認定数 ※農業経営改善計画が新たに認定された農業経営体数	1経営体	毎年1経営体(5経営体)					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度 合計
	0経営体	5経営体	1経営体	3経営体	3経営体	1経営体	- 13経営体
	0.0%	100.0%	120.0%	240.0%	360.0%	360.0%	- -
	A	A	A	-	-	-	-
2018年度以降、目標値を13経営体に上方修正	1経営体	13経営体					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度 合計
	3経営体	5絏営体	1経営体	3経営体	5経営体	1経営体	- 18経営体
	-	-	-	92.3%	130.8%	138.5%	- -
	-	-	-	A	A	-	-
2020年度以降、目標値を23経営体に上方修正	1経営体	23経営体	18経営体	78.3%	B	○	農林振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度 合計
	3経営体	5絏営体	1経営体	3経営体	5経営体	1経営体	- 18経営体
	-	-	-	-	-	78.3%	- -
	-	-	-	-	-	B	- -
【進捗状況】 新規の認定農業者の希望者に対し、ヒアリングにより状況を確認し、農業経営改善計画認定申請書の策定の支援を行っている。 2020年度は、新たに1経営体を新規認定した。							
【今後の取組】 引き続き、新規の認定農業者の希望者に対して計画策定の支援を行うとともに、意欲ある経営体や新規就農者等に認定農業者制度の周知を図り、認定農業者へと誘導する。							
【次期戦略へ向けての考え方】 次期戦略においても数値目標を定め、認定農者の希望者に対して計画策定の支援を行い、経営体や新規就農者等に認定農業者制度の周知を図り、地域農業の担い手となる認定農業者へと誘導する。							
③ 集落営農組織数 ※集落営農組織の規約が作成されている組織数	30組織	32組織					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	32組織	33組織	33組織	35組織	35組織	36組織	-
	100.0%	150.0%	150.0%	250.0%	250.0%	300.0%	-
	A	A	A	-	-	-	-
2018年度以降、目標値を35組織に上方修正	30組織	35組織					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	32組織	33組織	33組織	35組織	35組織	36組織	-
	-	-	-	100.0%	100.0%	120.0%	-
	-	-	-	A	B	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を37組織に修正	30組織	37組織	36組織	85.7%	B	○	農林振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	32組織	33組織	33組織	35組織	35組織	36組織	-
	-	-	-	-	-	85.7%	-
	-	-	-	-	-	B	-
【進捗状況】 新たな組織化に向けて、集落等に働きかけを行っている。 2020年度は、複数の集落において、集落営農組織設立に向けた相談・協議を行い、1組織設立した。							
【今後の取組】 新たな組織化意向集落の掘り起こし及び既存組織の法人化や経営の多角化、組織間連携など、安定経営に向けたステップアップの支援を行う。							
【次期戦略へ向けての考え方】 引き続き、次期戦略においても数値目標を定め、新たな組織化意向集落の掘り起こし及び既存組織の法人化や経営の多角化、組織間連携など、安定経営に向けたステップアップの支援を行う。							

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	2014年度基準値	目標値	2020年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
④ 森林経営計画に基づく原木生産量 ※森林経営計画策定済み団地からの原木生産量	8,069m ³	12,500m ³					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	12,995m ³	15,000m ³	20,000m ³	26,979m ³	26,166m ³	43,260m ³	-
	111.2%	156.4%	269.3%	426.8%	408.4%	794.2%	-
	A	A	A	-	-	-	-
2018年度以降、目標値を28,000m ³ に上方修正	8,069m ³	28,000m ³					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	12,995m ³	15,000m ³	20,000m ³	26,979m ³	26,166m ³	43,260m ³	-
	-	-	-	94.9%	90.8%	176.6%	-
	-	-	-	A	A	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を32,000m ³ に修正 <目標達成>	8,069m ³	32,000m ³	43,260m ³	147.1%	B	○	農林振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	12,995m ³	15,000m ³	20,000m ³	26,979m ³	26,166m ³	43,260m ³	-
	-	-	-	-	-	147.1%	-
	-	-	-	-	-	B	-
【進捗状況】 発電用バイオマスチップは横ばいで、合板用原木は1割程度増加している。※素材生産量については、江津市を含めた概算数字。（2020年度から県の調査様式の変更により、森林経営計画対象森林の把握ができていないため。）							
【今後の取組】 引き続き、素材流通協同組合や木材協会等と連携して素材生産量の拡大に努める。							
【次期戦略へ向けての考え方】 引き続き関係機関と連携して素材生産量の拡大に努めるが、目標数値等、対象を見直す必要がある。							
⑤ 苗木生産量 ※コンテナ苗等の苗木生産量	22,550本	91,000本	37,000本	21.1%	C	○	農林振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	12,305本	22,460本	26,310本	12,800本	16,180本	37,000本	-
	-15.0%	-0.1%	5.5%	-14.2%	-9.3%	21.1%	-
	D	C	C	D	C	C	-
【進捗状況】 2020年度は、防腐設備の改善や猛暑時の散水など、天候に気を使いながら育苗に努め、37,000本の苗を生産することができた。 また、うち17,000本を出荷し、伐採跡地へ植栽した。							
【今後の取組】 引き続き、天候に注意しながら、生産量と出荷量の増加を図る。							
【次期戦略へ向けての考え方】 引き続き施設の改善を進め、次期戦略においても数値目標を定め、生産量と出荷量の拡大に努める。							

3 商工業の振興

重要業績評価指標（KPI）	2014年度基準値	目標値	2020年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 新商品の開発件数 ※本市の助成金を活用した新商品の開発累積件数	66件	91件					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	75件	80件	94件	106件	118件	130件	-
	36.0%	56.0%	112.0%	160.0%	208.0%	256.0%	-
	A	A	A	-	-	-	-
2018年度以降、目標値を年間10件以上上方修正	66件	毎年10件(114件)					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	9件	5件	14件	12件	12件	12件	-
	-	-	-	83.3%	108.3%	133.3%	-
	-	-	-	A	A	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を年間10件以上(134件)に修正	66件	毎年10件(134件)	130件	94.1%	A	O	商工労働課(産業政策課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	9件	5件	14件	12件	12件	12件	-
	-	-	-	-	-	94.1%	-
	-	-	-	-	-	A	-
【進捗状況】	活力あるもの・ひとづくり支援事業補助金の商品研究開発事業により、食品（水産加工品・ドライフルーツ等）や包装資材（パッケージデザイン等）など12件の実施となった。新型コロナウイルス感染症の影響が出ており、県外事業者との打合せが十分にできないことから取り下げとなつた案件もあつたが、概ね例年どおりの開発支援ができた。						
【今後の取組】	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、消費者の購買方法や趣向に変化がでている。感染症の影響により利用拡大が顕著なネット販売や市が推進するふるさと寄附事業に対して、消費者に好まれる商品開発につながるよう支援していく。						
【次期戦略へ向けての考え方】	商品開発のみにとどまらず、事業者の競争力強化に向けた支援を継続していく必要がある。						
② 開業企業数 ※市内での年間の開業企業数の維持	33件	33件	18件	-45.5%	C	O	商工労働課(産業政策課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	33件	33件	39件	34件	33件	18件	-
	100.0%	100.0%	118.2%	103.0%	100.0%	-45.5%	-
	A	A	A	A	A	C	-
【進捗状況】	創業セミナーや起業マインド醸成事業、商業支援事業補助金、創業支援者資金補助金等を通じて支援し、2020年度は18件の開業があった。新型コロナウイルス感染症の影響により、起業に踏みとどまる事業者が多く、2020年度においては開業数が減少した。						
【今後の取組】	引き続き、創業セミナーによる支援を行い、起業への意識啓発や起業家の育成を図るとともに、関係機関と連携した起業支援を実施する。						
【次期戦略へ向けての考え方】	引き続き、次期戦略においても数値目標を定め、創業セミナーの開催や起業支援補助金による開業支援を行う。また、創業無関心者を創業準備者へ移行するための機運醸成セミナーを実施し、起業家予備軍を増加させ、起業へつなげていく。						

4 國際貿易港浜田港など港湾を活用した産業振興

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度基準値	目標値	2020年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 外貿内貨物取扱量 ※浜田港の取扱い貨物量	52万トン	65万トン					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	46万トン	41万トン	44万トン	52万トン	49万トン	47万トン	-
	-46.2%	-84.6%	-61.5%	0.0%	-23.1%	-38.5%	-
	C	D	C	C	C	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を70万トンに修正							
	52万トン	70万トン	47万トン	-27.8%	C	○	産業振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	46万トン	41万トン	44万トン	52万トン	49万トン	47万トン	-
	-	-	-	-	-	-27.8%	-
	-	-	-	-	-	C	-
【進捗状況】 輸出においては、コンテナ貨物増加により増加したが、輸入は原木の減により減少した。							
【今後の取組】 港湾管理者と連携し、主要のバルク貨物（石炭・木材・PKS）を取り扱う利用企業のニーズ把握と新たな貨物について情報収集に努める。							
【次期戦略へ向けての考え方】 浜田港の物流機能の強化を図り、外貿内貨物取扱量の増加を図るため、福井地区の上屋増設や船舶大型化に向けての岸壁整備等港湾機能の強化など、国・県等の関係機関に積極的に働きかけ、地域経済を支える物流拠点として港湾整備の推進を図る。なお、次期戦略の数値目標は、より適切な指標となるよう見直して定める。							
② コンテナ貨物取扱量 ※浜田港と韓国・釜山港との国際定期コンテナ航路のコンテナ取扱量	3,414TEU	4,200TEU					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	2,481TEU	2,918TEU	3,604TEU	3,777TEU	4,113TEU	4,539TEU	-
	-118.7%	-63.1%	24.2%	46.2%	88.9%	143.1%	-
	C	C	B	B	B	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を4,500TEUに修正							
<目標達成>							
	3,414TEU	4,500TEU	4,539TEU	103.6%	A	○	産業振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	2,481TEU	2,918TEU	3,604TEU	3,777TEU	4,113TEU	4,539TEU	-
	-	-	-	-	-	103.6%	-
	-	-	-	-	-	A	-
【進捗状況】 4年連続過去最高のコンテナ貨物取扱量を更新した。これは、2019年に大口の新規貨物を獲得した影響による。							
【今後の取組】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、世界的なコンテナ不足に伴う海上運賃の急騰が続いているため、浜田港における継続的かつ安定的なコンテナ航路の維持のため、事業者へ緊急支援対策を行う。							
【次期戦略へ向けての考え方】 引き続いだ、島根県や浜田港振興会をはじめとした関係機関と連携して寄港する航路を維持・拡充するための働きかけを行い、次期戦略においても数値目標を定め、コンテナ貨物取扱量の増加を目指す。							
③ クルーズ客船の寄港回数 ※浜田港へ寄航するクルーズ客船の年間回数	2回	4回					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	4回	1回	2回	3回	2回	0回	-
	100.0%	-50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	-100.0%	-
	A	D	C	B	C	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を5回に修正							
	2回	5回	0回	-66.7%	C	○	産業振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	4回	1回	2回	3回	2回	0回	-
	-	-	-	-	-	-66.7%	-
	-	-	-	-	-	C	-
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大する中、2020年度予定していた外国船籍のクルーズ船の寄港が全て中止となった。							
【今後の取組】 国内クルーズ客船の寄港から再開し、コロナ対策や安全対策を講じながら浜田港の活用に努める。							
【次期戦略へ向けての考え方】 引き続いだ、次期戦略においても数値目標を定め、島根県や浜田港振興会をはじめとした関係機関と連携してクルーズ客船の誘致活動や受入対応の整備に取組む。							

5 観光・交流の推進

重要業績評価指標（KPI）	2014年度基準値	目標値	2020年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 浜田の五地想ものがたり協賛店舗数 ※浜田の食材にこだわった地産地消メニュー提供店舗数	34店舗	38店舗					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	33店舗	34店舗	31店舗	32店舗	36店舗	39店舗	-
	-25.0%	0.0%	-75.0%	-50.0%	50.0%	125.0%	-
	C	C	C	C	B	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を40店舗に修正	34店舗	40店舗	39店舗	83.3%	B	○	観光交流課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	33店舗	34店舗	31店舗	32店舗	36店舗	39店舗	-
	-	-	-	-	-	83.3%	-
	-	-	-	-	-	B	-
【進捗状況】 店舗訪問等により新規店舗の加盟に努めた結果、3店舗の増加となった。							
【今後の取組】 引き続き新規加盟店の増加に努める。							
【次期戦略へ向けての考え方】 「地産地消とおもてなしの心」を基本コンセプトに取組んでいるが、量（加盟店の増加）より質（飲食店の取組み内容）に重きを置きたいと考えている。地産地消に努めることが、必ずしも飲食店にとっての利益確保に繋がっていない事例も見受けられる。協賛店舗数の増加には引き続き努めたいと思うが、本計画の目標数値として設定することは適当でないと考える。							
② はまごちツープライス料理提供食数 ※浜田の五地想ものがたり協賛店の1,400円、2,800円の提供食数	17,009食	24,000食					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	15,500食	12,072食	11,543食	11,706食	-	-	-
	-21.6%	-70.6%	-78.2%	-75.9%	-	-	-
	C	D	D	D	-	-	-
	10,629食	17,000食					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	11,152食	11,299食	10,386食	10,990食	-	-	-
	8.2%	10.5%	-3.8%	5.7%	-	-	-
	A	B	C	C	-	-	-
2019年度以降、目標値を3,000円以下、50,000食に変更	27,638食	50,000食	25,754食	-8.4%	C	○	観光交流課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	26,652食	23,371食	21,929食	22,696食	25,864食	25,754食	-
	-	-	-	-	-7.9%	-8.4%	-
	-	-	-	-	C	C	-
【進捗状況】 提供食数を増やすため、ホームページやパンフレット等を活用してPRに努めたが、新型コロナウィルス感染拡大の影響により観光入込客数が減少したこともあり提供食数は減少した。							
【今後の取組】 引き続き浜田の食の魅力をPRし、提供食数の増加に努める。							
【次期戦略へ向けての考え方】 観光客のニーズは年々変動するため、制度自体も適宜変更が必要となる。「提供食数」の概念もその都度変化することから、本計画の目標数値として設定することは適当でないと考える。							

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	2014年度基準値	目標値	2020年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
③宿泊客数 〔再掲〕 ※市内のホテル・旅館・民宿等の年間（1月～12月）宿泊客数	225,043人	240,000人					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	261,903人	237,352人	219,299人	224,046人	218,736人	209,006人	-
	246.4%	82.3%	-38.4%	-6.7%	-42.2%	-107.2%	-
	A	A	C	C	C	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を250,000人に修正	225,043人	250,000人	209,006人	-64.3%	C	○	観光交流課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	261,903人	237,352人	219,299人	224,046人	218,736人	209,006人	-
	-	-	-	-	-	-64.3%	-
	-	-	-	-	-	C	-
【進捗状況】 新型コロナウィルス感染拡大による、緊急事態宣言（4・5月）により休業する施設が多く宿泊者数が激減したが、「GoToトラベルキャンペーン」、「しまねプレミアム宿泊券・飲食券」、「プレミアム付はまだ飲食・宿泊応援チケット」などの支援事業の効果や、中国電力三隅発電所2号機建設関係の長期宿泊により、市内宿泊客数は前年比96%に踏みとどまった。							
【今後の取組】 新型コロナウィルス感染拡大の状況を注視し、各種支援事業をPRするほか、合宿誘致等の各種政策に取組む。							
【次期戦略へ向けての考え方】 新型コロナウィルス感染症の拡大状況等を慎重に判断し、次期戦略においても数値目標を定め、宿泊者数の増加に向けて観光関連事業に取組む。							
④合宿等誘致人数 〔再掲〕 ※合宿等誘致事業の年間利用人数	3,642人	5,000人	478人	-233.0%	D	○	観光交流課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	3,831人	3,634人	4,036人	3,297人	2,483人	478人	-
	13.9%	-0.6%	29.0%	-25.4%	-85.3%	-233.0%	-
	A	C	B	C	C	D	-
【進捗状況】 広島PRセンターとの連携等により合宿誘致を進めている。また、市以外の補助制度との併用を可能するため要綱改正を行い利便性向上を図った。しかしながら新型コロナウィルス感染拡大の影響により、合宿件数は前年比約20%で過去最低となった。							
【今後の取組】 新型コロナウィルス感染拡大の状況を注視し、引き続き、広島市内の大学等への営業活動を行うとともに、リピーター確保のため、広島PRセンターと連携し合宿誘致を進める。							
【次期戦略へ向けての考え方】 引き続き各部局と連携し、制度PR等を実施し、次期戦略においても数値目標を定め、合宿を通じて、より多くの方に浜田市へお越しいただけるよう取組む。							

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	2014年度基準値	目標値	2020年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
⑤ <u>交流機会の創出</u>	0回	15回					
※主催イベント等の開催回数の7年間の累計	2015年度 4回 26.7%	2016年度 2回 40.0%	2017年度 2回 53.3%	2018年度 4回 80.0%	2019年度 12回 160.0%	2020年度 0回 160.0%	2021年度 -
	A	A	A	A	A	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を年間10件以上（134件）に修正	0回	21回	24回	114.3%	A		観光交流課
＜目標達成＞	2015年度 4回 -	2016年度 2回 -	2017年度 2回 -	2018年度 4回 -	2019年度 12回 -	2020年度 0回 -	2021年度 24回 -
	A	A	A	A	A	-	-
【進捗状況】	新型コロナウィルス感染拡大により主催イベントはなかった。						
【今後の取組】	新型コロナウィルス感染拡大の状況を注視して、主催イベント開催の可否を判断する。						
【次期戦略へ向けての考え方】	引き続き各部局と連携し、次期戦略においても数値目標を定め、交流の機会が創出できるよう取組む。						

6 企業立地による雇用の推進

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	2014年度基準値	目標値	2020年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 新規立地企業数	1社	10社					
※企業立地優遇制度による7年間の累計	2015年度 1社 10.0%	2016年度 3社 40.0%	2017年度 1社 50.0%	2018年度 0社 50.0%	2019年度 1社 60.0%	2020年度 0社 60.0%	2021年度 -
	B	A	A	B	B	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を12社に修正	1社	12社	6社	50.0%	B	○	商工労働課 (産業政策課)
	2015年度 1社 -	2016年度 3社 -	2017年度 1社 -	2018年度 0社 -	2019年度 1社 -	2020年度 0社 -	2021年度 6社 -
	A	A	B	B	B	-	-
【進捗状況】	各部署と連携して企業誘致を実施したが、現在市内に大規模な工業用地の空き物件が無く、企業数の増加に至らなかった。立地用地の確保について検討を行っている。						
【今後の取組】	食料品等の製造業、大規模1次産業業者、IT企業等の業種を重点業種として、引き続き、各部署と連携しながら企業立地の促進を行う。						
【次期戦略へ向けての考え方】	企業誘致を進める上で、用地確保が課題の一つであるが、新規造成は多額の経費を要するため、販売の見通しを見極め慎重に検討する。また、人手不足となっている現状などの雇用情勢も踏まえ域外からの新たな雇用創出に繋がるような企業誘致に努める。こういった状況も踏まえ、地元企業の規模拡大の支援も並行して行い、雇用創出につなげる。						

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度基準値	目標値	2020年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
② 新規学卒地元就職者数 [再掲] ※地元の高校・大学を卒業して市内企業に就職する学生数	57人	90人					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	59人	63人	43人	46人	37人	53人	-
	6.1%	18.2%	-42.4%	-33.3%	-60.6%	-12.1%	-
	B	B	C	C	C	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を100人に修正	57人	100人	53人	-9.3%	C	○	商工労働課 (産業政策課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	59人	63人	43人	46人	37人	53人	-
	-	-	-	-	-	-9.3%	-
	-	-	-	-	-	C	-
【進捗状況】	広島県や関西地域等都市部への就職希望者の増加に伴い、依然として厳しい状況にある。						
【今後の取組】	引き続き、浜田・江津地区雇用推進協議会、島根県、その他関係機関と連携を図るとともに、SNS等の活用により地元企業の魅力発信に努めていく。						
【次期戦略へ向けての考え方】	引き続き、次期戦略においても数値目標を定め、浜田・江津地区雇用推進協議会、島根県、その他関係機関と連携を図るとともに、SNS等の活用により地元企業の魅力発信に努めていく。						

【基本目標2】子どもを安心して産み育てる環境づくり	4項目	4個					
数値目標	2014年度基準値	目標値	2020年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
<u>出生数</u>	442人	450人					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	407人	392人	396人	374人	342人	296人	-
	-437.5%	-625.0%	-575.0%	-850.0%	-1250.0%	-1825.0%	-
	C	D	D	D	-	-	-
2019年度以降の目標値を400人に下方修正	442人	400人	296人	-247.6%	D		子育て支援課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	407人	392人	396人	374人	342人	296人	-
	-	-	-	-	-138.1%	-247.6%	-
	-	-	-	-	D	D	-
【進捗状況】	妊娠期からの継続した切れ目のない人的支援と不妊治療費の助成、保育料軽減の拡充など経済的支援を継続して行ったが、対前年度比46人の減となった。						
【今後の取組】	不妊治療費助成の拡充や出生給付金の支給等経済的支援の拡充を行い、また、コロナ禍の影響があるのかも注視しながら、引き続き、子育て世代包括支援センターにおいて妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援の継続と保育の充実による出生数の増加を図る。						
【次期戦略へ向けての考え方】	引き続き、次期戦略においても目標を設定し、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援の継続と保育の充実による出生数の増加に向け取り組んでいく。						

1 健やかな育ちに向けた支援

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	2014年度基準値	目標値	2020年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 子育て世代包括支援センター（仮称）の施設数	0か所	1か所	1か所	100.0%	A	○	子育て支援課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	0か所	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	-
	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
	A	A	A	A	A	A	-
【進捗状況】							
※全ての妊産婦の状況を継続的に把握し、妊娠期から育児期までの総合的相談や支援をワンストップで行う子育て世代包括支援センター（仮称）の数							
<目標達成>							
2016年10月に設置した「子育て世代包括支援センター」において、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を実施した。また、関係者と連携した支援やケース会議を実施した。							
【今後の取組】							
2022年4月の子育て世代包括支援センターの移転に向けて、よりよい施設となるよう検討を行う。また、引き続き、全妊婦の支援台帳・プランを作成し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を実施する。							
【次期戦略へ向けての考え方】							
目標達成により事業完了となるが、2022年4月に子育て世代包括支援センターが移転するにあたり、子育て支援センターや地域の関係機関等との連携を強化し、切れ目のない支援・相談体制構築に取組んでいく。							

2 ゆとりある子育てへの支援

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	2014年度基準値	目標値	2020年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 認可保育所定員数	1,875人	1,955人	2,000人				
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	1,875人	1,875人	1,980人	1,935人	1,935人	1,845人	-
	0.0%	0.0%	131.3%	75.0%	75.0%	-37.5%	-
	A	A	A	B	-	-	-
2019年度の目標値を2,000人に上方修正							
1,875人 2,000人 1,845人 -24.0% B ○ 子育て支援課							
2015年度 2016年度 2017年度 2018年度 2019年度 2020年度 2021年度							
1,875人 1,875人 1,980人 1,935人 1,935人 1,845人 -							
- - - - 48.0% -24.0% -							
- - - - B B -							
【進捗状況】							
児童数が減少傾向にある中、保育所利用児童の率は増加傾向にあるため、保護者のニーズを踏まえた定員設定を行った。							
【今後の取組】							
引き続き、保護者のニーズを踏まえた適切な定員設定に努める。							
【次期戦略へ向けての考え方】							
現戦略では、定員数の増加を目指としていたが、次期戦略では保護者のニーズを踏まえた適切な定員設定を行っていく。							

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	2014年度基準値	目標値	2020年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
② 放課後児童クラブ定員数	740人	850人					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	790人	790人	825人	875人	875人	905人	-
	45.5%	45.5%	77.3%	122.7%	122.7%	150.0%	-
	A	B	A	-	-	-	-
2018年度以降、目標値を875人に上方修正	740人	875人					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	790人	790人	825人	875人	875人	905人	-
	-	-	-	100.0%	100.0%	122.2%	-
	-	-	-	A	-	-	-
2019年度以降、目標値を905人に上方修正	740人	905人	905人	100.0%	A	○	子育て支援課
<目標達成>	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	790人	790人	825人	875人	875人	905人	-
	-	-	-	-	81.8%	100.0%	-
	-	-	-	-	B	A	-
【進捗状況】	手狭となっている1か所の児童クラブについて、2020年10月に移転を行い、定員増となった。						
【今後の取組】	遊休施設の活用等を検討し、更なる定員の増加に努める。						
【次期戦略へ向けての考え方】	今後も、次期戦略において数値目標を定め、待機児童を出さないよう適切な定員確保に努める。						

3 安心・安全な子育て環境の整備

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	2014年度基準値	目標値	2020年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 地域子育て支援拠点数	2施設	3施設					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	2施設	2施設	2施設	3施設	4施設	4施設	-
	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	200.0%	200.0%	-
	C	A	A	A	-	-	-
2019年度以降、目標値を4施設に上方修正	2施設	4施設	4施設	100.0%	A	○	子育て支援課
<目標達成>	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	2施設	2施設	2施設	3施設	4施設	4施設	-
	-	-	-	-	100.0%	100.0%	-
	-	-	-	-	A	A	-
【進捗状況】	老朽化した子育て支援センター「すくすく」の整備については、子育て世代包括支援センター基本構想を策定し、今後の整備の方向性を決定した。地域の子育て支援拠点施設については、2019年度に旭自治区において、4施設目の子育て支援センター「あさひなないろクラブ」が開所となつた。						
【今後の取組】	当市の子育て支援センターの中核施設と位置付ける子育て世代包括支援センター（子育て支援センター「すくすく」）について、2022年4月の開設に向けて整備を進める。また、それぞれの子育て支援センターの連携を強化し、支援の充実を図る。						
【次期戦略へ向けての考え方】	老朽化した子育て支援センターの今後の整備の方向性を決定することができた。よりよい施設整備となるよう、今後も検討を続ける。						

【基本目標3】U・Iターンや定住の促進とふるさと郷育の推進

9項目 11個

数値目標	2014年度基準値	目標値	2020年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
<u>社会増減数（転入－転出）</u>	-319人	-260人	-170人	252.5%	A		
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
<目標達成>	-392人	-118人	-473人	-366人	-296人	-170人	-
	-123.7%	340.7%	-261.0%	-79.7%	39.0%	252.5%	-
	D	A	D	C	B	A	-
【進捗状況】							
対前年度比で、転入は1,775人で24人減、転出は1,945人で150人減となり、転出者が大幅に減少した。目標を達成しているが、新型コロナ感染症による影響が大きく、新たな生活様式への取組みを一層進める必要がある。							
【今後の取組】							
2021年3月から5月まで実施の転出入者アンケートや中高生アンケート結果を分析し、状況に応じた転入増・転出減につながる施策を展開する。また、若者会議を立ち上げ、若者が暮らしやすいまちづくりのための新たな施策の検討を行う。							
【次期戦略へ向けての考え方】							
目標値について、現状把握と分析を行い、実態に即した数値を検討予定である。							

1 人がつながる定住環境づくりの推進

重要業績評価指標(KPI)	2014年度基準値	目標値	2020年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① U・Iターン者数 ※各支援制度等を通じたU・Iターン者の数（うちIターン者数）	34人	45人					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
<目標達成>	73人 (36人)	57人 (37人)	95人 (52人)	82人 (45人)	90人 (67人)	127人 (77人)	-
	354.5%	209.1%	554.5%	436.4%	509.1%	845.5%	-
	A	A	B	-	-	-	-
2018年度以降、目標値を100人に上方修正	34人	100人	127人 (77人)	140.9%	A	O	定住関係人口推進課 (政策企画課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
<目標達成>	73人 (36人)	57人 (37人)	95人 (52人)	82人 (45人)	90人 (67人)	127人 (77人)	-
	-	-	-	72.7%	84.8%	140.9%	-
	-	-	-	B	B	A	-
【進捗状況】							
市の各種支援制度等を通じたU・Iターン者数と島根県人口動態調査による数値は、ともに増加した。【参考】石見部他市の2020年度U・Iターン者数（島根県人口移動調査）大田市170人、江津市114人、益田市162人、浜田市209人（2019年度浜田市169人）							
【今後の取組】							
定住相談員を中心に、ふるさと島根定住財団や関係部署と連携しながら、移住相談者の名簿管理の徹底と丁寧なフォローを行い、Uターン者の地元就職やIターン者の移住に結び付く取組みを進める。また、仕事体験事業や特定地域づくり事業等を活用し、都市部からの移住者の増加を図る。また、移住定住に関する情報を掲載した「はまだ暮らし」HPを構築し、わかりやすい情報提供に努める。							
【次期戦略へ向けての考え方】							
これまで、市の各種支援制度を通じたU・Iターン者の数を掲載してきた。一方、県が行う転入時の人口動態調査により、当市へのU・Iターン者数の把握が可能であるため、U・Iターン者数の把握方法について検討する。							

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	2014年度基準値	目標値	2020年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
② U・Iターン者との意見交換会の開催回数 ※年間開催回数	1回	3回	2回	50.0%	A	○	定住関係人口推進課 (政策企画課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	1回	2回	2回	2回	3回	2回	-
	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	-
	B	B	B	B	A	A	-
【進捗状況】	U・Iターン者と地域住民との意見交換会及び交流会を行った。シングルペアレント就労人材育成事業の新規研修生受入時の歓迎交流会は、新型コロナウィルス感染症の状況により、中止した。なお、シングルペアレント就労人材育成事業は、2020年度で終了した。						
【今後の取組】	U・Iターン者と地域住民との意見交換会及び交流会を、移住定住支援組織と連携して開催する。						
【次期戦略へ向けての考え方】	移住者の定着の一助に繋げるためにも、交流会の実施は行う必要があると考えるが、シングルペアレント就労人材育成事業が終了したこともあり、交流会回数を見直したい。						
③ U・Iターン相談件数 ※定住フェア、空き家バンク制度等を通じた年間相談件数	255人	290人					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	343人	286人	251人	202人	326人	327人	-
	251.4%	88.6%	-11.4%	-151.4%	202.9%	205.7%	-
	A	A	C	C	A	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を300人に修正	255人	300人	327人	160.0%	A	○	定住関係人口推進課 (政策企画課)
＜目標達成＞	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	343人	286人	251人	202人	326人	327人	-
	-	-	-	-	-	160.0%	-
	-	-	-	-	-	A	-
【進捗状況】	堅調な景気を背景に、地方から東京圏への転出超過が続き、人口の一極集中は拡大している。近年の移住志向の流れは盛時を迎えているものの、新たな施策の取組みや定住相談員の丁寧なフォロー等により、相談件数の増加に繋がった。						
【今後の取組】	引き続き、定住相談員を配置し、U・Iターンの相談窓口業務を充実させる。また、移住相談者の名簿管理の徹底と丁寧なフォローを行い、U・Iターン者の地元就職やIターン者の移住に結びつく取組みを進める。仕事体験事業などを行い、都市部からの移住者の増加を図る。						
【次期戦略へ向けての考え方】	定住フェアの手法変更による相談件数が減少する一方で、空き家バンクの相談件数の増加や、音楽を核とした定住促進事業などの新たな施策による相談もあった。きめ細やかな相談対応が求められることから、引き続き、後期計画に掲げたいと考えている。						
④ 空き家バンク登録件数 ※空き家バンクへの年間登録物件数	13件	18件					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	30件	66件	71件	81件	70件	74件	-
	340.0%	1060.0%	1160.0%	1360.0%	1140.0%	1220.0%	-
	A	A	A	-	-	-	-
2018年度以降、目標値を60件に上方修正	13件	60件					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	30件	66件	71件	81件	70件	74件	-
	-	-	-	144.7%	121.3%	129.8%	-
	-	-	-	A	A	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を71件に修正 ＜目標達成＞	13件	71件	74件	105.2%	A	○	定住関係人口推進課 (政策企画課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	30件	66件	71件	81件	70件	74人	-
	-	-	-	-	-	105.2%	-
	-	-	-	-	-	A	-
【進捗状況】	専用HP、SNS及び市報や、浜田地域以外の4地域にチラシを全戸配布するなど、制度周知に努めた。また、空き家相談員を中心に丁寧な相談対応に努め、登録件数は増加した。						
【今後の取組】	引き続き、制度の周知に努めるとともに、関係機関と連携を図りながらU・Iターン者等の住環境の整備及び空き家の利活用を促進する。なお、2019年4月に県が土砂災害特別警戒区域を指定した影響は、今のところ見られない。						
【次期戦略へ向けての考え方】	継続的な制度周知、補助制度の創設、空き家相談員の配置など、相談窓口の充実に努め、多くの登録に繋がった。職員の業務量からみても、現状の70件程度の登録が妥当な件数であると考えている。						

重要業績評価指標（ＫＰＩ）		2014年度基準値	目標値	2020年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
⑤ 婚活イベント参加者数 ※市主催又は助成団体が開催する婚活イベントの年間延べ参加者数		162人	200人					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	374人	373人	355人	294人	327人	94人	-	
	557.9%	555.3%	507.9%	347.4%	434.2%	-178.9%	-	
	A	A	B	-	-	-	-	
2018年度以降、目標値を250人に上方修正		162人	250人	94人	-77.3%	C	○	定住関係人口推進課 (政策企画課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	374人	373人	355人	294人	327人	94人	-	
	-	-	-	150.0%	187.5%	-77.3%	-	
	-	-	-	B	A	C	-	
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅にイベント数が減少し、参加者数も減少した。 【参考】2020年度市内のイベント等によるマッチング組数7件、成婚組数2件（2019年度マッチング組数56件、成婚組数3件）								
【今後の取組】 引き続き、市内結婚支援団体等への支援を通じて出会いの場の創出に努めるとともに、市報、市HPへの掲載やチラシの配布等により結婚支援団体の紹介を行い、出会い創出の機運醸成を図る。また、県による結婚を希望する男女のマッチングシステム「しまコ」の本市での閲覧やPRなど、県やしまね縁結びサポートセンターとの連携を深めながら、圏域の結婚支援の充実に努める。								
【次期戦略へ向けての考え方】 市主催のイベントは、民間団体が2021年度から自主事業として行うことになった。 また、対面によるイベント参加者数は減少傾向にあることや、近年、全国的にマッチングアプリを活用した出会いを求める人が多くなっている状況のもとで、単にイベント参加者人数を目標値に掲げることは結婚活動支援の充実につながるかが疑問のため、本項目を取り下げたい。 一方で、市が行う結婚新生活支援事業の取組状況の掲載を検討したい。								

2 ふるさと郷育の推進

重要業績評価指標（ＫＰＩ）		2014年度基準値	目標値	2020年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 「総合的な学習の時間」で学習したことが普段の生活や社会に出たときに役立つと思う子どもの割合 ※全国学力・学習状況調査による肯定率	小6	83.5%	88.0%					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	85.5%	79.7%	-	86.9%	88.8%	89.5%	-	
	44.4%	-84.4%	-	75.6%	117.8%	133.3%	-	
	A	C	-	B	A	-	-	
計画期間2年延長に伴い、目標値を90%に修正	小6	83.5%	90.0%	89.5%	92.3%	B	○	学校教育課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	85.5%	79.7%	-	86.9%	88.8%	89.5%	-	
	-	-	-	-	-	92.3%	-	
	-	-	-	-	-	B	-	
② 2020年度以降、目標値を90%に上方修正	中3	74.1%	78.0%					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	78.6%	71.6%	-	85.8%	91.2%	88.3%	-	
	115.4%	-64.1%	-	300.0%	438.5%	364.1%	-	
	A	C	-	A	A	-	-	
	中3	74.1%	90.0%	88.3%	89.3%	B	○	学校教育課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	78.6%	71.6%	-	85.8%	91.2%	88.3%	-	
	-	-	-	-	-	89.3%	-	
	-	-	-	-	-	B	-	
【進捗状況】 全国学力・学習状況調査が中止となったため、市単独で意識調査を実施した。目標値に近い達成率とはなっている。総合的な学習の時間においては、課題設定が重要となる。地域の教育力を生かしながら、ふるさと教育を中心として、地域の「ひと・もの・こと」に関わる取組みを継続していく。								
【今後の取組】 学校と地域で地域素材で学ぶ際に育てたい力を共有し、総合的な学習の時間をはじめふるさと教育において地域で学ぶ学習を推進していく。その際、課題設定を大切にし、課題解決のゴールを明確にして取組むことで、学習したことが役立つとの思いが実感できるようにしていく。								
【次期戦略へ向けての考え方】 「しまねの学力育成推進プラン（2021～2024）」では、「地域に関わる学習の充実」を取組みの柱の一つとして掲げている。評価として「地域や社会をよくするために何をすべきかを考える児童生徒の割合」を指標としている。このことを踏まえながら目標及び目標値を設定していく。								

重要業績評価指標（ＫＰＩ）		2014年度基準値	目標値	2020年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課	
③ 「総合的な学習の時間」において、自分で調べ学習活動に取り組んでいると思う子どもの割合 ※全国学力・学習状況調査による肯定率 2020年度以降、目標値を80%に上方修正	小6	57.7%	63.0%						
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
		65.9%	67.3%	72.6%	75.9%	76.0%	75.6%	-	
		154.7%	181.1%	281.1%	343.4%	345.3%	337.7%	-	
		A	A	A	A	A	-	-	
	小6	57.7%	80.0%	75.6%	80.3%	B	○	学校教育課	
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
		65.9%	67.3%	72.6%	75.9%	76.0%	75.6%	-	
		-	-	-	-	-	80.3%	-	
		-	-	-	-	-	B	-	
④ 2020年度以降、目標値を80%に上方修正 ＜目標達成＞	中3	52.7%	58.0%						
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
		59.9%	60.3%	71.9%	78.7%	79.8%	86.5%	-	
		135.8%	143.4%	362.3%	490.6%	511.3%	637.7%	-	
		A	A	A	A	A	-	-	
	中3	52.7%	80.0%	86.5%	123.8%	A	○	学校教育課	
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
		59.9%	60.3%	71.9%	78.7%	79.8%	86.5%	-	
		-	-	-	-	-	123.8%	-	
		-	-	-	-	-	A	-	
【進捗状況】									
小学校、中学校共に目標値を上方修正し、中学校においては目標を達成した。小学校においても目標値に近い達成率となっている。図書館活用教育で培った調べ学習の能力を活用しながら、情報収集、整理、まとめ、発信という探究的な学習が定着してきている。									
【今後の取組】									
総合的な学習では、探究的な学習が重要となる。各学校において各活動が探究的な学習となっているのかを再点検しながら取組みを推進していく。図書館活用教育の継続と、GIGAスクール構想によって整備した一人一台端末を活用した学習を推進させ、情報収集、整理、まとめ、発信がより充実していくようにしていく。									
【次期戦略へ向けての考え方】									
「しまねの学力育成推進プラン（2021～2024）」では、「地域に関わる学習の充実」を取り組みの柱の一つとして掲げている。評価として「総合的な学習の時間では、集めた情報を課題に沿って整理して考え、発表する学習に取り組んでいる児童生徒の割合」を指標としている。このことを踏まえながら目標及び目標値を設定していく。									
⑤ 公民館におけるふるさと郷育(地域住民対象)の実施数	52事業	78事業	74事業	84.6%	B		まちづくり社会教育課 (生涯学習課)		
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	61事業	62事業	79事業	83事業	105事業	74事業	-		
	34.6%	38.5%	103.8%	119.2%	203.8%	84.6%	-		
	A	A	A	A	A	B	-		
【進捗状況】									
2020年度から「公民館を核としたふるさと郷育推進事業」及び「中山間地域ふるさと郷育推進事業」を推進することとし、26の全ての公民館において事業実施を計画していたが、新型コロナウィルス感染症の影響により、当初計画していた事業を中止する公民館が複数見られたことにより、例年と比較して達成率は減少した。									
【今後の取組】									
2021年度から「まちづくりセンターを核としたふるさと郷育推進事業」を推進することとし、26全てのまちづくりセンターにおいて、新型コロナウィルス感染拡大防止に万全を期した上での事業実施を期待する。									
【次期戦略へ向けての考え方】									
まちづくりセンターは、地域のまちづくりの拠点施設であると同時に、地域で社会教育を推進していく施設でもあるため、引き続き次期戦略においても数値目標を定め、今まで以上に地域との連携・協働を図り、地域ぐるみで大人と子どもが共に学び高まり合えるように努める。									

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	2014年度基準値	目標値	2020年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
⑥ ふるさと郷育ネットワーク団体数 ※中学校区でふるさと郷育を協議するネットワーク団体の数 <目標達成>	3団体 2015年度 8団体 83.3% A	9団体 2016年度 8団体 83.3% A	9団体 2017年度 8団体 83.3% A	100.0% 2018年度 9団体 100.0% A	A 2019年度 9団体 100.0% A	○ 2020年度 9団体 100.0% A	学校教育課 (生涯学習課) - -
【進捗状況】 各中学校区エリアにおいてエリアコーディネーターを設置し、各中学校区ネットワーク会議の開催や事業支援を行った。また、事業説明や取組みの振り返り、意見交換、実践発表等を行い、ふるさと郷育を推進した。							
【今後の取組】 今後も各中学校区エリアにおいてエリアコーディネーターを設置し、新型コロナウイルス感染症のまん延により先行きが不透明な中ではあるが、地域と学校を繋ぐ役割を務め、連携を取ってコロナ禍の状況におけるふるさと郷育の推進に努める。							
【次期戦略へ向けての考え方】 「ふるさと郷育」を通して地域ぐるみで子どもを育てることは、地域人材の育成や地域の活性化に繋がり、エリアコーディネーターの働きによりその取組みが円滑に実施されるため、目標達成により事業完了となるが、引き続き各中学校区エリアにおいて設置を継続し、今後も地域への積極的な支援を期待する。							

【基本目標4】地域の特性を活かした安心して暮らせるはまだづくり								11項目	11個	
数値目標	2014年度基準値	目標値	2020年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課			
地区まちづくり推進委員会の組織率 ※地区まちづくり推進委員会に参画する町内の組織率	66% 2015年度 66% 0.0% A	90% 2016年度 70% 16.7% A	75% 2017年度 71% 20.8% B	37.5% 2018年度 71% 20.8% B	C 2019年度 75% 37.9% B	○ 2020年度 75% 37.5% C	地域活動支援課 (まちづくり推進課) - -			
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症の影響によって、地域の話し合いの場が減少したこともあり、地区まちづくり推進委員会の設立はなかったが、複数の地区において、設立に向けた取組の支援を行った。また、地区まちづくり推進委員会の設立促進及びまちづくり活動の推進を図るために、公民館をコミュニティセンターへと移行した。										
【今後の取組】 まちづくりセンターやまちづくりコーディネーターと連携し、引き続き地区まちづくり推進委員会の設立に向けた地域の取組を支援する。										
【次期戦略へ向けての考え方】 地区まちづくり推進委員会は、協働のまちづくり及び各地区的個性を活かしたまちづくりを進めるためにも重要な地域自治組織であり、引き続き数値目標を定め、まちづくりセンターやまちづくりコーディネーターと連携し、組織化を促進する必要がある。										

1 地域コミュニティの形成

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	2014年度基準値	目標値	2020年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課			
① 地区まちづくり推進委員会の組織率 〔再掲〕 ※地区まちづくり推進委員会に参画する町内の組織率	66% 2015年度 66% 0.0% A	90% 2016年度 70% 16.7% A	75% 2017年度 71% 20.8% B	37.5% 2018年度 71% 20.8% B	C 2019年度 75% 37.9% B	○ 2020年度 75% 37.5% C	地域活動支援課 (まちづくり推進課) - -			
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症の影響によって、地域の話し合いの場が減少したこともあり、地区まちづくり推進委員会の設立はなかったが、複数の地区において、設立に向けた取組の支援を行った。また、地区まちづくり推進委員会の設立促進及びまちづくり活動の推進を図るために、公民館をコミュニティセンターへと移行した。										
【今後の取組】 まちづくりセンターやまちづくりコーディネーターと連携し、引き続き地区まちづくり推進委員会の設立に向けた地域の取組を支援する。										
【次期戦略へ向けての考え方】 地区まちづくり推進委員会は、協働のまちづくり及び各地区的個性を活かしたまちづくりを進めるためにも重要な地域自治組織であり、引き続き数値目標を定め、まちづくりセンターやまちづくりコーディネーターと連携し、組織化を促進する必要がある。										

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	2014年度基準値	目標値	2020年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
② 人材育成研修会等の開催回数 ※地域リーダー育成に関する研修会の年間開催回数	2回	5回					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	1回	3回	3回	3回	2回	2回	-
	-33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	-
	C	B	B	B	B	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を6回に修正	2回	6回	2回	0.0%	B	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	1回	3回	3回	3回	2回	2回	-
	-	-	-	-	-	0.0%	-
	-	-	-	-	-	B	-
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業を一部中止したことにより実施回数は目標が達成できなかつたが、当初予定していた実施方法を変更し、オンラインでの開催やオンデマンドによる研修会を実施した。							
【今後の取組】 新型コロナウイルス感染防止対策を十分に行いつつ実施するとともに、ウィズコロナ時代に対応した実施方法での研修会を実施する。							
【次期戦略へ向けての考え方】 人口減少及び少子高齢化社会における担い手不足は継続的な課題であるとともに、より多くの市民がまちづくりに参画するよう、まちづくりセンターと連携し、社会教育の手法も取り入れながら、次期戦略においても数値目標を定め、引き続き取組む必要がある。							
③ 市民団体の補助事業申請件数 ※市民協働活性化支援事業の年間実施件数	7件	12件					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	7件	6件	9件	12件	13件	11件	-
	0.0%	-20.0%	40.0%	100.0%	120.0%	80.0%	-
	B	C	B	A	A	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を15件に修正	7件	15件	11件	50.0%	B	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	7件	6件	9件	12件	13件	11件	-
	-	-	-	-	-	50.0%	-
	-	-	-	-	-	B	-
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症の影響によって市民活動団体の活動が自粛及び事業延期されたため、補助金の申請件数が減少した。							
【今後の取組】 新型コロナウイルス感染症の先行きが不透明ではあるが、制度の周知に併せて感染防止対策を周知するなど、市民活動の実施に向けた情報提供等を行い、制度活用の促進を図る。							
【次期戦略へ向けての考え方】 協働のまちづくりを進めるためにも市民活動団体（NPO法人）などの存在や取組は必要不可欠であり、引き続き数値目標を定め、推進していく必要がある。							

2 大学等高等教育機関と連携した地域づくり

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	2014年度基準値	目標値	2020年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 市民交流促進事業実施件数 ※大学等と市民団体とが実施する交流事業の7年間の合計件数	6件	42件					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	12件	12件	10件	16件	12件	1件	-
	28.6%	57.1%	81.0%	119.0%	147.6%	158.3%	-
	A	A	A	A	A	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を50件に修正 <目標達成>	6件	50件	63件	129.5%	A	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	12件	12件	10件	16件	12件	1件	-
	-	-	-	-	-	129.5%	-
	-	-	-	-	-	A	-
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症の影響によって市民交流事業が自粛された結果、補助金の交付件数は1件のみだった。							
【今後の取組】 新型コロナウイルス感染症の影響によって自粛傾向が続くものと推測されるが、浜田市ホームページ等での周知に努める。							
【次期戦略へ向けての考え方】 大学等高等教育機関と市民との交流促進は、協働のまちづくりの観点からも重要な取組であり、引き続き数値目標設定が必要と考える。							

重要業績評価指標（KPI）	2014年度基準値	目標値	2020年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
② 県立大学との共同研究実施件数 ※県立大学と浜田市が実施する共同研究の7年間の合計件数	4件	20件					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	6件	7件	6件	5件	5件	6件	-
	30.0%	65.0%	95.0%	120.0%	145.0%	193.8%	-
	A	A	A	A	A	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を24件に修正 <目標達成>	4件	24件	35件	155.0%	A	O	地域活動支援課（まちづくり推進課）
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	6件	7件	6件	5件	5件	6件	-
	-	-	-	-	-	155.0%	-
	-	-	-	-	-	A	-
【進捗状況】 防災、交通、産業及び観光振興等、様々な分野をテーマとした共同研究が6件実施された。 新型コロナウイルス感染症の影響によって計画どおりに研究を進めることができなかつたものもあるが、個々の研究については有用な知見を得ることができた。							
【今後の取組】 浜田市の課題解決につながる共同研究が実施されるよう大学のシーズと行政ニーズのマッチングを図る。 また、共同研究の成果が広く有効活用されるよう浜田市ホームページで公表する。							
【次期戦略へ向けての考え方】 知的資源としての大学の有効活用の観点から共同研究に係る数値目標設定は必要と考える。 研究成果を活かすという視点から、研究件数以外の指標について検討する余地がある。							
③ 新入生浜田探索ツアー参加者数 ※大学等の新入生を対象に実施する浜田探索ツアー参加者の7年間合計人数	38人	850人					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	248人	273人	251人	258人	288人	0人	-
	29.2%	61.3%	90.8%	121.2%	155.1%	157.6%	-
	A	A	A	A	A	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を1,000人に修正 <目標達成>	38人	1,000人	1,318人	133.1%	A	O	地域活動支援課（まちづくり推進課）
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	248人	273人	251人	258人	288人	0人	-
	-	-	-	-	-	133.1%	-
	-	-	-	-	-	A	-
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため事業を中止した。 コロナ禍における開催方法について検討を行った。							
【今後の取組】 引き続き、高等教育機関で学ぶ学生が「浜田」に親しみを感じ、卒業後の定住につながる趣向を凝らしたツアーを開催する。 新型コロナウイルス感染症の影響等によりツアーを実施できない場合は、浜田の魅力を知ることができる別の方法を検討する。							
【次期戦略へ向けての考え方】 新入生浜田探索ツアーは、高等教育機関の新入生に浜田市の魅力を知ってもらう貴重な場であり、引き続き実施する。 今後は、ツアーパートナー数以外の数値目標を設定することで、より一層学生生活の支援を図っていきたい。							

3 公共交通の充実

重要業績評価指標（KPI）	2014年度基準値	目標値	2020年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 生活路線バス1便当たり利用者数 ※1便当たりの年間利用者数の維持	2.0人／便	2.0人／便以上	1.1人／便	-45.0%	C	O	地域活動支援課（まちづくり推進課）
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	2.0人／便	1.6人／便	1.5人／便	1.5人／便	1.4人／便	1.1人／便	-
	100.0%	-20.0%	-25.0%	-25.0%	-30.0%	-45.0%	-
	A	C	C	C	C	C	-
【進捗状況】 石見交通路線バスの廃止に伴い、2020年12月から新たに2路線の運行を開始した。 従来からの課題である人口減少や高齢者の運転免許保有率の上昇、バス利用（バス停までの移動等）困難者の増加に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出控えの影響等によって利用者が大幅に減少し、目標値の達成には至らなかった。							
【今後の取組】 第2次浜田市地域公共交通再編計画に基づいて利用者の少ない路線等の見直しを行い、2021年4月から新たな運行計画に基づく運行を開始していく。							
【次期戦略へ向けての考え方】 効率的なバス運行の実現に向けて同様の数値目標設定は必要と考える。 ただし、目標値については、新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮して設定する必要がある。							

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	2014年度基準値	目標値	2020年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
② 予約型乗合タクシー1便当たり利用者数 ※1便当たりの年間利用者数の維持	1.8人／便	1.8人／便以上	1.4人／便	-22.2%	C	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	1.6人／便	1.5人／便	1.6人／便	1.8人／便	1.7人／便	1.4人／便	-
	-11.1%	-16.7%	-11.1%	100.0%	-5.6%	-22.2%	-
	B	C	B	A	C	C	-
【進捗状況】							
石見交通路線バスの廃止に伴い、2020年12月から新たに2地区での運行を開始した。 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出控えの影響等によって大幅に利用者が減少し、目標値の達成には至らなかった。							
【今後の取組】							
第2次浜田市地域公共交通再編計画に基づいて利用者の少ない地区等の見直しを行い、2021年4月から新たな運行計画に基づく運行を開始していく。							
【次期戦略へ向けての考え方】							
効率的な乗合タクシー運行の実現に向けて同様の数値目標設定は必要と考える。 ただし、目標値については、新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮して設定する必要がある。							
③ 輸送事業に取り組む地域自主組織数 ※主体的に輸送事業に取り組む地域自主組織の数	1団体	3団体	3団体	100.0%	A	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	1団体	1団体	3団体	3団体	3団体	3団体	-
	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
	A	B	A	A	A	A	-
【進捗状況】							
3地区においてコミュニティワゴン運送（市からの無償貸与の自家用車を使用した輸送活動）が継続され、その活動を支援した。							
【今後の取組】							
3地区における活動が継続されるよう引き続き支援する。 地域自主組織による新たな輸送モデルを検討する。							
【次期戦略へ向けての考え方】							
地域自主組織による移動手段の確保は、今後の交通体系を考える上で重要な取組であり、引き続き数値目標設定が必要と考える。 なお、コミュニティワゴン運送以外の新たな輸送モデルを追加できるよう検討を進めていく。							
④ 環境整備を実施したバス停数 ※市がベンチや上屋の設置等、環境改善に取り組んだバス停数の累計	3か所	5か所					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	3か所	4か所	5か所	5か所	6か所	6か所	-
	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	150.0%	150.0%	-
	A	A	A	A	A	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を6か所に修正							
<目標達成>							
	3か所	6か所	6か所	100.0%	A	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	3か所	4か所	5か所	5か所	6か所	6か所	-
	-	-	-	-	-	100.0%	-
	-	-	-	-	-	A	-
【進捗状況】							
関係機関に働きかけを行ったが新たなバス停の環境整備には至らなかった。 ※2017年度～2019年度実績数値誤り 2017年度 誤4か所 正5か所、2018年度 誤4か所 正5か所、2019年度 誤5か所 正6か所							
【今後の取組】							
利用者の要望を踏まえ、関係機関への働きかけを行う。							
【次期戦略へ向けての考え方】							
バス停の環境整備は利便性向上に必要な取組だが、ドアトゥドア型の輸送ニーズが高まる中で、その優先度については検討する必要がある。							

4 公民館における人材育成と拠点整備

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	2014年度基準値	目標値	2020年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 地域課題の解決支援事業を実施する公民館数 ＜目標達成＞	3公民館	26公民館	26公民館	100.0%	A	○	まちづくり社会教育課 (生涯学習課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	21公民館	16公民館	14公民館	8公民館	26公民館	26公民館	-
	78.3%	56.5%	47.8%	21.7%	100.0%	100.0%	-
	A	A	A	B	A	A	-
【進捗状況】							
全ての公民館において、地域の実態や状況に応じた地域課題の解決に向けた事業を計画した。 新型コロナウイルス感染症の影響により、年度当初は事業実施を中止せざるを得なかったが、消毒や換気の徹底、事業時間の短縮、三密を避ける等、感染拡大防止対策を万全に行った上で、いずれの館においても計画していた事業を一つ以上実施し、地域課題の解決に資することができた。							
【今後の取組】							
全てのまちづくりセンターにおいて、地域の実態や状況に応じた地域課題の解決に向けた事業を計画し実施に移すよう努める。							
【次期戦略へ向けての考え方】							
2021年度以降、公民館がまちづくりセンターへ名称変更すると共に、従来の公民館機能に加えまちづくりの拠点施設という役割が備わったことを踏まえ、引き続き次期戦略においても数値目標を定め、すべてのまちづくりセンターにおいて事業を計画、実施し、より地域と密接に関わりながら地域課題の解決に取組めるよう努める。							

地方創生推進交付金

2項目 7個

地方創生推進交付金

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	事業開始前	目標値	2020年度実績値	達成率	進捗評価	担当課
【地方deしごと支援連携事業】 平成28年度 浜田市単独事業 平成29年度～平成32年度 広域連携事業 ① 移住した世帯数 ※4市町村(浜田市、幌加内町、神河町、上野村)の合計の5年間の累計	4世帯	74世帯	50世帯	67.6%	B	定住関係人口推進課 (政策企画課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	合計
	10世帯	10世帯	11世帯	11世帯	8世帯	50世帯
	8.6%	27.0%	41.9%	56.8%	67.6%	-
	-	B	B	B	B	-
② 移住相談のあった件数 ※4市町村の合計	206件	270件	85件	-189.1%	C	定住関係人口推進課 (政策企画課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
	-	196件	141件	129件	85件	
	-	-15.6%	-101.6%	-120.3%	-189.1%	
	-	C	C	C	C	
③ ネットワークに新たに参画する自治体数 ※4年間の累計	0団体	6団体	3団体	50.0%	B	定住関係人口推進課 (政策企画課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	合計
	-	2団体	0団体	1団体	0団体	3団体
	-	33.3%	33.3%	50.0%	50.0%	-
	-	A	B	B	B	-
【進捗状況】						
ひとり親世帯の移住・就労支援を行う自治体の広域連携組織（ひとり親地方移住支援ネットワーク会議）において、合同移住相談会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。移住相談については、事業の盛時を迎えたことや、人口の東京圏一極集中の流れ、合同相談会の中止により、減少傾向となつた。						
【浜田市実績】①移住した世帯数4世帯、②相談件数27件（2019年度73件）						
【今後の取組】						
関係自治体等と連携して合同相談会を開催する。Web広告や構成自治体での相互の情報発信を行うとともに、移住相談の充実により、ひとり親世帯の移住の支援に努める。また、ひとり親地方移住支援を行っている自治体にネットワークへの参画を働きかける。						

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	事業開始前	目標値	2020年度実績値	達成率	進捗評価	担当課
【高校を核とした新たな人づくり・人の流れづくりプロジェクト】 ④ 「高校を核とした関係人口」の数 (=地域みらい留学生徒数+卒業後も地元に関わった大学生・社会人数+地域外からの高校への応援者数) ※県内外32市町村の5年間の累計	2,360人	3,360人 (毎年200人)		0.0%		学校教育課 (生涯学習課)
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	合計
	-2,360人	-	-	-	-	0人
	0.0%	-	-	-	-	-
	O	-	-	-	-	-
⑤ 「都市部での地方高校全国説明会」参加者数 ※県内外32市町村の5年間の累計	2,093人	3,093人 (毎年200人)		0.0%		学校教育課 (生涯学習課)
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	合計
	-2,093人	-	-	-	-	0人
	0.0%	-	-	-	-	-
	O	-	-	-	-	-
⑥ 「地域課題解決学習全国大会」エントリー プロジェクト件数 ※県内外32市町村の5年間の累計	292件	442件 (毎年30件)		0.0%		学校教育課 (生涯学習課)
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	合計
	-292件	-	-	-	-	0件
	0.0%	-	-	-	-	-
	O	-	-	-	-	-
⑦ 「共学共創ネットワーク」参加自治体・学校数 ※県内外32市町村の5年間の累計	55団体	80団体 (毎年5団体)		0.0%		学校教育課 (生涯学習課)
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	合計
	-55団体	-	-	-	-	0団体
	0.0%	-	-	-	-	-
	O	-	-	-	-	-
【進捗状況】 数値が確定後に掲載。						
【今後の取組】 数値が確定後に掲載。						

浜田市の人口における 社会増減の状況

(令和元年～令和2年)

令和3年7月

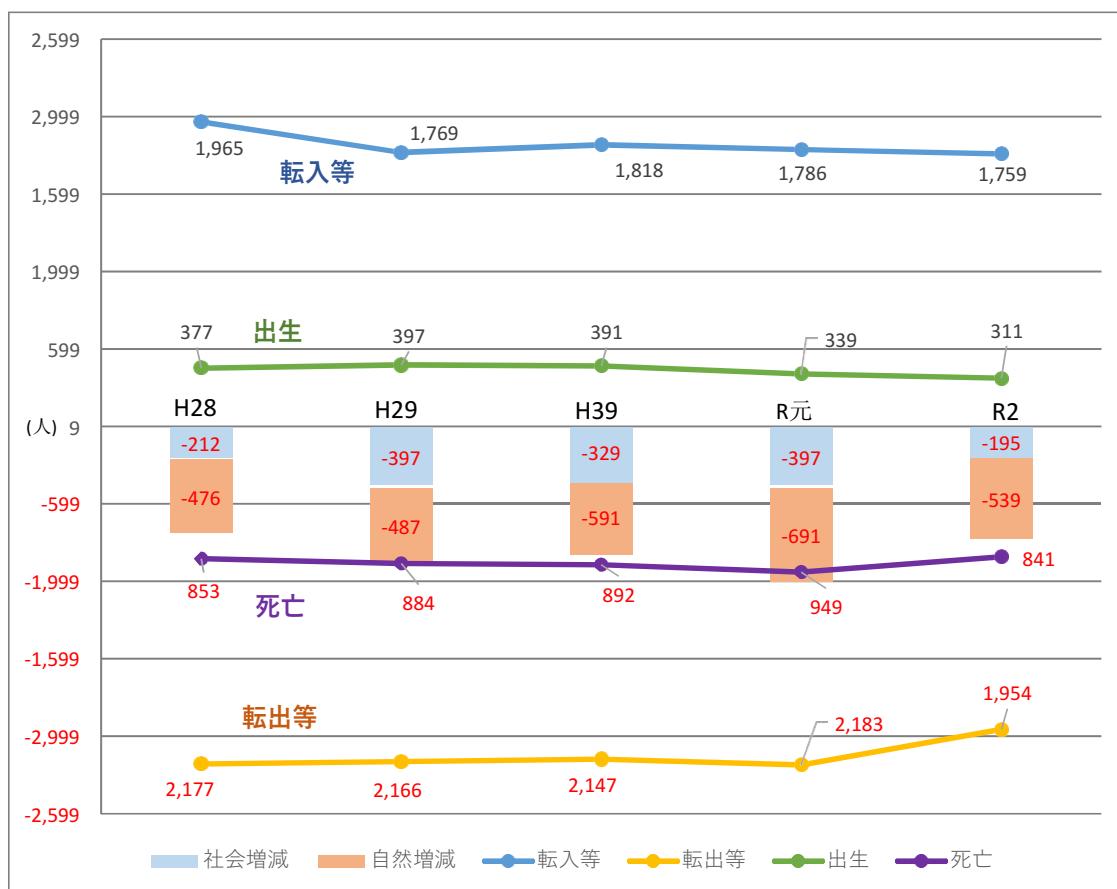
地域政策部 政策企画課

5年間の人口の推移

※ 住民基本台帳による（1月～12月）

(人)

年	当初人口 (1月1日)	年末人口 (12月31日)	年間 増減	転入等	転出等	社会 増減	出生	死亡	自然 増減
H28	56,730	56,042	-688	1,965	2,177	-212	377	853	-476
H29	56,042	55,158	-884	1,769	2,166	-397	397	884	-487
H30	55,158	54,328	-830	1,818	2,147	-329	391	892	-501
R元	54,328	53,330	-998	1,786	2,183	-397	339	940	-601
R2	53,330	52,605	-725	1,759	1,954	-195	311	841	-530
5年間 平均	55,117	54,292	-825	1,819	2,125	-306	363	882	-519



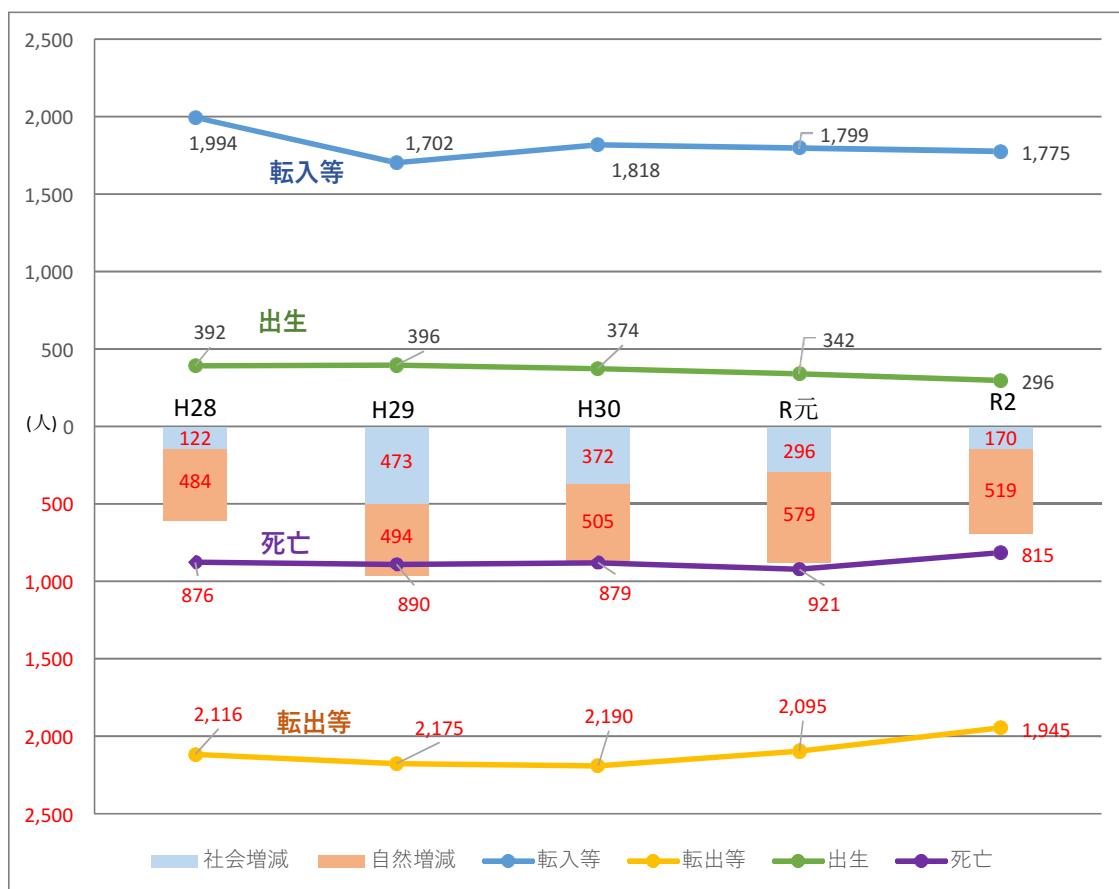
※ 令和2年は新型コロナウィルス感染拡大の影響により、社会増減数の減少が大幅に減少した。出生数については、大幅な減少ではないが、新型コロナウィルス感染拡大以降の出生数はさらに減少することが予想される。

5年間の人口の推移

※ 住民基本台帳による（4月～3月）

(人)

年度	当初人口 (4月1日)	年度末人口 (3月31日)	年間 増減	転入等	転出等	社会 増減	出生	死亡	自然 増減
H28	56,159	55,553	-606	1,994	2,116	-122	392	876	-484
H29	55,553	54,586	-967	1,702	2,175	-473	396	890	-494
H30	54,586	53,709	-877	1,818	2,190	-372	374	879	-505
R元	53,709	52,834	-875	1,799	2,095	-296	342	921	-579
R2	52,834	52,145	-689	1,775	1,945	-170	296	815	-519
5年間 平均	54,568	53,765	-802	1,817	2,104	-286	360	876	-516



※ 令和2年度は新型コロナウィルス感染拡大の影響により、社会増減数の減少数が大幅に減少したもの、出生数は大幅に減少することとなり、初めて300人を割り込んでいる。

移動理由別

令和元年と令和2年の社会増減の比較（1月～12月）

※ 島根県人口移動調査によるものであり、住民基本台帳の数値とは異なる。

(人)

	理由	転入数	転出数	社会増減数
				(転入 - 転出)
R元	①転勤	488	477	11
	②就職（求職中を含む。）	284	386	-102
	③転職・転業	76	108	-32
	④就学・卒業など	153	154	-1
	⑤結婚・離婚・縁組・離縁など	107	110	-3
	⑥住宅（新築・購入・賃借など）	23	53	-30
	⑦退職・家族の事情	216	229	-13
	⑧その他	92	133	-41
	同伴者	318	450	-132
	不明	0	12	-12
合 計		1,757	2,112	-355

(人)

	理由	転入数	転出数	社会増減数
				(転入 - 転出)
R 2	①転勤	496	469	27
	②就職（求職中を含む。）	238	346	-108
	③転職・転業	91	129	-38
	④就学・卒業など	155	166	-11
	⑤結婚・離婚・縁組・離縁など	92	98	-6
	⑥住宅（新築・購入・賃借など）	20	52	-32
	⑦退職・家族の事情	191	167	24
	⑧その他	106	89	17
	同伴者	333	387	-54
	不明	0	4	-4
合 計		1,722	1,907	-185

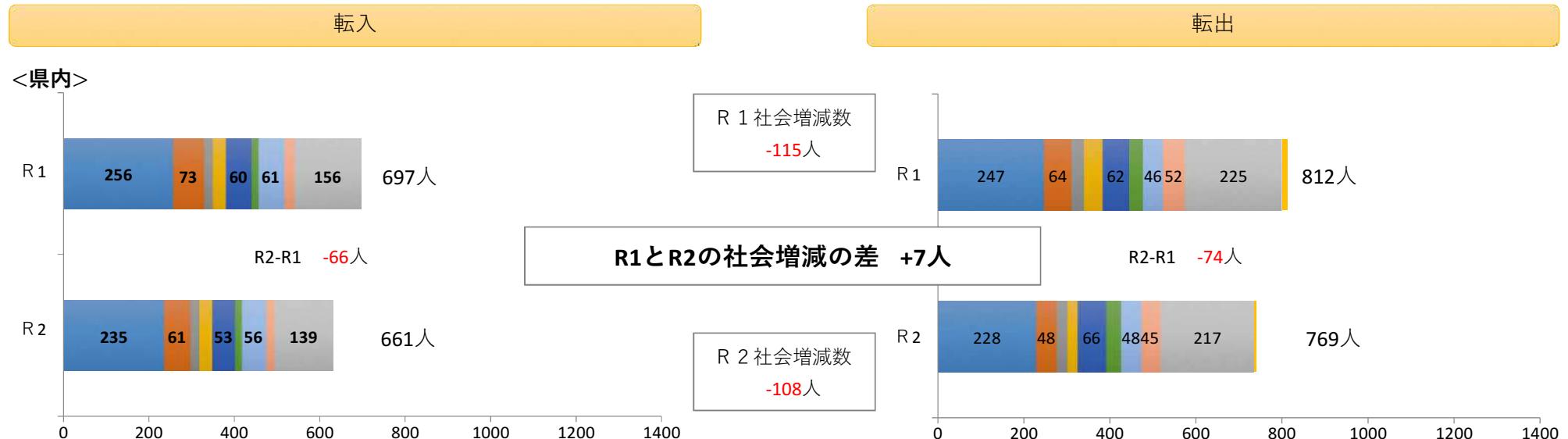
(人)

	理由	転入数	転出数	社会増減数
				(転入 - 転出)
R元→R2 の増減	①転勤	8	-8	16
	②就職（求職中を含む。）	-46	-40	-6
	③転職・転業	15	21	-6
	④就学・卒業など	2	12	-10
	⑤結婚・離婚・縁組・離縁など	-15	-12	-3
	⑥住宅（新築・購入・賃借など）	-3	-1	-2
	⑦退職・家族の事情	-25	-62	37
	⑧その他	14	-44	58
	同伴者	15	-63	78
	不明	0	-8	8
合 計		-35	-205	170

県内、県外別の転入・転出の状況

※ 島根県人口移動調査による。

- ①転勤
- ②就職（求職中を含む。）
- ③転職・転業
- ④就学・卒業など
- ⑤結婚・離婚・縁組・離縁など
- ⑥住宅（新築・購入・賃借など）
- ⑦退職・家族の事情
- ⑧その他
- 同伴者
- 不明



<県外>



第 2 次浜田市総合振興計画前期基本計画の進捗評価について

【 総 括 】

平成 28 年度～令和 3 年度を計画期間とする第 2 次浜田市総合振興計画前期基本計画について、5 年目（令和 2 年度）の進捗状況の検証を行った。

- ① 実績値が目標値にどれくらい近づいたかを示す【表 1】では、75%以上の達成率となっている項目が 66 項目（47.5%）であり、前年度（55 項目）と比較して大幅な伸びを示す結果となったが、50%未満の達成率となっている項目が 57 項目（41.0%）となり前年度（55 項目）と比較して後退がみられた。部門別では生活基盤部門及び健康福祉部門で、自治区別では金城自治区及び三隅自治区で 75%以上の達成率が 50%を超え、順調な進捗がうかがえる一方で、全体的には計画策定時の数値を下回る結果も多くみられ、更に達成に向けた取組強化の必要がある。
- ② 目標達成に向けて計画どおりに進んでいるかどうかを示す【表 2】では、「A」または「B」評価が 91 項目（65.4%）であり、新型コロナウィルス感染症の影響から評価を下げた項目が多く、前年度（101 項目）より後退した結果となった。最終年度は新型コロナウィルスの状況を注視しながら、感染症対策を講じた新たな取組を実施する必要がある。
- ③ 一方で、基本構想に掲げる「人口」・「出生数」・「社会増減数」の 3 つの基本指標については、令和 2 年度末現在、人口 52,145 人、出生数 296 人、社会増減数▲170 人となっている。令和元年度末と比較すると人口の減少数は、▲689 人ではあるものの、令和 2 年度末の社会増減数については、新型コロナウィルスの影響により県外への移動が控えられたことが要因と考えられることから、引き続き厳しい状況に変わりはないものと推察される。

社会増減については、年度別でみると大きく改善したように見えるが、転出理由では「就職」が最も多いことから、地元企業への就職者数の増加に向けた施策が必要である。地元企業の魅力化や職場環境の整備に向けた施策に引き続き取組んでいくとともに、ふるさと郷育や若者の地域活動への参画といった面からも、地元に残りたいと思える施策へ取り組む必要がある。

自然増減で見ると、出生数の減少傾向に変化はなく、過去 5 年間で最も少ない

数となった。若い世代の女性の減少に歯止めがかからないことがその要因の一つと考えられ、若い世代の女性が「浜田市に住み、子どもを生み育てたい」と思えるような施策の取組みが求められる。

人口減少を短期的に改善することは難しいが、長期的な展望を持って、政策を総合的に進めていくと共に、新型コロナウィルスにより東京一極集中の是非が問われる中、地方への移住を視野に入れた取組や新たな生活様式への対応など、施策の見直しが必要となることから、新型コロナウィルス終息後の状況を踏まえ、今年度策定を進める本計画の後期基本計画の中で施策の見直しを検討する。

そういうたった視点を踏まえ、今後も事業の更なる充実を図ると共に、進捗管理を行っていく。

目標達成率別状況【表1】 ※R2(5年目)実績値における目標値までの到達割合

目標達成率別状況	項目数	達成状況					
		100%以上	75%～100%未満	50%～75%未満	25%～50%未満	0%～25%未満	0%未満
部門別計画	110	36 (32.7%)	15 (13.6%)	12 (10.9%)	9 (8.2%)	10 (9.1%)	28 (25.5%)
I 産業経済部門	26	6 (23.1%)	5 (19.2%)	4 (15.4%)	2 (7.7%)	1 (3.8%)	8 (30.8%)
II 健康福祉部門	14	6 (42.9%)	2 (14.3%)	0 (0.0%)	2 (14.3%)	1 (7.1%)	3 (21.4%)
III 教育文化部門	21	7 (33.3%)	3 (14.3%)	0 (0.0%)	1 (4.8%)	2 (9.5%)	8 (38.1%)
IV 環境部門	6	1 (16.7%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	2 (33.2%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)
V 生活基盤部門	21	9 (42.9%)	2 (9.5%)	4 (19.0%)	1 (4.8%)	2 (9.5%)	3 (14.3%)
VI 防災・防犯・消防部門	9	1 (11.1%)	2 (22.2%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (44.5%)
VII 地域振興部門	13	6 (46.2%)	0 (0.0%)	2 (15.4%)	1 (7.7%)	3 (23.0%)	1 (7.7%)
自治区別計画	27	10 (37.0%)	3 (11.1%)	4 (14.9%)	2 (7.4%)	3 (11.1%)	5 (18.5%)
1 浜田自治区	2	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
2 金城自治区	5	4 (80.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)
3 旭自治区	5	2 (40.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)
4 弥栄自治区	7	2 (28.6%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	2 (28.5%)
5 三隅自治区	8	2 (25.0%)	2 (25.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	1 (12.5%)
開かれた行財政運営の推進	2	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合 計	139	48 (34.5%)	18 (13.0%)	16 (11.5%)	11 (7.9%)	13 (9.4%)	33 (23.7%)

進捗評価別状況【表2】 ※目標達成に向けR2(5年目)の取組が計画どおりかどうかを評価

進捗評価別状況	項目数	進捗状況				
		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
部門別計画	110	42 (38.2%)	31 (28.2%)	28 (25.4%)	9 (8.2%)	0 (0.0%)
I 産業経済部門	26	7 (26.9%)	10 (38.5%)	8 (30.8%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)
II 健康福祉部門	14	7 (50.0%)	3 (21.4%)	4 (28.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
III 教育文化部門	21	7 (33.3%)	3 (14.3%)	8 (38.1%)	3 (14.3%)	0 (0.0%)
IV 環境部門	6	1 (16.7%)	3 (49.9%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)
V 生活基盤部門	21	12 (57.1%)	5 (23.8%)	3 (14.3%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)
VI 防災・防犯・消防部門	9	1 (11.1%)	3 (33.3%)	2 (22.3%)	3 (33.3%)	0 (0.0%)
VII 地域振興部門	13	7 (53.8%)	4 (30.8%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
自治区別計画	27	14 (51.9%)	2 (7.4%)	7 (25.9%)	4 (14.8%)	0 (0.0%)
1 浜田自治区	2	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
2 金城自治区	5	4 (80.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
3 旭自治区	5	4 (80.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)
4 弥栄自治区	7	2 (28.6%)	0 (0.0%)	3 (42.8%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)
5 三隅自治区	8	4 (50.0%)	2 (25.0%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)
開かれた行財政運営の推進	2	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合 計	139	58 (41.7%)	33 (23.7%)	35 (25.2%)	13 (9.4%)	0 (0.0%)

<参考：令和元年度>

目標達成率別状況【表1】※4年目の実績値における目標値までの到達割合

目標達成率別状況	項目数	達成状況					
		100%以上	75%～100%未満	50%～75%未満	25%～50%未満	0%～25%未満	0%未満
部門別計画	110	26 (23.6%)	18 (16.4%)	21 (19.1%)	13 (11.8%)	11 (10.0%)	21 (19.1%)
I 産業経済部門	26	4 (15.5%)	1 (3.8%)	8 (30.8%)	3 (11.5%)	3 (11.5%)	7 (26.9%)
II 健康福祉部門	14	5 (35.7%)	2 (14.3%)	2 (14.3%)	2 (14.3%)	1 (7.1%)	2 (14.3%)
III 教育文化部門	21	9 (42.9%)	3 (14.3%)	2 (9.5%)	2 (9.5%)	0 (0.0%)	5 (23.8%)
IV 環境部門	6	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (49.9%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)
V 生活基盤部門	21	3 (14.3%)	5 (23.8%)	4 (19.1%)	2 (9.5%)	4 (19.0%)	3 (14.3%)
VI 防災・防犯・消防部門	9	0 (0.0%)	3 (33.4%)	2 (22.2%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	2 (22.2%)
VII 地域振興部門	13	5 (38.5%)	4 (30.8%)	0 (0.0%)	2 (15.3%)	1 (7.7%)	1 (7.7%)
自治区別計画	27	9 (33.3%)	0 (0.0%)	8 (29.7%)	2 (7.4%)	3 (11.1%)	5 (18.5%)
1 浜田自治区	2	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
2 金城自治区	5	2 (40.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)
3 旭自治区	5	2 (40.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)
4 弥栄自治区	7	2 (28.6%)	0 (0.0%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)	1 (14.2%)	2 (28.6%)
5 三隅自治区	8	3 (37.5%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	1 (12.5%)
開かれた行財政運営の推進	2	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合 計	139	37 (26.6%)	18 (13.0%)	29 (20.8%)	15 (10.8%)	14 (10.1%)	26 (18.7%)

進捗評価別状況【表2】※目標達成に向け4年目の取組が計画どおりかどうかを評価

進捗評価別状況	項目数	進捗状況				
		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
部門別計画	110	46 (41.8%)	34 (30.9%)	28 (25.5%)	2 (1.8%)	0 (0.0%)
I 産業経済部門	26	9 (34.6%)	6 (23.1%)	11 (42.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
II 健康福祉部門	14	6 (42.9%)	5 (35.7%)	3 (21.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
III 教育文化部門	21	11 (52.4%)	5 (23.8%)	5 (23.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
IV 環境部門	6	0 (0.0%)	4 (66.6%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)
V 生活基盤部門	21	10 (47.6%)	7 (33.3%)	3 (14.3%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)
VI 防災・防犯・消防部門	9	2 (22.2%)	3 (33.3%)	4 (44.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
VII 地域振興部門	13	8 (61.5%)	4 (30.8%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
自治区別計画	27	12 (44.4%)	7 (25.9%)	4 (14.8%)	4 (14.9%)	0 (0.0%)
1 浜田自治区	2	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
2 金城自治区	5	2 (40.0%)	2 (40.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
3 旭自治区	5	4 (80.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)
4 弥栄自治区	7	2 (28.6%)	2 (28.6%)	1 (14.2%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)
5 三隅自治区	8	4 (50.0%)	2 (25.0%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)
開かれた行財政運営の推進	2	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合 計	139	60 (43.2%)	41 (29.5%)	32 (23.0%)	6 (4.3%)	0 (0.0%)

「元気な浜田づくり市民委員会」の開催について

第2次浜田市総合振興計画後期基本計画の策定にあたり、市民の皆さんのご意見をいただくため、「元気な浜田づくり市民委員会」を開催しましたので、報告いたします。

1 開催状況

第 1 回	日時	令和3年6月27日（日） 午後1時～午後5時		
	会場	ふれあいジム・かなぎ		参加人数 46名
	内容	<ul style="list-style-type: none">○浜田市総合振興計画及び市の現状説明○ワールドカフェ・・・テーマ①「浜田市のこれまでとこれから」 テーマ②「こんな浜田がいいな！」○ワークショップ・・・7つの「まちづくり大綱」		

第 2 回	日時	令和3年7月5日（月） 午後7時～午後9時		
	会場	ふれあいジム・かなぎ		参加人数 41名
	内容	<ul style="list-style-type: none">○前回の振り返り○ワークショップ・・・テーマ「誰が（と）」「何に」取り組むか		

2 ファシリテーター

島根県立大学 豊田 知世 准教授

島根県立大学 田中 輝美 准教授

3 今後の進め方

今回の結果を踏まえ、総合振興計画後期基本計画（案）をまとめていくこととしております。

なお、「元気な浜田づくり市民委員会」については、第3回及び第4回を以下のとおり開催する予定です。

- 第3回 新型コロナウイルス感染拡大のため開催中止

代替として、郵送により総合振興計画後期基本計画（案）への意見を聴取

- 第4回 日時／場所 令和4年1月頃／未定

テーマ 総合振興計画後期基本計画を見ながら結果報告

令和3年9月9日
総務文教委員会
地域政策部政策企画課

市内ケーブルテレビの今後の方針 説明資料

令和3年 浜田市政策企画課

市内ケーブルテレビ局の概要

項目	ひやこるネットみすみ	石見ケーブルビジョン
開局	平成17年4月1日	平成16年7月1日
形態	公設公営	民設民営（旧那賀郡は公設民営）
エリア	浜田市 三隅地域	浜田市、江津市全域 (三隅地域を除く)
加入世帯数	2,366	10,702（浜田市のみ）
加入率	88%	57%（浜田市のみ）

市におけるケーブルテレビ局の位置づけ

■ 「石見テレトピア計画」（平成17年～）

情報共有によって住民が積極的に参加する開かれた
まちづくりを目指す

■ 「浜田市情報化計画」（平成25～27年度）

浜田市総合振興計画で示されている情報化の将来像
実現化に向けた計画

○基本目標抜粋

- ・情報格差のない情報通信基盤の整備
- ・地域の活性化を促進するための情報化

市におけるケーブルテレビ局の位置づけ

■「ひやこるネットみすみ基本計画」理念（平成14年～）

- ・【Easily】 : 地域住民が扱いやすいもの
- ・【Enjoy】 : 地域住民が楽しめるもの
- ・【Exchange】 : 地域住民同士の交流等ができるもの

■基本目標

「情報化で人が集い、人が動く」「情報で生活の利便性が増す」

現在のケーブルテレビの役割

- ・ケーブルテレビ網によるテレビ難視聴地域対策
- ・地域情報の発信によるコミュニティの形成
- ・インターネット通信インフラ
- ・行政情報、防災情報の発信による生活の安全

アフターコロナを支えるケーブルテレビ

高速情報通信基盤の整備

情報化社会が進み「新しい生活様式」が求められる中、新たな情報通信環境を構築する上で、当市として以下の三点に重点を置く。

- (1) 教育 **GIGAスクール構想における情報インフラの整備**
- (2) 防災 **防災行政無線との連携**
- (3) 仕事 **テレワーク等の場所にとらわれない働き方**

市内で一体となった高速情報通信基盤の構築が必要となる。



ケーブルテレビを市の情報通信の基盤とする

高速情報通信基盤の整備

高速情報通信基盤の整備

市内全域のケーブルテレビ回線を光回線に改修する。

(整備期間 令和2~8年度、総事業費 約34億円)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
幹線工事	幹線					
宅内工事		浜田				
撤去工事		三隅	金城・旭・弥栄			撤去

■高速情報通信基盤整備イメージ図

情報通信活用の重点項目

国の支援

国庫補助
6.1億円

臨時交付金
2次 4.5億円
3次 6.9 億円

過疎債
3.5億円

石見CATV
の整備費

教育



GIGAスクール

防災



防災情報

仕事



テレワーク
企業誘致等

行政広報

行政情報
お悔やみ

地域交流

地域番組
地域ニュース

市の課題

防災行政無線
との連携

5G通信規格へ
の対応

通信速度の地
域格差解消

コロナ後の新
しい生活様式

ケーブルテレビ回線網を活用

光回線化（総事業費 約34億円）

市実質負担 約3.1億円

21.0
億

9.9億

ケーブルテレビ回線網を主軸とした
高速情報通信基盤

整備スケジュール（予定）
■R2～3年度 光回線工事
■R4～7年度 宅内工事
■R8年度 撤去工事

ケーブルテレビの統合について

市内一体となった、より良い情報発信の手段として

→ 市内 2 局の統合を提案

統合方針

地域の理念をそのままに 2 局を統合し、市内で一体的な情報通信システム構築することにより、**サービスを向上させ、継続的に地域の情報発信を行っていく。**

- 放送内容 ⇒ より広域な情報を発信し、地域間交流を活発にする
- 通信環境 ⇒ 格差のない高速通信環境の整備
- 料金 ⇒ 変動を最小限に抑える
- サービス ⇒ 変化を最小に、より良いサービスを提供する

■統合後のイメージ図



ケーブルテレビの統合について

統合時期

- 令和3年1月 光回線工事開始
- 令和3年2月 2局のチャンネル統合
- 令和3年度中 三隅地域住民説明会
- 令和4年4月～ 光回線への切り替え開始
- 令和5年4月～ ケーブルテレビ局統合

統合スケジュール

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度～
統合協議組織 (市・石見CATV)	協議	検討 検討	統合準備	
三隅地域 協議会	報告	協議 協議		
住民	IP電話 利用状況調査	三隅地域 住民説明会	三隅地域 光回線切替	旭・弥栄・金城地域 光回線切替
光回線工事	光回線整備工事		宅内工事	宅内工事
ケーブルテレビ 番組審議会		三隅CATV 番組審議会（7名） 石見CATV番組審議会（8名）		石見CATV番組審議会 (10名)
浜田市情報化 推進計画		計画策定	計画実施	計画実施

番組

統合による変化

- 現在 市内で統一した番組を4チャンネルで放送中
- 統合後 三隅地域の番組内容を、放送枠をそのままに
浜田市全域版に拡大

令和 3年 2月	111 c h 石見CATV自主放送	112 c h リクエスト放送	121 c h 防災チャンネル	122 c h 行政情報チャンネル	データ放送
	<ul style="list-style-type: none"> ・週間タウン情報(三隅) ・美術館等催事情報(三隅) 	<ul style="list-style-type: none"> ・県議会中継 ・長時間番組 (講演、行事等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・天気情報 (浜田市+江津市) ・定点カメラ (浜田市+江津市) ・ラジオ放送(4波) 	<ul style="list-style-type: none"> ・週間タウン情報(三隅) ・美術館等催事情報(三隅) ・行政情報 (浜田市+江津市) ・お悔やみ等 (浜田市+江津市) 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政情報 (浜田市+江津市) ・お悔やみ等 (浜田市+江津市) ・防災チャンネル
令和 5年 4月	111 c h 石見CATV自主放送	112 c h リクエスト放送	121 c h 防災チャンネル	122 c h 行政情報チャンネル	データ放送
	<ul style="list-style-type: none"> ・週間タウン情報(浜田市) ・美術館等催事情報(浜田市) 	<ul style="list-style-type: none"> ・県議会中継 ・長時間番組 (講演、行事等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・天気情報 (浜田市+江津市) ・定点カメラ (浜田市+江津市) ・ラジオ放送 (4波) 	<ul style="list-style-type: none"> ・週間タウン情報(浜田市) ・美術館等催事情報(浜田市) ・行政情報(浜田市+江津市) ・お悔やみ等(浜田市+江津市) 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政情報 (浜田市+江津市) ・お悔やみ等 (浜田市+江津市) ・防災チャンネル

料金表

統合による変化

サービス		石見CATV	三隅CATV	統合後	備考
加入分担金		55,000円	55,000円	55,000円	
月額料金	地デジのみ視聴	2,090円	2,200円	2,090円	統合後のBS視聴は STB不要 (BSパススルー)
	STB利用	330円	無料	330円	
	STB 2台目	330円	550円	330円	
テレビ 再送信	地上波・BS波	基本サービス	基本サービス	基本サービス	
	多チャンネル パック	1,870円 (30ch)	1,100円 (16ch)	1,870円 (30ch)	
	ペイch	各種料金	各種料金	各種料金	
自主放送	4チャンネル +データ放送	基本サービス	基本サービス	基本サービス	
インターネット	1M	1,650円	1,430円	-	インターネット料金 は全て新料金に移行
	3M	2,530円	2,530円	-	
	5M	-	-	2,530円 新設	
	10M	3,300円	3,300円	-	
	20M	-	-	3,410円 新設	
	30M	3,850円	3,850円	-	
	50M	-	-	3,960円 新設	
	100M	4,510円	-	-	
	150M	-	-	4,510円 新設	
	1G	-	-	5,060円 新設	
	10G	-	-	10,780円 新設	

統合による変化

TVの視聴料

三隅CATV 免除基準表

	三隅CATV 免除基準	NHK 免除基準	免除額
1 生活保護受給者		○	全額
2 社会福祉事業を行う施設の入所者である加入者		○	
3 身体障がい者手帳を所持している者のいる世帯で、住民税の非課税世帯		○	
4 知的障がい者と判定された者のいる世帯で、住民税の非課税世帯		○	
5 集落集会所にかかる加入者等		×	
12 その他市長のみとめる者		×	
6-75 7 5歳以上の独居世帯		×	半額
6-80 8 0歳以上の者だけの世帯		×	
7 居住を常としていない家屋（空き家等）		×	
8 その世帯の主たる生計維持者が、視覚又は聴覚の障がいで身体障がい者手帳を受けている場合		○	
9 その世帯の主たる生計維持者が、身体障がい者手帳の1級又は2級を受けている場合		○	
10 災害等により受信機等がき損しサービスの提供がうけられなくなった者		○	
11 その世帯の主たる生計維持者が、戦傷病者手帳を所持し、重度の戦傷病者に該当する場合		○	

統合による変化

TVの視聴料

免除方針

番号	基準	件数	免除額	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
6-75	75才以上独居	179	半額	現行制度	三隅地域のみ免除 (激変緩和措置)	R 5~7年度に検討※			
6-80	80才以上世帯	14							
1~4 8~11	NHK免除基準	69	全額 半額	現行制度					
7	空き家等	94	半額	現行制度	石見CATVに準拠 (未使用時免除、再開時手数料徴収)				
5	公共施設等	29	全額	現行制度			免除なし		
5	集会所	69	全額	現行制度	I Pを設置している集会所に限り免除				

※減免の在り方については、令和5~7年度の間に福祉の観点から改めて見直し、継続の有無や適用範囲を検討する。

IP電話

利用状況調査

1 IP電話利用率

IP電話所持者について、月平均の利用（発信）回数を調査した

■利用率（三隅地域全体）

月平均 発信回数	利用世帯数	全体利用率
0回	1,446	63%
1回	206	9%
2～9回	442	19%
10回～29回	176	8%
30回以上	30	1%

利用状況調査

■ 利用率（地区別）

	三隅		三保		岡見		白砂		井野		黒沢		合計
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
0回	479	70%	394	62%	285	63%	58	60%	145	48%	85	69%	1,446
1回	57	8%	47	8%	44	10%	8	8%	40	13%	10	8%	206
2~9回	104	15%	126	20%	83	18%	26	27%	85	28%	18	15%	442
10回~29回	39	6%	60	9%	36	8%	4	4%	29	9%	8	6%	176
30回以上	6	1%	9	1%	7	1%	1	1%	5	2%	2	2%	30
合計	685	100%	636	100%	455	100%	97	100%	304	100%	123	100%	2,300

IP電話

利用状況調査

2 他連絡手段の有無

令和3年4月～6月でIP電話の送受信の利用を行った世帯について、他の連絡手段の有無を調査した

連絡手段	件数	割合	備考
固定電話	1,254	92%	
携帯電話	82	6%	固定電話が無い世帯を調査
三隅以外に在住	21	2%	他連絡手段有り
無し	2	0%	通信手段はIP電話のみ
合計	1,359	100%	

IP電話

代替措置

- 他連絡手段をお持ちの方

⇒他の連絡手段をご利用いただく

理由1

IP電話の未使用者が約63%、月1回だけの利用者と合わせると7割を超える一方、光回線でのIP電話新規整備には2億円程度必要なため

理由2

三隅CATV開設当初から地域内交流のための機器としてIP電話を設置しているが、現在スマートフォン等の携帯電話が各家庭に普及し、日常生活の必需品として交流に利用されてきている

代替措置

- 他連絡手段が無い方

⇒他の連絡手段の初期費用を補助する

補助案

対象 IP電話以外連絡手段が無い方

内容 固定電話または携帯電話の初期導入経費の1/2を補助
(上限3万円)

- 防災上の措置

現在、集会所に避難時の連絡手段としてIP電話を設置している

⇒IP電話が設置されている集会所（避難所）にはWi-Fiを設置

統合による変化

三隅局舎

三隅局舎（ひやこるネットみすみ情報ステーション）は石見CATVが業務で使用し、窓口対応を継続する

三隅CATV 業務等	業務内容	現在	統合後	備考
①窓口業務	三隅局舎での窓口対応	三隅CATV	石見CATV	三隅局舎で継続
②制作スタッフ	三隅CATVで映像制作を行っているスタッフ	三隅CATV	石見CATVで継続雇用	三隅局舎で継続
③三隅局舎	運用について	三隅CATV	石見CATVへ一部貸付	
④市の職員	三隅CATVに所属する正規職員及び会計年度任用職員	三隅CATV	配置無し	
⑤市の条例	浜田市ケーブルテレビ施設条例	三隅CATVの運用に関すること	施設等を貸し出せるよう改正	

高速バス「高速広浜線（いさりび号）」の減便等について

1 概要

中国JRバス・広島電鉄・石見交通の3社で共同運行している高速バス「高速広浜線（いさりび号）」について、新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が大幅に減少し、今後も回復の見通しが立たないことから、次のとおり減便（便の統合）及びダイヤ改正が行われます。

2 減便及びダイヤ改正の内容（詳細なダイヤは別紙のとおり）

(1) 減便

ア 次の便の統合による減便

方面	現行	改正後
広島行き	浜田駅 12:00 発	浜田駅 12:30 発
	浜田駅 13:00 発	
	浜田駅 18:00 発	浜田駅 18:40 発
	浜田駅 19:00 発	
浜田行き	広島駅 13:10 発	広島駅 13:50 発
	広島駅 14:10 発	
	広島駅 17:05 発	広島駅 17:45 発
	広島駅 18:20 発	

イ 土日祝日及び繁忙期のみ運行する便（令和2年10月5日から運休中）の廃止

方面	該当便
広島行き	浜田駅 6:30 発、8:30 発、15:00 発（計3便）
浜田行き	広島駅 11:25 発、15:40 発、17:45 発（計3便）

(2) ダイヤ改正

一部の便（計4便）について、10～30分のダイヤ改正

(3) 改正前後における通常時の運行便数（片道）の増減

現行	改正後	増減
13便 (12便)	11便	▲2便 (▲1便)

※ カッコ内の便数は、現在実際に運行している便数（広島行き・浜田行き各1便が令和2年10月5日から運休中）

3 改正日 令和3年10月1日（金）

広島行き

【現行】

〔現在運休〕

バス停	1便	2便	3便	4便	5便	6便	7便	8便	9便	10便	11便	12便	13便
浜田駅	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:30	17:00	18:00	19:00
金城	6:17	7:17	8:17	9:17	10:17	11:17	12:17	13:17	14:17	15:47	17:17	18:17	19:17
旭インター	6:25	7:25	8:25	9:25	10:25	11:25	12:25	13:25	14:25	15:55	17:25	18:25	19:25
重富	6:30	7:30	8:30	9:30	10:30	11:30	12:30	13:30	14:30	16:00	17:30	18:30	19:30
瑞穂インター	6:41	7:41	8:41	9:41	10:41	11:41	12:41	13:41	14:41	16:11	17:41	18:41	19:41
広島バ'スセンター	8:08	9:03	10:03	11:03	12:03	13:03	14:03	15:03	16:03	17:33	19:03	20:03	21:03
広島駅	8:28	9:18	10:18	11:18	12:18	13:18	14:18	15:18	16:18	17:48	19:18	20:18	21:18

【改正後】 (10分繰上) (10分繰上)

(便統合)

(便統合)

バス停	1便	2便	3便	4便	5便	6便	7便	8便	9便	10便	11便
浜田駅	5:50	6:50	8:00	9:00	10:00	11:00	12:30	14:00	15:30	17:00	18:40
金城	6:07	7:07	8:17	9:17	10:17	11:17	12:47	14:17	15:47	17:17	18:57
旭インター	6:15	7:15	8:25	9:25	10:25	11:25	12:55	14:25	15:55	17:25	19:05
重富	6:20	7:20	8:30	9:30	10:30	11:30	13:00	14:30	16:00	17:30	19:10
瑞穂インター	6:31	7:31	8:41	9:41	10:41	11:41	13:11	14:41	16:11	17:41	19:21
広島バ'スセンター	7:58	8:53	10:03	11:03	12:03	13:03	14:33	16:03	17:33	19:03	20:43
広島駅	8:18	9:08	10:18	11:18	12:18	13:18	14:48	16:18	17:48	19:18	20:58

浜田行き

【現行】

〔現在運休〕

バス停	1便	2便	3便	4便	5便	6便	7便	8便	9便	10便	11便	12便	13便
広島駅	6:50	8:00	9:20	10:20	12:10	13:10	14:10	15:10	16:20	17:05	18:20	19:20	20:50
広島バ'スセンター	7:05	8:15	9:35	10:35	12:25	13:25	14:25	15:25	16:35	17:25	18:40	19:35	21:05
瑞穂インター	8:28	9:38	10:58	11:58	13:48	14:48	15:48	16:48	17:58	18:48	20:03	20:58	22:28
重富	8:39	9:49	11:09	12:09	13:59	14:59	15:59	16:59	18:09	18:59	20:14	21:09	22:39
旭インター	8:44	9:54	11:14	12:14	14:04	15:04	16:04	17:04	18:14	19:04	20:19	21:14	22:44
金城	8:52	10:02	11:22	12:22	14:12	15:12	16:12	17:12	18:22	19:12	20:27	21:22	22:52
浜田駅	9:10	10:20	11:40	12:40	14:30	15:30	16:30	17:30	18:40	19:30	20:45	21:40	23:10

【改正後】

(20分繰下)

(便統合)

(便統合)

(30分繰上)

バス停	1便	2便	3便	4便	5便	6便	7便	8便	9便	10便	11便
広島駅	6:50	8:00	9:20	10:40	12:10	13:50	15:10	16:20	17:45	19:20	20:20
広島バ'スセンター	7:05	8:15	9:35	10:55	12:25	14:05	15:25	16:35	18:05	19:35	20:35
瑞穂インター	8:28	9:38	10:58	12:18	13:48	15:28	16:48	17:58	19:28	20:58	21:58
重富	8:39	9:49	11:09	12:29	13:59	15:39	16:59	18:09	19:39	21:09	22:09
旭インター	8:44	9:54	11:14	12:34	14:04	15:44	17:04	18:14	19:44	21:14	22:14
金城	8:52	10:02	11:22	12:42	14:12	15:52	17:12	18:22	19:52	21:22	22:22
浜田駅	9:10	10:20	11:40	13:00	14:30	16:10	17:30	18:40	20:10	21:40	22:40

浜田市人権教育・啓発推進基本計画（第4次）の策定について

浜田市の人権施策に関する最上位の計画として人権教育・啓発の指針として策定した「浜田市人権教育・啓発推進基本計画（第3次）」は、平成27年度に改定し、令和3年度末をもって計画期間が満了します。

このため、令和4年度を始期とする次期計画の策定に向け、準備を進めています。これまで、令和3年2月に「人権問題に関する市民意識調査」を行ったところです。計画策定の概要は、以下のとおりです。

1 策定の考え方

この計画は、国の「人権教育・啓発に関する基本計画」及び「島根県人権施策推進基本方針（第二次改訂）」の趣旨を踏まえ、「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」第5条の規定に基づき策定するもので、「浜田市総合振興計画」との整合性を保ち、浜田市が実施する諸施策における人権教育・啓発分野の指針となるものです。

人権を尊重する上で、最も根本となる考えは生命尊重です。しかし、現代の社会においては、様々な面で人のいのちを軽く考えるような出来事が起こっています。生きることと人権がどうつながっているかを知り、理解を深めていく必要があります。

また、国際化や価値観の多様化が進み、自分とは異なる文化や価値観を持つ人たちと出会う機会が増えています。そのため、自分とは異なるものを特別視したり排除しようとする姿勢を改め、多様性を認め合うことが大切です。

一人ひとりの個性や違いを尊重し、様々な文化や多様性を認め合い、共に支え合う「共生の心」の醸成に努めるとともに、人権が人々の思考や行動の基準として日常生活に根付き、次の世代に引き継いでいかれるような「人権という普遍的な文化」の構築に向けた取組を進めます。

2 策定スケジュール（案）

令和3年10月6日	第1回 浜田市人権教育・啓発推進基本計画策定委員会
10月～12月	重点目標・具体的施策の検討、素案作成、府内ワーキング会議
10月	第2回 浜田市人権教育・啓発推進基本計画策定委員会
11月	第3回 浜田市人権教育・啓発推進基本計画策定委員会
12月	議会 中間報告
令和4年	1月 パブリックコメント
	2月 基本計画決定
	3月 議会 報告

3 浜田市人権教育・啓発推進基本計画策定委員会

浜田市人権教育・啓発推進基本計画の策定に関し、広く市民の意見を聴取するため、15人の委員で構成する「浜田市人権教育・啓発推進基本計画策定委員会」を設置します。

浜田市人権教育・啓発推進基本計画策定委員会 委員名簿

任期：第1回開催日から令和4年3月31日まで（敬称略）

No.	所 属	役職・氏名	区分	主な分野等
1	島根県立石見養護学校 (浜田管内学校・福祉連携推進教員)	教諭 大地本 敏子	識見者	人権・ 同和教育
2	浜田児童相談所	所長 長谷川 美穂	識見者	子ども
3	全日本同和会島根県連合会浜田支部	女性部長 佐々木 幸子	各種団体から 推薦された者	同和問題
4	部落解放同盟島根県連合会石央支部	支部長 細川 敏夫	各種団体から 推薦された者	同和問題
5	浜田人権擁護委員協議会	常務委員 寺田 恵子	各種団体から 推薦された者	女性、 啓発・相談
6	浜田女性ネットワーク	会員 馬場 範子	各種団体から 推薦された者	女性、 子ども
7	浜田市民生児童委員協議会	理事 村井 栄美子	各種団体から 推薦された者	高齢者
8	浜田市身体障害者福祉協会	会長 西田 正行	各種団体から 推薦された者	障がいの ある人
9	浜田国際交流協会	理事長 矢口 伸二	各種団体から 推薦された者	外国人
10	浜田地区保護司会	保護司 坂東 朋子	各種団体から 推薦された者	刑を終えて 出所した人
11	浜田商工会議所	専務理事 田村 洋二	各種団体から 推薦された者	企業・ 商工団体
12	浜田市まちづくりセンター合同連絡会	会員 田畠 恵	各種団体から 推薦された者	社会教育
13	浜田市教育研究会 人権・同和教育部会	部長 上部 孝雄	各種団体から 推薦された者	学校教育
14	浜田市地域政策部	部長 邊 寿雄	その他市長が特に 必要と認める者	担当部長
15	浜田市教育委員会教育部	部長 河上 孝博	その他市長が特に 必要と認める者	担当部長

浜田市男女共同参画推進計画（第4次）の策定について

浜田市における男女共同参画社会の実現を総合的かつ計画的に推進するため具体的な施策を定めた「浜田市男女共同参画推進計画（第3次）」は、平成27年度に改定し、令和3年度末をもって計画期間が満了します。

このため、令和4年度を始期とする次期計画の策定に向け、準備を進めています。これまで、令和2年12月に「男女共同参画に関する市民の意識・実態調査」を行ったところです。

計画策定の概要は、以下のとおりです。

1 策定の考え方

この計画は、「男女共同参画社会基本法」第14条及び「浜田市男女共同参画推進条例」第10条に基づき、国の「男女共同参画基本計画」や県の「島根県男女共同参画計画」を踏まえて策定するものであるとともに、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」第6条に基づく計画にあたります。

「浜田市総合振興計画」を上位計画とし、同計画と整合性を図りつつ、市民から寄せられた意見を反映して策定します。浜田市における男女共同参画社会の実現を総合的かつ計画的に推進するための指針として、市が実施する施策の基本的な方向と具体策を示します。

2 策定スケジュール（案）

令和3年9月13日	第1回 浜田市男女共同参画推進委員会（諮問）
9月～12月	重点目標・具体的施策の検討、素案作成、浜田市男女共同参画推進連絡会議
10月	第2回 浜田市男女共同参画推進委員会
11月	第3回 浜田市男女共同参画推進委員会
12月	議会 中間報告
令和4年 1月	パブリックコメント
2月	浜田市男女共同参画推進委員会（答申）
2月	推進計画決定
3月	議会 報告

3 浜田市男女共同参画推進委員会

浜田市男女共同参画推進計画の策定に関し、市長の諮問に応じ、審議、助言をいたたくため、9人の委員で構成する「浜田市男女共同参画推進委員会」を開催します。

浜田市男女共同参画推進委員会 委員名簿

任期：令和2年4月1日から令和4年3月31日まで（敬称略）

No.	委員会役職	所 属	役職	氏名
1	会長	浜田商工会議所	副会頭	福濱 秀利
2	副会長	浜田女性ネットワーク	会員	鎌原 ヤシエ
3	委員	石央商工会	事務局長	山川 俊二
4	委員	浜田市社会教育委員の会	委員	長元 為利
5	委員	島根県立大学	准教授	小林 明子
6	委員	浜田人権擁護委員協議会	委員	村井 勉
7	委員	石見ゆる女子会	副会長	藤井 悠記子
8	委員	公募		佐々木 富士子
9	委員	公募		植田 由香理

弥栄サービスステーションの支援の状況について

弥栄サービスステーションについては、令和 2 年度の改修工事を終え、令和 2 年 11 月 2 日から営業を開始しております。その支援活動等について下記のとおり報告します。

記

1 弥栄サービスステーションを応援する会の活動状況

(1) 会の概要

弥栄サービスステーションを応援する会は、弥栄町の住民が安心して暮らし続けられる環境を守り、地域の産業振興を図るため、弥栄町唯一のサービスステーションが安定した経営と長期的に継続できるよう支援することを目的として活動する会であり、弥栄住民を始めこの会への賛同者、市、JA が一体となって取組んでいます。

(2) 主な活動 サービスステーションの利用促進のための各種活動

- ア 会員特典（スタンプカード、クーポン券）の発行、管理
 - イ 総会の開催、広報紙（SS 応援する会ニュース）の発行
 - ウ SNS の活用
 - エ 檻旗の町内設置、更新
 - オ 弥栄町内の未加入者への働きかけ、入会勧誘
- ※新たに SS 祭りの開催を企画中

(3) 会員加入状況

(単位：人)

区分	8/31 時点	最終目標
正会員	136	177
賛助会員	244	328
計	380	505

(4) 会費収入状況 8 月 31 日現在 1,997 千円

2 JA 弥栄サービスステーションの状況（令和 3 年 1 月～7 月）

	令和 3 年 1 月～7 月 の損益	令和 3 年 (=2 年 目) の経営計画	令和 2 年の実績 (参考)
収益計	7,225,609 円	10,289,000 円	15,792,931 円
経費計	6,909,839 円	9,245,000 円	14,274,878 円
收支（税引前）	315,770 円	1,304,000 円	1,518,053 円

令和3年度全国学力・学習状況調査結果（概要）について

浜田市教育委員会

1 調査の概要

(1) 調査実施日 令和3年5月27日（木）

(2) 調査の対象

国・公・私立学校小学校6年生（特別支援学校含む） 全児童

国・公・私立学校中学校3年生（特別支援学校含む） 全生徒

※ 特別支援学校及び小中学校の特別支援学級在籍者のうち、下学年の内容などに代替して指導を受けている児童生徒や特別支援学校の教科の内容の指導を受けている知的障がい者である児童生徒は、調査対象としない。

(3) 浜田市での調査対象児童生徒数 ・小学校 392名 ・中学校 382名

(4) 調査の内容

① 教科に関する調査 小6：国語・算数 中3：国語・数学

② 質問紙調査 児童生徒に対する質問紙調査 学校に対する学校質問紙調査

2 各教科の平均正答率

昨年度の調査が中止となったため、「差」については昨年度（令和元年度）との比較とした。

（1）小学校

	平均正答率（%）					
	浜田市	島根県	全国	差(市-県) <-昨年>	差(市-国) <-昨年>	差(県-国) <-昨年>
国語	61.0	63.0	64.7	-2 <0>	-3.7 <-1.8>	-1.7 <-1.8>
算数	64.0	67.0	70.2	-3 <0>	-6.2 <-1.6>	-3.2 <-1.6>

（2）中学校

	平均正答率（%）					
	浜田市	島根県	全国	差(市-県) <-昨年>	差(市-国) <-昨年>	差(県-国) <-昨年>
国語	61.0	62.0	64.6	-1.0 <-4.0>	-3.6 <-3.8>	-2.6 <0.2>
数学	51.0	53.0	57.2	-2.0 <-5.0>	-6.2 <-7.8>	-4.2 <-2.8>

3 浜田市の結果

(1) 各教科の分類別集計結果の概要

- ※ ○：市が県を2ポイント以上、上回るもの
- －：市と県の差が2ポイント未満のもの
- △：市が県を2ポイント以上、下回るもの

① 小学校国語

学習指導要領の領域	対象設問数 14	平均正答率(%)			差
		浜田市	島根県		
話すこと・聞くこと	3	72.1	74.0	-1.9	-
書くこと	2	53.1	55.9	-2.8	△
読むこと	3	40.1	43.9	-3.8	△
言葉の特徴や使い方	6	68.8	70.0	-1.2	-

② 小学校算数

学習指導要領の領域	対象設問数 16	平均正答率(%)			差
		浜田市	島根県		
数と計算	4	58.3	61.4	-3.1	△
図形	3	45.5	52.0	-6.5	△
測定	3	72.7	72.7	0	-
変化と関係	3	71.6	73.6	-2.0	△
データの活用	5	70.6	73.6	-3.0	△

③ 中学校国語

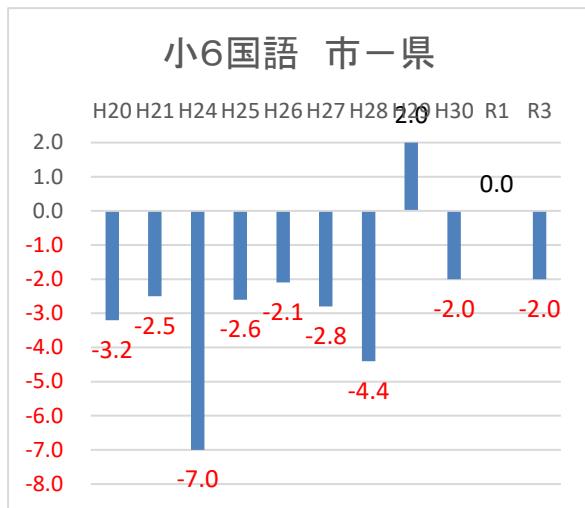
学習指導要領の領域等	対象設問数 14	平均正答率(%)			差
		浜田市	島根県		
話すこと・聞くこと	3	79.0	79.6	-0.6	-
書くこと	3	53.2	55.7	-2.5	△
読むこと	4	42.7	44.5	-1.8	-
伝統的言語文化・特質	4	72.3	72.3	0	-

④ 中学校数学

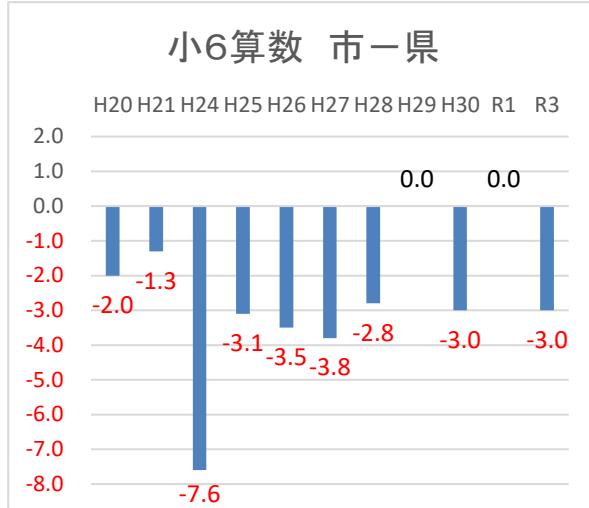
学習指導要領の領域	対象設問数 16	平均正答率(%)			差
		浜田市	島根県		
数と式	5	55.7	60.1	-4.4	△
図形	4	42.7	45.0	-2.3	△
関数	3	50.0	53.5	-3.5	△
資料の活用	4	51.2	52.6	-1.4	-

(2) 平均正答率の県との差の推移

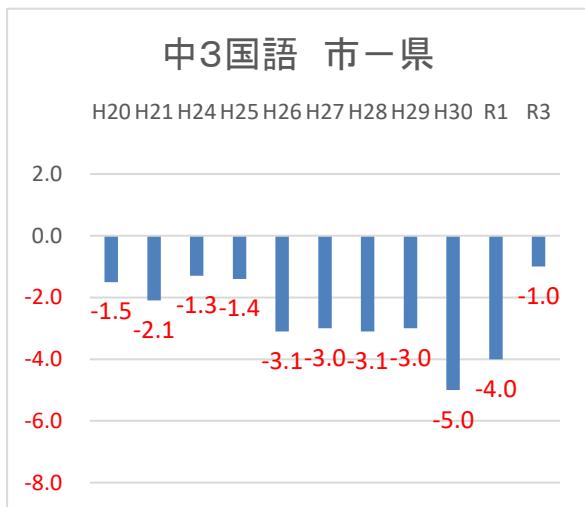
小6国語



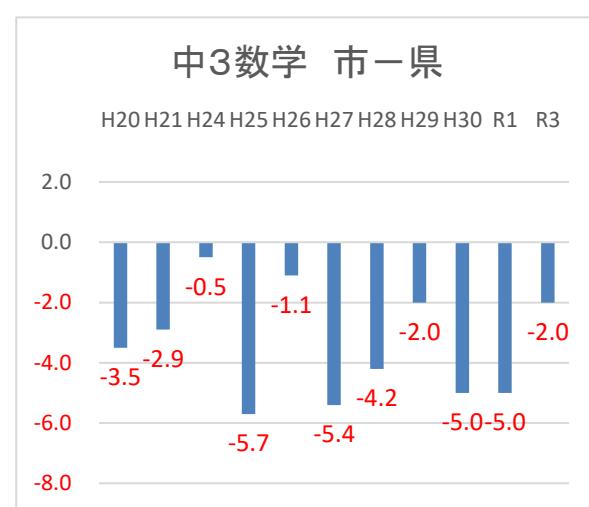
小6算数



中3国語



中3数学



(3) 対象学年の県との差についての経年比較

現中学校3年生

学年・学力調査種別	国語	算数・数学
H30全国学力(小6)	-2.0	-3.0
R1県学力(中1)	-0.3	-3.9
R2県学力(中2)	-1.1	-2.8
R3全国学力(中3)	-1.0	-2.0

現小学校6年生

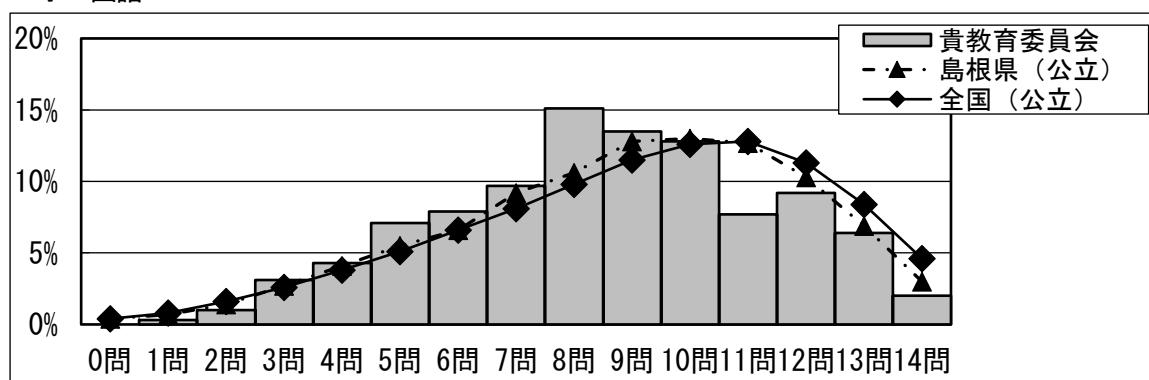
学年・学力調査種別	国語	算数
R2県学力(小5)	-0.4	-4.3
R3全国学力(小6)	-2.0	-3.0

(4) 問題形式別の県との差

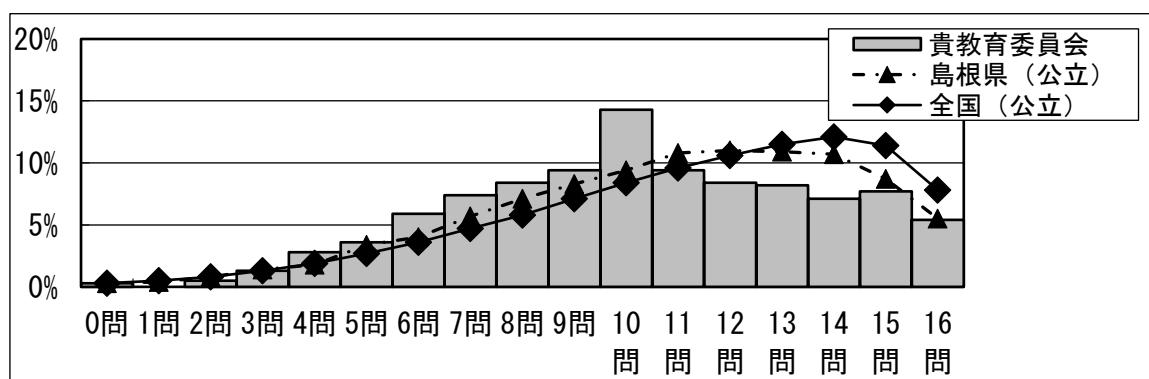
	小6国語	小6算数	中3国語	中3数学
選択式	-2.8	-3.1	-2.0	-3.5
短答式	1.7	-2.7	0	-2.4
記述式	-4.2	-3.9	-1.1	-1.8

(5) 正答率分布

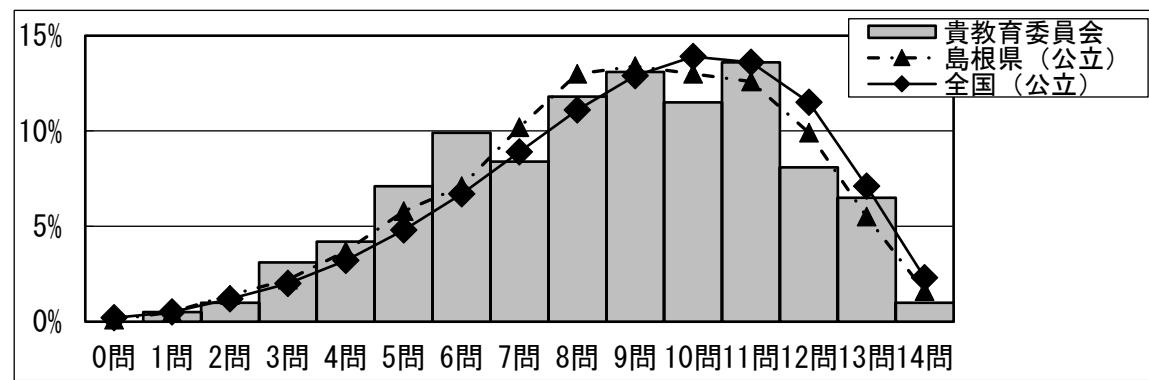
小6国語



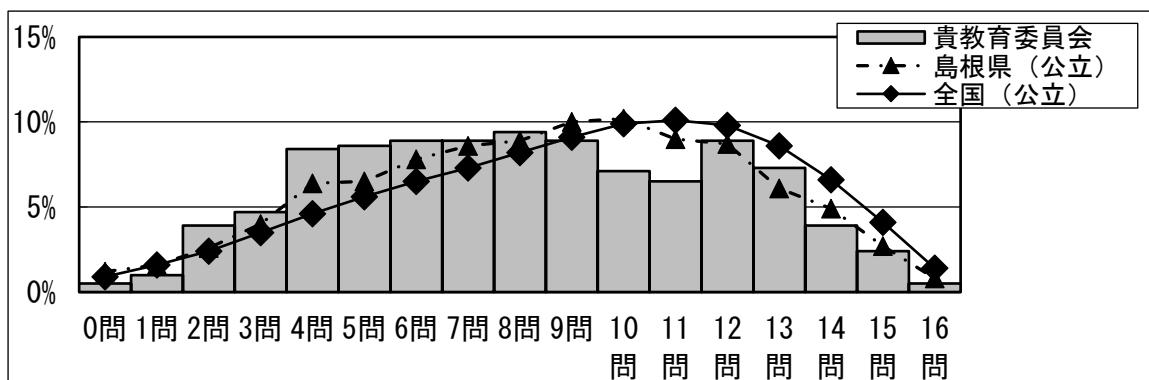
小6算数



中3国語



中3数学



(6) 教科に関する結果の概要

○ 国語について

小学校 61% (県 63%)、中学校 64% (県 67%)。小学校は、全ての領域で県平均を下回り、特に「書くこと」「読むこと」に課題がある。中学校においても、「書くこと」に課題がある。

○ 算数・数学について

小学校算数 64% (県 67%)、中学校数学は 51% (県 53%)。

小学校は、「測定」以外の領域は県平均を下回り、特に「図形」について課題がある。中学校は、全ての領域で下回り、「数と式」「図形」「関数」について課題がある。

○ 平均正答率の県との差の推移について

小学校では、国語、算数ともに前回調査結果を下回り、平成 30 年度と同様な状況に戻っている。

中学校では、平成 30 年度以降、県平均との差が少なくなり、上向いてきている。

○ 調査対象学年の県との差の経年比較について

小学校 6 年生については、算数について県との差が減少している。中学校 3 年生については、県平均よりも低いながらも、小学校 6 年生時よりも国語、算数・数学ともに差が減少しており、改善傾向にある。課題はあるが、学習集団としての育ちは認められる。

○ 問題形式別の県との差について

小学校では特に記述式（「求め方を説明する」とか、「理由を記述する」、「自分の考えを書く」等の「資料等の情報から理由や自分の考えを説明したり、記述したりする」こと）に課題が見られる。

しかし、無回答率は記述式問題の全て（国語 3 問、算数 4 問）において県平均を下回っている。

- 例：国語：目的を意識して、中心となる語や文を見付けて要約する。

目的や意図に応じて、理由を明確にしながら、自分の考えが伝わるように書き表し方を工夫する

- 例：算数：30mを 1 としたときに 12m が 0.4 に当たるわけを書く

二等辺三角形を組み合わせた平行四辺形の面積の求め方と式を書く。

中学校では、国語・数学共に選択式及び数学の短答式において課題がある。記述式においては、無回答率が県よりも高く（国語 4 問中 4 問、数学 5 問中 3 問）なっている。

○ 正答率分布について

小中学校共に高正答率者の割合が少なく、中学校の数学については低正答率者の割合が高いことが課題である。

※ これまで各学校が行ってきた知識・技能の定着に向けた取組を更に充実させていくと共に、思考力・判断力・表現力（例えば、課題について資料等から必要な情報を選択し、根拠を明らかにしながら理由や自分の考えを説明したり、記述したりする力）の育成を含めた、主体的・対話的で深い学びを目指した授業改善に地道に取り組んでいく必要がある。

※ 中正答率層の児童生徒が高正答率層へと移行できること。また、低正答率層が中正答率層へ移行することができるよう、少人数指導等をはじめとした個に応じた指導を充実していく必要がある。

(7) 児童生徒の意識調査から

○ 「自分には良いところがあると思う」児童生徒の割合

小学校は 75.6% (R1 年度: 83.3%) で前回調査よりも下回った。中学校では 76.1%

(R 1年度：75.3%) であり、前回調査を若干上回った。県との比較では、小学校が1.0%、中学校が3.9%下回っている。自己肯定感を育んでいく取組の充実が必要である。

○ 「将来の夢や目標をもっている」児童生徒の割合

小学校は78.1% (R 1年度：79.8%) で、前回調査よりも若干下回った。中学校では64.4% (R 1年度：67.9%) で前回調査を下回っている。県との比較では、小学校が0.6%、中学校が2.7%下回っている。教育活動全体を通した計画的なキャリア教育の推進が必要である。

○ 「1日あたり1時間以上家庭学習をする」児童生徒の割合

小学校は61.9% (R 1年度：68.2%)、中学校では、55.0% (R 1年度：67.9%) であり、前回調査を大きく下回った。県との比較では、小学校が-2.9%、中学校が-8.6%で、特に中学校で差が出ている。

○ 「家で自分で計画を立てて勉強をする」児童生徒の割合

小学校は68.6% (R 1年度：72.0%)、中学校は58.1% (R 1年度：67.9%) で特に中学校では10%近く前回調査を下回った。県との比較では小学校は-5.3%、中学校が-9.2%であった。

○ 「普段、1日当たり2時間以上テレビゲーム（コンピューターゲーム、携帯式のゲーム、携帯電話やスマートフォンを使ったゲームも含む）をする児童生徒の割合

小学校は53.1%で、県との比較は5.8%、全国との比較では3.7%上回っている。中学校では、61.8%で、県との比較は9.8%、全国との比較では4.8%上回っている。

※ 児童生徒が夢や目標をもって取り組んだり、自己肯定感を育んだりすることが可能となるように、キャリア・パスポートの取組を核としながら、キャリア教育を全教育活動に計画的に位置づけ、教育課程を編成して実践をしていく必要がある。

※ 家庭での生活について、特に家庭学習時間やメディア接触時間について、自ら時間をコントロールし、計画的に取り組む力を育てることを重点とし、家庭との連携も図っていく必要がある。

(8) 学校質問紙（校長の自己評価）から

① よくできていると認識された項目

- ・ 学校として業務改善に取り組んでいる

小中学校共に100%であった。県との比較では小学校が7.7%、中学校は7.4%上回り、全国と比較しても小学校2.5%、中学校は3.6%上回っている。

- ・ 校内研修で、児童生徒自ら課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動について学ぶことを行っている

小学校は87.5%で県との比較では12.4%、全国との比較は5.1%上回っている。中学校は77.8%で県との比較では11.5%、全国との比較は0.1%上回っている。

- ・ 児童生徒は学級やグループでの話し合いなどの活動で、自分の考えをしっかりと伝えることができている

小学校は87.5%で県との比較では9.3%、全国との比較は5.1%上回っている。中学校は88.9%で県との比較では4.6%、全国との比較は2.3%上回っている。

② 不十分であると認識された項目

- ・ 算数・数学の指導として、実生活における事象との関連を図った授業を行った」

小学校は56.3%で県との比較では-15.8%、全国との比較は-25.9%。中学校は44.4%で県との比較では-26.1%、全国との比較は-33.7%であった。小中学校共に大きく下回っている。

③ 小学校と中学校で評価が分かれた項目

- 授業において自らの考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して、発言や発表を行うことができている

中学校では88.9%で、県との比較は+24.7%、全国の比較は+13.3と上回っている。これに対して、小学校は56.3%で、県との比較は-1.1%、全国との比較は-12%と下回っている。

児童生徒意識調査の同様な質問に対しても、中学3年は64.1%で、県との比較は+0.3%、全国との比較は+2.1%と上回り、小学6年は59.4%で、県との比較は-1.1%、全国との比較は-4.1%と下回っており、校長の評価を裏付けている。

- 知識を相互に関連付けて深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見いだし解決策を考えたり、思いや考えを基に創造したりすることに向かう過程を重視した学習を計画的に取り入れた

中学校では77.8%で、県との比較は+17.8%、全国との比較は+10.2と上回っている。これに対して、小学校は50.1%で、県との比較は-13.9%、全国との比較は-23.0%と下回っている。

児童生徒意識調査の同様な質問に対しても、中学3年は61.3%で、県との比較は-3.7%、全国との比較は±0%であり、小学6年は55.8%で、県との比較は-7.0%、全国との比較は-11.4%と下回っている。

以下、小学校と中学校で評価が分かれた項目で、上記の状況と同様な傾向にある項目のみを示す。

- 各教科の授業などで、調べたことや考えたことを1200字（小学校は800字）程度でまとめさせたことがある
- 国語、算数・数学の指導として、補充的な学習をした
- 国語、算数・数学の指導として、発展的な学習をした

※ 主体的・対話的で深い学びの実現に向かった研修は実施されている。研修を行ったことが、実際の授業で生かされるようにしていくことが必要である。特に、小学校においては、このことについての取組を推進していく必要がある。

※ 算数・数学が好きであるとする児童生徒を増やしていくために、学習することが身近な生活と結びつくような授業、追究したくなるような授業を行っていく必要がある。

※ 小学校においては、補充的な学習や発展的な学習についての取組を充実していく必要がある。

※ 各学校においては、業務改善に取り組み、児童生徒に向き合う時間や研修・教材研究の時間を生み出す努力も行っている。このことに対し、行政が行える支援を検討し、実施していく必要がある。

4 今後の取組の方向性について

(1) 「知識・技能」の確かな定着への取組の継続

中学校においては改善傾向が見られるものの、小学校及び中学校の数学については、課題がある。各学校が、基礎的学力育成のために行っている取組（基礎学力テスト、書き取り会、計算会、家庭学習の工夫、家庭学習の定着、プリント配信システム（タブレットドリル版）の活用、指導・支援が必要な児童生徒への指導の時間の確保等）は、今後も継続して、基礎的・基本的な知識・技能の定着を確かなものとしていく。

(2) 授業改善、「思考力・判断力・表現力」の育成

記述問題等で求められている「思考力・判断力・表現力（課題解決のために、資料等から解決に必要な情報を集め、理由や自分の考えを論理的に説明したり、記述したりする力）」や、「学びに向かう力」等の育成については、更なる指導改善が必要である。教育委員会が授業改善のための方策として示している「子どもの声でつくる授業」を核としながら、各学校で進めている「主体的で対話的で深い学び」を実現していくための取組を継続していくとともに、授業構想段階から指導主事が関わるなどの授業づくりへの支援を充実させていく。

なお、算数・数学については、依然として課題である。系統的な指導が特に必要な教科であり、小学校段階から分かる授業、数学的な活動を通して数や図形概念等の構築や思考力・判断力・表現力等を育成し、算数好きな児童を育てていく必要がある。教育委員会が行っている各学校年2回以上の訪問指導への教科希望は算数が多いことから、担当指導主事を中心に授業構想段階から関わり、算数の授業づくりに取り組んでいく。

協調学習として取り組んでいる知識構成型ジグソー法は「思考力・判断力・表現力」を育成するための手法として適していると考えている。このことは、昨年度実施した生徒の意識調査からも生徒が主体性や協働性を実感しやすいことが明らかになっている。したがって、協調学習指定校の取組を各小中学校に広げていく。

また、課題を解決するために目的をもって読み、情報を収集・整理して自己の考えを構成していく授業づくりについては、浜田市教育研究会国語部会と共に取組を推進していく。そして、これまで継続してきている学校図書館活用教育の取組も一層推進していく。

これまでの4年間は、中学校に課題が見られたことから、指定校を中学校としてきた。今後は、小学校を指定校とし、日常的に授業改善の取組が推進されるように検討をしていく。

(3) 「補充的・発展的な学習」、「夢や目標をもって取り組む指導（キャリア教育）」「学級経営」の充実

中学校における「補充的・発展的な学習」の実施は進んできた。小学校においてもこの指導の充実を図っていくことが必要である。「発展的な学習」の指導を工夫・実施し、このことにより、高正答率者を増やしていく。また、「補充的な学習」も同時に実施し、中正答率者層へと引き上げていく。このためには、授業時間中の少人数指導等の工夫とともに、授業時間以外の取組が可能となるような時間的なゆとりも必要となる。このことに対する方策を校長会とも連携しながら検討を行っていく。また、授業時間も含め「補充的・発展的な学習」には、GIGAスクール構想により整備した一人一台端末をはじめとしたICT機器の活用も有効である。個別最適化された学びの実現に向かって、研修や授業例の提供等に取り組んでいく。これらのことにより、学びに向かおうとする児童生徒の知的好奇心を刺激し一層伸ばしていくことができるようしていく。

「子どもの声でつくる授業」を実現していくには、「落ち着いて安心して学習に向かえる環境・学級づくり」や「夢や目標をもって取り組む指導」等の確実な積み重ねが重要となる。安心して学習に向かえる環境・学級づくりについては、生徒指導担当指導主事とも連携を図り、各学校の取組を支援していく。また、県教育委員会の指定で実践を積み重ねてきたキャリア・パスポートの研究実践を基盤としながら、キャリア教育が組織的に展開されるように小中連携教育とも関連させながら取り組んでいく。

この小中連携教育では、メディア接触や家庭学習に対する課題を解決していくために、児童生徒が自ら時間をコントロールしながら取り組む力を育てていくことを重点として取り組んでいく。

サン・ビレッジ浜田アイススケート場の開館日変更について

1 開館日

条例上の10月10日（日）から11月20日（土）に変更

2 理由

サン・ビレッジ浜田の指定管理者である、北陽ビル管理株式会社から、外気温の高い10月を避けることにより、冷凍機への負担の軽減が図られることを理由に開館日の変更要望があり、教育委員会として承認しました。

現在、サン・ビレッジ浜田には、2基の冷凍機があり、外気温が高い時期に稼働させることが故障の原因となる可能性が高いため、外気温の低い時期にオープンを遅らせることで機器への負担を軽減し、スムーズな運営にするための変更です。

3 周知方法

- ・浜田市ホームページ掲載
- ・サン・ビレッジ浜田ホームページ掲載
- ・指定管理者からの利用団体への通知
- ・市内、近隣の小中学校への案内
- ・広報はまだ11月号掲載等



2021年8月14日 大雨災害対応状況について

令和3年9月9日
総務文教委員会所管事務調査
総務部防災安全課

時刻	周布川等関連 受信情報		市の決定・ 確認内容、行動	周布川等関連 発信情報		中場観 測所の 水位 (m)
	相手方	内容		相手方	内容	
8/13 6:08	大長見ダム 管理所	5:50 発表 注意報発表による洪水 警戒体制 ※貯水率 25%				
10:30	中国電力	長見ダムから出る水が 20t/s				
8/14 6:31	松江地方気象台	大雨警報（土砂）発表	本庁準備体制入り、 支所順次準備体制入り			1.73
7:45			職員参集指示 警戒本部員（部長級） 及び総務班			1.96
8/14 8:20	島根県水防 情報システム	氾濫注意水位（警戒レベル2相当） 到達				2.11
8:30			災害警戒本部設置 第1回災害警戒本部会議 旭地域に警戒レベル3 高 齢者等避難の発令（土砂 災害危険度上昇のため）及 び避難所開設を決定			2.16
8:53	県河川課 松江地方気象台	8:40 発表 泛濫注意水位 (警戒レベル2相当)				2.21
9:00	中国電力	長見ダムから出る水が 50t/s				2.30
9:15			旭地域に警戒レベル3 高 齢者等避難（土砂災害危 険度上昇のため）の発令 及び避難所開設			2.38
10:50	中国電力	長見ダムから出る水が 100t/s				2.61
11:16	大長見ダム 管理所	11:00 発表 洪水調節開始 ※貯水率 32%				2.63
11:30			第2回災害警戒本部会議 避難状況の報告 周布川の水位上昇報告			2.66
12:30	島根県水防 情報システム	避難判断水位（警戒レベル3相当） 到達				2.92

(裏面へ)

時刻	周布川等関連 受信情報		市の決定・ 確認内容、行動	周布川等関連 発信情報		中場観 測所の 水位
	相手方	内容		相手方	内容	
8/14 12:54	松江地方気象台	洪水警報発表				2.98
13:26	県河川課 松江地方気象台	13:00 発表 水害警戒情報 (警戒レベル3相当)				3.01
14:30	消防本部	周布川の最も低い所でも、実際の水位まではまだ余裕がある。				3.19
14:40	島根県水防 情報システム	水害危険水位(警戒レベル4相当)到達				3.20
15:00			第3回災害警戒本部会議 周布川周辺地域に警戒レベル3 高齢者等避難の発令(周布川水位上昇のため)及び避難所の開設を決定			3.20
15:14	県河川課 松江地方気象台	15:00 発表 水害警戒情報 (警戒レベル4相当)				3.20
15:30			警戒レベル3 高齢者等避難発令(周布川水位上昇のため)及び避難所(第三中学校)の開設	周布川 周辺地域		3.21
22:03	大長見ダム 管理所	21:40 発表 洪水調節終了 ※貯水率37%				3.31
8/15 4:06	松江地方 松江地方気象台	洪水警報解除				2.79
8:00			警戒レベル3 高齢者等避難解除 災害警戒本部を廃止 警戒体制を準備体制へ	旭地域 及び周 布川周 辺地域		2.48
12:17	松江地方 松江地方気象台	大雨警報(土砂)解除	準備体制を解除			2.18
13:35	大長見ダム 管理所	13:20 発表 洪水警戒体制の解除				2.11

浜田市の日本遺産について

1 日本遺産の認定制度について

- (1) 日本遺産認定時には6年間の「地域活性化計画」が策定される。
- (2) 最初の3年間は重点支援期間として支援、残りの3年間は自立・自走期間となっており、計画期間終了後には全期間を通じての総括評価を受ける。
- (3) 認定の更新は、総括評価結果に加え、新たな3年間の「地域活性化計画」の審査結果により決定する。
- (4) 新たな「地域活性化計画」期間終了後の翌年において、全期間を通じての総括評価を受ける。
- (5) 認定地域のうち、インバウンド需要を取り込む意欲・ポテンシャルの高い地域を「重点支援地域」として選定し、重点的に支援することにより、先進モデルを構築する。
- (6) 「計画目標の達成に対する評価」及び「取り組み内容に対する評価」において、いずれの評価結果も「不可」とされた認定地域については認定を取り消す。
- (7) 新たな「地域活性化計画」についての審査結果が認定基準を満たしていない認定地域について、再審査のプロセスを設けた上でなお認定基準を満たしていないとされたものについて、認定を取り消す。

2 浜田市の日本遺産

認定年月	タイトル	地域活性化計画（6年間）	
		重点支援期間	自立・自走期間
平成30年5月 (追加認定)	荒波を越えた男たちの夢が 紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～	平成29年度 ～令和元年度	令和2年度 ～令和4年度
令和元年5月	神々や鬼たちが躍動する神 話の世界～石見地域で伝承 される神楽～	令和元年度 ～令和3年度	令和4年度 ～令和6年度

日本遺産は文化・伝統を語るストーリーを認定するものであり、構成文化財は国・県・市指定文化財や未指定、景観など厳密に範囲を定めていない。

3 日本遺産に対する教育委員会の関わり

- (1) 認定・変更書類、補助事業関係書類の島根県・文化庁への進達
- (2) 活用事業において学校での授業や現地見学などへの講師派遣
- (3) 浜田城資料館では、北前船寄港地として外ノ浦などを紹介

「日本遺産(Japan Heritage)」事業の見直しについて

[現行]

